

INTEGRATED REPORT

北陸電力グループ 統合報告書

2024

CSR & Financial Report



Power & Intelligence で
ゆたかな活力あふれる北陸を



TOYAMA



ISHIKAWA



FUKUI



GIFU



CONTENTS

北陸電力㈱について

- 4 会社概要
- 5 北陸電力㈱のあゆみ
- 6 財務ハイライト

社長メッセージ

- 7 社長メッセージ

マテリアリティ

- 9 北陸電力グループのマテリアリティ(重要課題)

価値創造プロセス

- 10 北陸電力グループの価値創造プロセス
- 11 北陸電力グループ経営方針

能登半島地震特集

- 13 〈特集〉令和6年能登半島地震～こころをひとつに能登～

新中期経営計画

- 20 令和6年能登半島地震を経て再認識した当社グループの役割
- 21 柱Ⅰ 安定供給確保と収支改善および財務基盤強化
- 32 経営企画・経理担当役員メッセージ
- 37 柱Ⅱ 地域と一体となった脱炭素化の推進
- 48 柱Ⅲ 持続的成長に向けた新事業領域の拡大
- 55 経営基盤を支える取組みの強化

社外役員座談会

- 66 女性社外役員座談会

ESG

- 68 ESGに関する取組み

E 環境

- 69 気候変動・生物多様性への対応(TCFD・TNFD提言への対応)
- 72 環境保全への積極的な取組み

S 社会

- 75 地域社会との共生

G ガバナンス

- 77 コーポレート・ガバナンス体制の確保

データ

- 84 財務・企業情報
- 86 ESG情報
- 90 〈参考〉社外からの主な評価



編集方針

当社グループは、2006年度から「CSRレポート」を発行し、CSRに関する考え方、取組方針や活動状況を報告してきました。

2019年度からは、中長期的な価値創造に向けた当社グループの取組について、全てのステークホルダーの皆さまにご理解いただけるよう、財務情報と非財務情報を統合した「統合報告書」として発行しています。

本報告書を通じて、当社グループの取組みや姿勢に対するご理解を深めていただき、皆さまとの双方向のコミュニケーションを一層深めていきたいと考えています。

〈参考にしたガイドライン等〉

- ・国際統合報告フレームワーク／価値報告財団(VRF、旧IIRC)
- ・価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス／経済産業省
- ・気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言
- ・自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)による提言

発行時期：2024年9月
報告対象範囲：北陸電力グループ各社
報告対象期間：2023年4月1日～2024年3月31日
(上記期間以外の情報についても一部掲載しています)
お問い合わせ先：北陸電力株式会社 経営企画部
〒930-8686 富山県富山市牛島町15番1号
TEL 076-441-2511(代表)
FAX 076-405-0103
E-mail. csr-seikyuu@rikuden.co.jp

見直しに関する注意事項

本報告書に記載している本グループの計画、戦略、業績予想等、将来見直しに関する内容は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢の変化、市場の動向、関連法規の改正等、様々な要因の変化により、実際の業績・事業環境等が、本報告書の記述とは異なる可能性があります。

北陸電力(株)および北陸電力送配電(株)の概要

北陸電力株式会社 (Hokuriku Electric Power Company)

主な事業 発電・販売事業

本店所在地 富山県富山市牛島町15番1号

設立 1951年5月1日

資本金 117,641百万円

代表者 代表取締役社長 社長執行役員 松田 光司

総資産* 1,855,435百万円 (1,721,709百万円)

売上高* 808,238百万円 (738,836百万円)

経常利益* 107,931百万円 (79,893百万円)

当期純利益* 56,811百万円 (47,993百万円)

* 2023年度または2024年3月31日時点の連結値を記載。()内は個別。

大株主一覧 (2024年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)*
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	23,424	11.2
富山県	11,270	5.4
北陸電力従業員持株会	8,466	4.1
(株)北陸銀行	7,700	3.7
(株)日本カストディ銀行(信託口)	6,812	3.3
QR2号ファンド投資事業有限責任組合 無限責任組合員 (株)QRインベストメント	6,100	2.9
日本生命保険(相)	4,752	2.3
(株)みずほ銀行	3,341	1.6
(株)富山第一銀行	2,740	1.3
みずほ信託銀行(株)(退職給付信託 北陸銀行口)	2,665	1.3

* 出資比率は自己株式を控除して計算。

北陸電力送配電株式会社 (Hokuriku Electric Power Transmission & Distribution Company)

主な事業 送配電事業

本店所在地 富山県富山市牛島町15番1号

設立 2019年4月1日(事業開始 2020年4月1日)

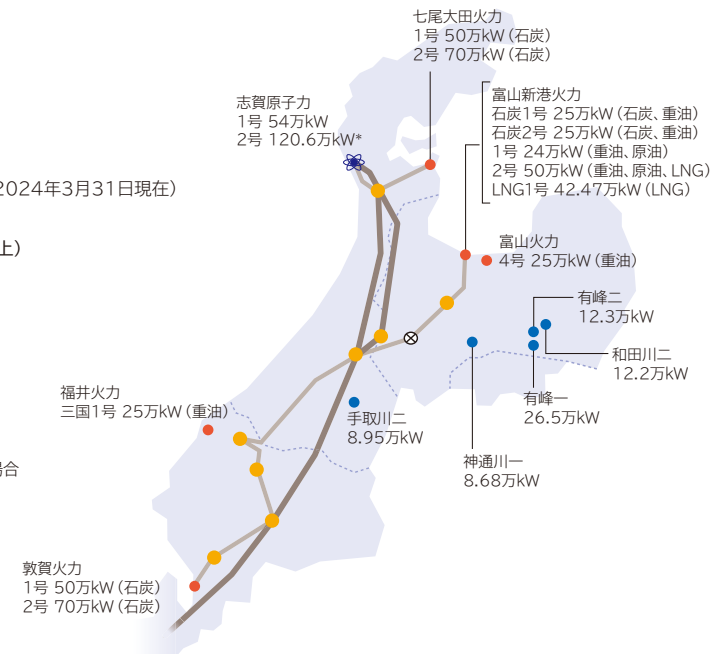
資本金 10,000百万円

代表者 代表取締役社長 棚田 一也

● 供給設備の概要 (2024年3月31日現在)

- 水力発電所 (8万kW以上)
- 火力発電所
- 原子力発電所
- 主な送電線 (500kV)
- 主な送電線 (275kV)
- 主な変電所
- ⊗ 主な開閉所

* 整流板を設置して運転の場合



● 設備概要等 (2023年度または2024年3月31日現在)

北陸電力(株)	発電設備	発電所数	出力	
	水力	131か所	1,940千kW	
	火力	5か所	4,565千kW	
	原子力	1か所	1,746千kW*1	
	太陽光	4か所	4千kW	
	合計	141か所	8,255千kW	
総販売電力量	小売	24,217百万kWh	卸	3,788百万kWh
	合計*2	28,004百万kWh		
北陸電力送配電(株)	送電設備	架空	地中	
	送電線巨長	3,196km	165km	
	変電設備	変電所数	出力	
		260か所	32,747千kVA	
	配電設備	架空	地中	
配電線路巨長	42,054km	1,590km		
発電設備	発電所数	出力		
火力	1か所	288kW		

*1 志賀原子力発電所2号機において、整流板を設置して運転の場合。

*2 四捨五入の関係上、合計数値が合わない場合がある。

北陸電力(株)のあゆみ

当社は、1898年に創業の北陸初の電力会社である富山電燈(株)をはじめとする複数の地元資本の電力会社が礎となり、1951年に設立し、2021年5月には70周年を迎えました。当社は、地域の産業界や経済界等の後押しを受けて設立した経緯があり、「北陸地域との共存共栄」を経営の根幹に据え、電源開発等の事業に果敢に挑戦し、低廉で良質なエネルギーの安定供給を通じて北陸地域とともに発展してきました。今後も北陸地域とともに歩みを続け、カーボンニュートラルの実現等の社会的課題の解決に貢献していきます。

北陸地域の 電気事業のはじまり・ 北陸電力(株)のルーツ

1898 富山電燈(株)・ 金沢電気(株)の設立

富山電燈(株)をはじめ、北陸に多数の電力会社が設立された。地域の豊かな水を活用した電源開発が行われ、水力による低廉な電力を武器に、鉄鋼・カーバイド等の電力多消費産業や繊維工業を誘致し産業が発展。

1899 京都電燈(株)福井支社の設置



富山電燈(株) 大久保発電所
1899年竣工



伏木工業地帯
(富山県)

1941 北陸合同電気(株)の 設立

山田昌作(後の北陸電力初代社長)が北陸の電気事業者に働きかけ、12社を自主統合。北陸地域の電気事業の一体性を確立。



山田 昌作

1951 北陸電力(株)の設立

戦中・戦後の日本の電力供給体制検討の際、当初案では全国を8ブロックに分け、北陸エリアは中部エリアに統合される計画であったが、山田昌作による北陸地域の独自性の力説、国へのねばり強い働きかけに加え、地域経済界からの後押しもあり、北陸エリアの独立が認められた。

1951

豊富な水資源を活用した有峰水力開発や、火力電源の開発に挑戦することにより高度経済成長期の旺盛な電力需要を支えたほか、オイルショックの経験を踏まえたエネルギーセキュリティの確保や地球温暖化問題に対応した電源の脱炭素化等、時代のニーズに即して電源の多様化を図りながら、低廉で良質なエネルギーの安定供給を通じて北陸地域の発展に貢献。

●総販売電力量の推移

21億kWh*

1951

280億kWh

2023

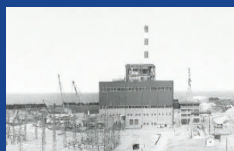
現在

1954



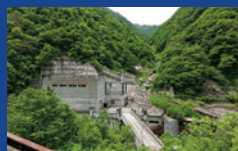
神通川第一発電所(水力)

1964



富山火力発電所1号機

1981



有峰第一発電所(水力)

1991



敦賀火力発電所1号機

2006



志賀原子力発電所2号機

2012



三国太陽光発電所

2018



富山新港火力発電所LNG1号機

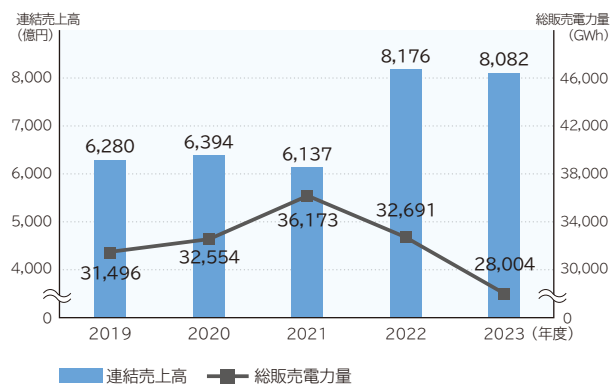
* 北陸エリアにおける小売販売電力量

2023年度決算(連結)

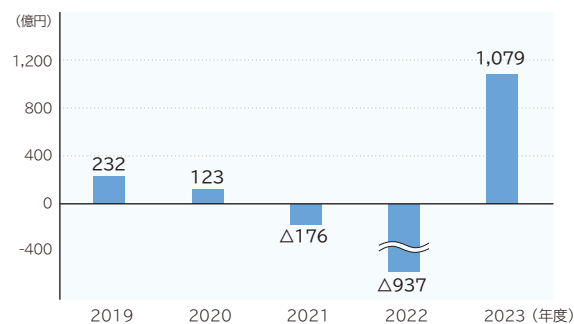
売上高(営業収益)は、小売・託送料金の改定はあったものの、総販売電力量の減少等により、前年度に比べ93億円減の8,082億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は67億円減の8,162億円となりました。

経常利益は、総販売電力量の減少や水力発電受電量の減少、設備関連費の増加はあったものの、料金収入の増加、電力市場価格の低下による調達費用の減や需給関連の調達コスト低減を始めとする効率化の深掘り等により、1,079億円(前年度は経常損失937億円)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は568億円(前年度は親会社株主に帰属する当期純損失884億円)となりました。

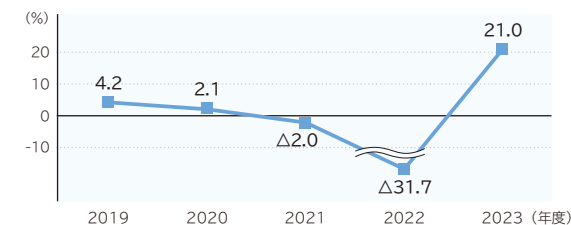
● 連結売上高/総販売電力量



● 連結経常利益

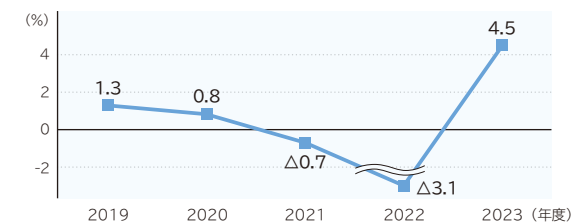


● 連結ROE(自己資本純利益率)*



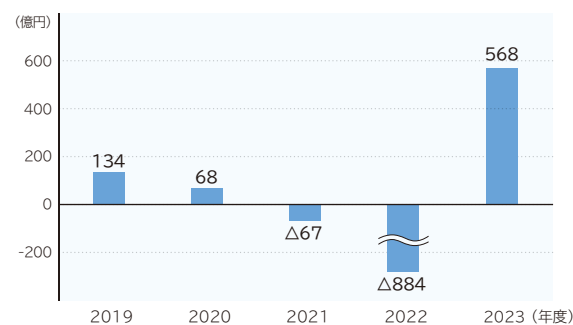
※ROE=自己資本純利益率
=親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本(期首期末平均)

● 連結ROA(総資産営業利益率)*



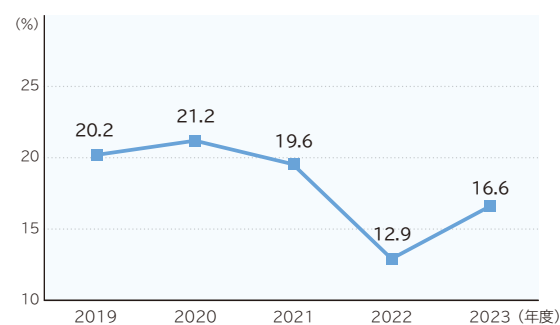
※ROA=総資産営業利益率=税引後営業利益/総資産

● 連結当期純利益



*親会社株主に帰属する当期純損益を記載

● 連結自己資本比率



*自己資本比率=自己資本/総資産

● 連結有利子負債残高



TOP MESSAGE

**新中期経営計画の3本柱を推進し、震災を踏まえた
更なる災害対応力や地域のBCP対応の向上を図り、
3Cを通じ北陸地域とともに
持続的な発展・復興を目指します**

令和6年能登半島地震への対応

2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震により、能登を中心に石川県や富山県等の広範囲において甚大な被害が発生しました。まずは、この地震で亡くなられた方々に深く哀悼の意を表するとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

この地震により、当社管内では延べ約7万戸にわたる大規模な停電が発生しました。地震発生直後より、私をトップとする非常災害対策総本部を立ち上げ、「ここをひとつに能登」をスローガンに、グループ一丸となり、協力会社や他電力の皆さまの応援も受け、国・地方自治体等との連携の下、被害状況の把握、電力の復旧に全力で取り組んでまいりました。余震や雪が降り積もる中での過酷な環境でありましたが、早期の復旧に努めることができました。ご協力いただきました全国の皆さまに深く感謝申し上げます。

発電設備については、七尾大田火力発電所において、石炭受入設備の倒壊やボイラー配管の損傷など甚大な設備被害が生じましたが、全力で復旧にあたり、1・2号機とも夏場に入る前に運転を再開しております。志賀原子力発電所においては、原子炉施設の安全性に問題はなく、外部への放射能の影響や敷地内断層・地盤の変状等に異常がないことも確認していますが、変圧器やタービン等の設備に損傷を受けました。詳細な点検や原因分析を進め、適切に復旧を実施していく予定です。

地震が発生した元日の16時10分頃、私は富山市内の自宅にいましたが、私の

北陸電力株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

松田 光司

家も激しく揺れ、その直後には津波からの避難呼びかけ等もあり、まさに日常が非日常へ一変し、尋常でない事態であると感じました。地震発生直後、すぐに会社に向かい17時前には出社し、18時から第1回の非常災害対策総本部会議を開催しました。被害の状況を把握していく内に、今回の震災は当社がこれまでに経験したことのない未曾有の災害であると認識し、私たちの故郷の暮らしや産業を早期に取り戻すため、一刻も早い電力の復旧に当社グループの総力を挙げて立ち向かわねばならないと決意いたしました。1月中には立ち入り困難エリア等を除き、大方の停電を解消し、3月15日までには、お客さま設備の健全性の確認ができていない場合等を除き復旧することができました。しかし、本復旧にはまだまだ時間を要すると思われるので、引き続き「こころをひとつに能登」を合言葉とし、グループ一丸となって、復旧そして地域の復興に全力を挙げて取り組んでまいります。

当社グループの使命と役割を踏まえた2024年度アクションプラン

今回の能登半島地震という未曾有の経験は、当社グループがどうあるべきかを見つめ直す機会となりました。電気を安定的にお届けするという使命、そして北陸地域とともに歩んできた当社グループのDNAを再認識し、1日も早い復興と、活気あふれる地域への更なる発展に向けて、北陸地域に貢献していきたいという更に強い意志を持ちました。これらを踏まえ、2024年度については、昨年度策定した「北陸電力グループ新中期経営計画〈2023～2027年度〉」（以下、新中期経営計画）の経営の3本柱や財務目標は堅持しつつ、災害対応力の更なる向上や、地域・お客さまのBCP対応等のため各柱の取組みを強化した「2024年度アクションプラン」を策定しました。

昨年度策定した新中期経営計画は、Ⅰ「安定供給確保と収支改善および財務基盤強化」、Ⅱ「地域と一体となった脱炭素化の推進」、Ⅲ「持続的成長に向けた新事業領域の拡大」を経営の3本柱とした2023年度から2027年度の5年間にわたる計画です。また、各柱に対応する形で財務目標（連結経常利益450億円以上、連結自己資本比率20%以上〔2027年度末〕、連結自己資本利益率〔ROE〕8%以上）を設定しました。震災により2023年度に451億円の特別損失を計上いたしました。経営の効率化や収支改善、様々な成長投資等、着実にこれらについて施策を積み上げて、何とかこの目標を達成したいと考えています。

経営基盤を支える取組みの強化により、経営の3本柱の強固な土台を築く

経営の3本柱への取組みを加速するためには、生産性の向上や、人的資本を大切にしている経営、コンプライアンスの徹底・強化等による、経営基盤を支える取組みの強化が不可欠だと考えています。

生産性向上に資する取組みとして、業務改革の推進やDX実現に向けた「DX戦略」を策定し、2023年度には経済産業省が定める「DX認定」を取得しました。また、DE&Iの推進や、禁煙促進・受動喫煙防止をはじめとする健康経営等を実施し、多様性と成長の促進・人を大切にする企業文化の深化を図ることで、企業価値の向上に繋げています。特に昨年度は男性育児休業の取得率100%達成等トップクラスの成果を実現しました。また、2024年7月には、「総務・コンプライアンス推進部」を新設し、コンプライアンスおよびリスク管理体制の強化を図っています。

引き続き、グループ全体で積極的に経営基盤を支える取組みの強化を行い、各柱を支える強固な土台を築いていきたいと考えています。

ステークホルダーの皆さまへ

当社グループは、今回の震災により甚大な損害を受けましたが、一方で多くの知見を得ることもできました。この体験を糧に、2027年度までの新中期経営計画の実現に邁進するとともに、その先にある「北陸と共に発展し、新たな価値を全国・海外へ」という、北陸電力グループ2030長期ビジョンで掲げた、ありがたい姿の実現を目指し、グループの総力を挙げて、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

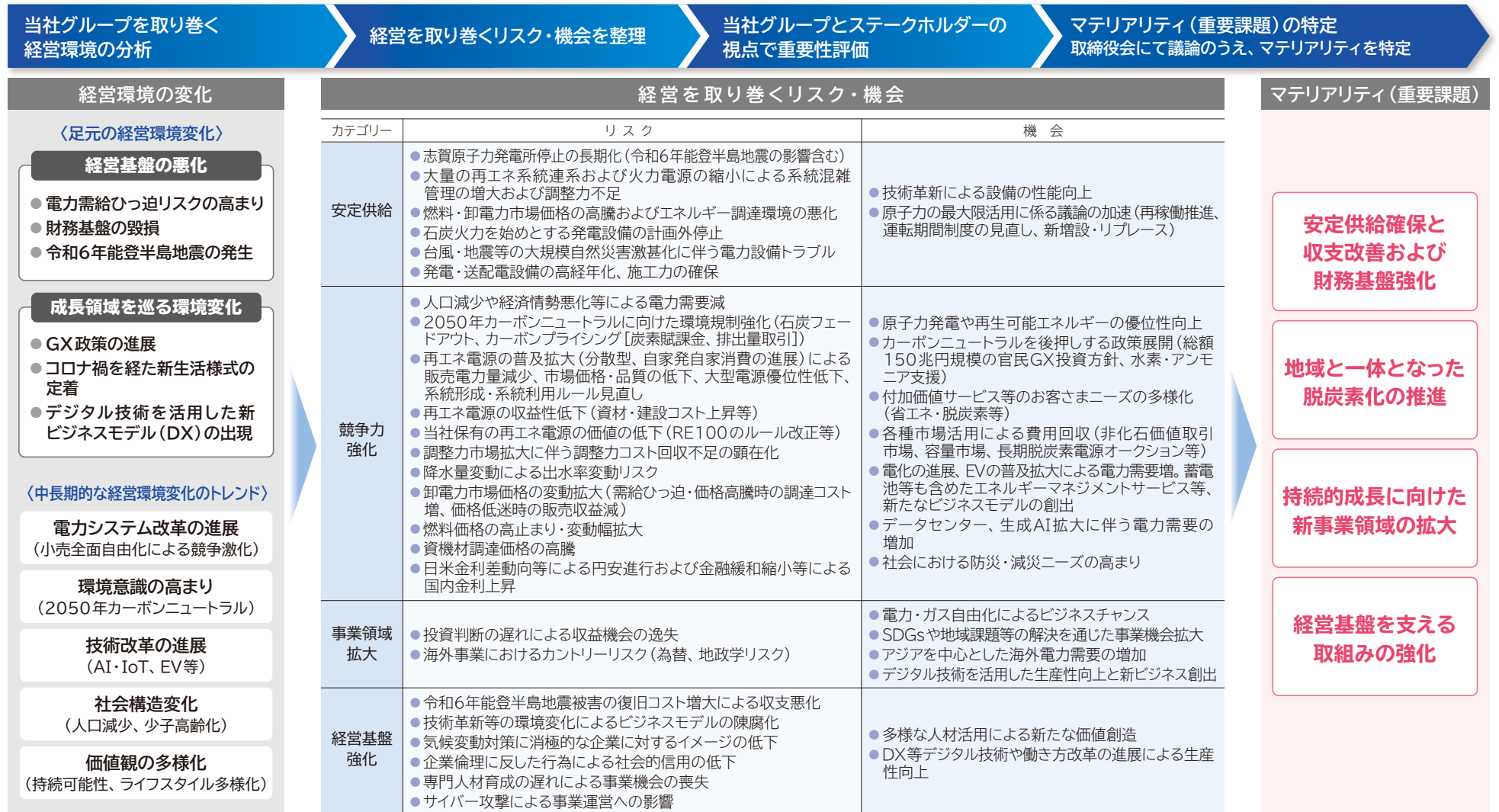
そして、これまで当社グループは、電気の安定供給という使命を通じて北陸地域とともに発展してきましたが、能登をはじめとした北陸地域の1日も早い復興を力強く支援し、厳しい変革【Change】の中でも、これを機会【Chance】と捉え、果敢に挑戦【Challenge】する3Cを推進させ、北陸地域に引き続き貢献するとともに、事業領域の拡大等を通じてお客さま・株主をはじめとしたステークホルダーの皆さまのご期待にお応えし続けてまいります。

引き続き、当社グループの事業活動について、格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

北陸電力グループのマテリアリティ (重要課題)

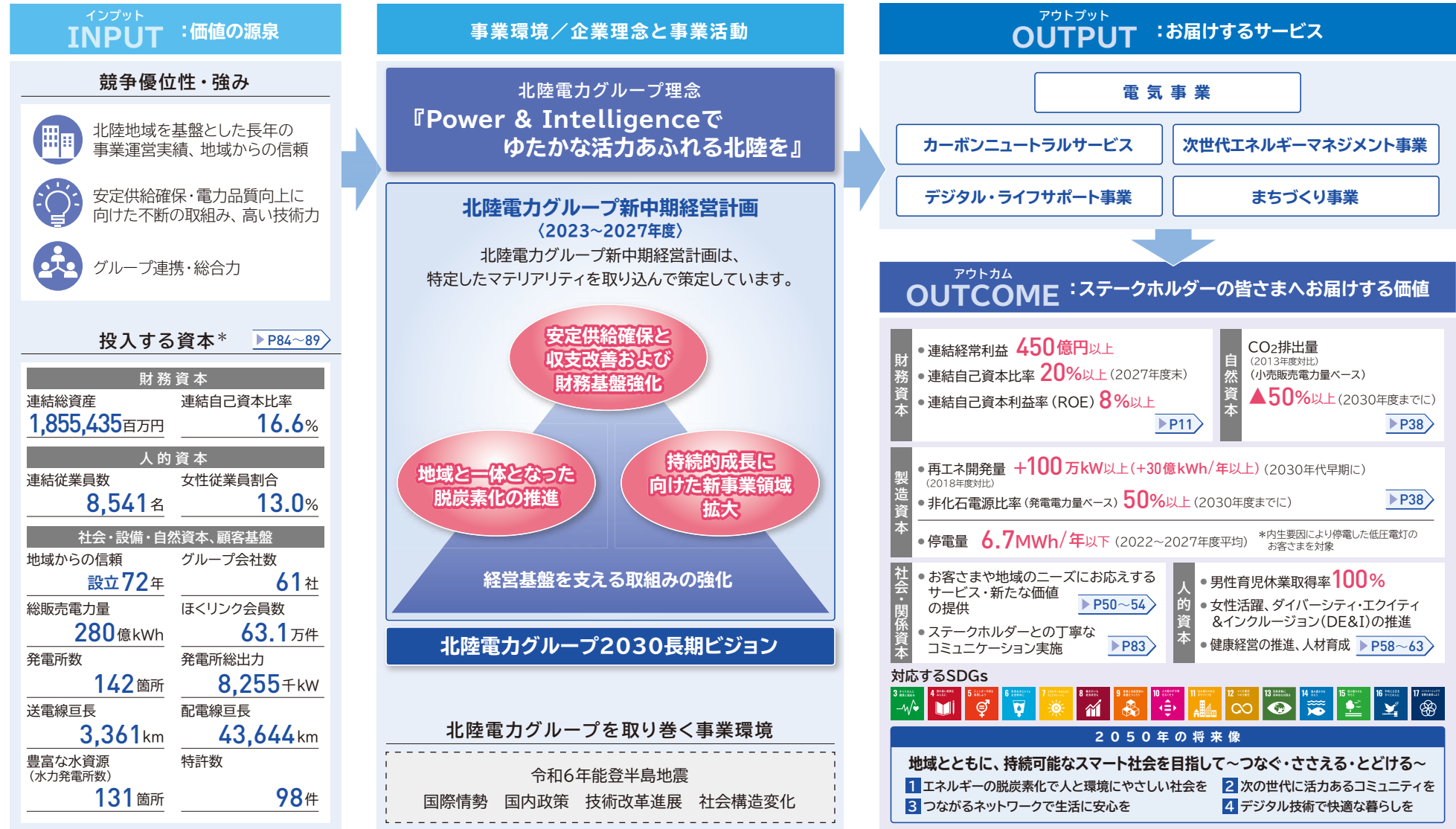
当社グループでは、国内外の情勢等、経営を取り巻く環境について分析を毎年実施し、事業に関わる重要なリスクと機会を特定しています。特定されたリスク・機会は、当社グループとステークホルダーの視点で重要性を評価し、取締役会にて議論のうえ、マテリアリティを特定しています。

■ マテリアリティの特定プロセス



北陸電力グループの価値創造プロセス

当社の強みと経営資源を活用し、社会に対して新たな価値を生み出し、地域の課題解決やグループの更なる成長に繋がります。



*2023年度または2024年3月31日時点の値を記載。

北陸電力グループ経営方針



北陸電力グループ 新中期経営計画 (2023~2027年度)

安定供給確保と収支改善および財務基盤強化を最優先の柱とし、各柱に対応した財務目標等を設定しています。

安定供給に必要な設備の維持更新投資や、財務基盤の早期回復に加え、北陸地域のカーボンニュートラルの推進や成長事業に向けた投資等を行い、引き続き、北陸地域へ貢献していきます。

■経営の3本柱

- 柱Ⅰ **安定供給確保と収支改善および財務基盤強化**
- 柱Ⅱ **地域と一体となった脱炭素化の推進**
- 柱Ⅲ **持続的成長に向けた新事業領域の拡大**

経営基盤を支える取組みの強化

財務目標等	柱Ⅰ	
	■ 連結経常利益	450億円以上
■ 連結自己資本比率	20%以上 (2027年度末)	
■ 連結自己資本利益率(ROE)	8%以上	
柱Ⅱ		
■ 成長投資額	2023~2027年度で総額 1,500億円程度	
柱Ⅲ		

2024年度アクションプラン	関連頁
柱Ⅰ 安定供給確保と収支改善および財務基盤強化	P21
〈安定供給確保〉	P22
被災設備の復旧に向けた取組み	P23
AI・デジタル技術の活用による適切な保守・運転管理	P24
志賀原子力発電所における取組み	P25~27
令和6年能登半島地震を踏まえた取組み(北陸電力送配電網)	P28~29
将来にわたる安定供給確保に向けた取組み	P30
令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応力の強化	P31
〈財務目標達成に向けた更なる収支改善〉	P32~33
収益拡大に向けた取組み	P34
費用削減に向けた取組み	P35~36
柱Ⅱ 地域と一体となった脱炭素化の推進	P37
〈カーボンニュートラルへの挑戦〉	P38
つくる:電源の脱炭素化	P39~43
とどける:送配電網の次世代化	P44~45
ささえる:地域の脱炭素化支援	P46~47
柱Ⅲ 持続的成長に向けた新事業領域の拡大	P48
〈電気事業の枠を超えた新たな成長の柱の創出〉	P49
既存の電気事業から発展した新たな価値・サービスの提供	P50~52
新事業領域の規模拡大および開拓	P53~54
経営基盤を支える取組みの強化	P55
業務改革・DXの推進	P56~57
人的資本経営の推進	P58~63
コンプライアンスの徹底・強化	P64~65

北陸電力グループ経営方針

2023

2024

2025

2026

2027

2030

2050

北陸電力グループ 2030長期ビジョン

将来のありたい姿

北陸電力グループが取り組む2つの基本戦略

北陸と共に発展し、
新たな価値を
全国・海外へ



2050年の将来像

自治体や地元企業等と連携し、地域の課題解決に積極的に対応する課題解決先進企業を目指します。

2050年の将来像

地域とともに、持続可能なスマート社会を目指して ~つなぐ・ささえる・とどける~

- 1 エネルギーの脱炭素化で人と環境にやさしい社会を
- 2 次の世代に活力あるコミュニティを
- 3 つながるネットワークで生活に安心を
- 4 デジタル技術で快適な暮らしを

2050年に向けた取組み

将来像実現に向けて、以下の取組みを推進します。

1 エネルギーの脱炭素化で人と環境にやさしい社会を

再生可能エネルギーの主力電源化をはじめとする電源の脱炭素化、再エネ主力電源化を支える送配電網の次世代化、暮らしやモビリティ等の電化推進、再エネ・蓄電池の普及やZEH・ZEB化等のお客さま・地域のゼロエミッション支援に取り組み、2050年カーボンニュートラル実現に挑戦します。

4D(脱炭素化、分散化、デジタル化、人口減少)やレジリエンス向上に対応した次世代電力システムの構築、高度化した通信網とビッグデータやAI・IoT等のデジタル技術を組み合わせた地域インフラの効率的な運用支援や、暮らしや健康の安全・安心サービス等を通じ、安全・安心なコミュニティを支えます。

3 つながるネットワークで生活に安心を



2 次の世代に活力あるコミュニティを

3大都市圏への好アクセスや豊かな住環境を活かした、テレワーク等の新しいワークスタイルや移住・子育て支援、豊かな自然資源を活用した地域エネルギーの地産地消、分散型リソースを活用したスマートコミュニティ構築に取り組み、持続可能な活力あるコミュニティの創出に貢献します。

お客さまの暮らしの向上に資する電気+αのワンストップサービスを可能とするデジタルプラットフォーム構築、ブロックチェーン技術を活用した電気の個人間取引や分散型リソースを統合管理した地域エネルギーマネージメントにより、デジタル技術を活用した快適な暮らしに貢献します。

4 デジタル技術で快適な暮らしを

特集

能登をひとつに

令和6年能登半島地震

お亡くなりになった方々、ご遺族に対しまして、
衷心より哀悼の意を表しますとともに、
被災されたすべての皆さまに
心からお見舞い申し上げます。



当社グループ復旧・復興スローガン

能登をひとつに

～込められた思い～

- 地域に根差した企業として、被災された全ての方々に寄り添い、地域と「能登をひとつに」
- 当社グループ各社や協力会社が「能登をひとつに」
- 能登の復興を願う全ての方々と「能登をひとつに」して、連携しながら復興に取り組んでいく

元日を襲った未曾有の大地震

2024年1月1日16時10分に、能登地方を震源とするマグニチュード7.6、最大震度7の地震が発生しました。

また、本震に加えて震度5強以上の大きな余震も複数回発生しました。地震による津波や火災・土砂崩れ等に加え、降雪も複合し、能登地方を中心として、北陸地域の広い範囲で甚大な被害が発生しました。

■ 最大震度5強以上を観測した地震の発生状況

発生時刻	震央地名	マグニチュード	最大震度
1/1 16:06	石川県能登地方	5.5	5強
1/1 16:10	石川県能登地方	7.6	7
1/1 16:12	能登半島沖	5.7	6弱
1/1 16:18	石川県能登地方	6.1	5強
1/1 16:56	石川県能登地方	5.8	5強
1/1 18:08	能登半島沖	5.8	5強
1/2 17:13	能登半島沖	4.6	5強
1/3 02:21	石川県能登地方	4.9	5強
1/3 10:54	石川県能登地方	5.6	5強
1/6 05:26	石川県能登地方	5.4	5強
1/6 23:20	能登半島沖	4.3	6弱

出典：気象庁「令和6年能登半島地震の関連情報」

人的被害

1,629名

死者・行方不明者：302名

負傷者：1,327名

住家被害

石川県：**80,359**棟

富山県：**20,718**棟

福井県：**764**棟

出典：内閣府「令和6年能登半島地震による被害状況等について」(2024年7月30日時点)



道路崩落(寸断)



建物倒壊



非常災害対策総本部の設置

地震発生直後に非常災害対策総本部を設置

地震発生後、当社および北陸電力送配電(株)において、直ちに非常災害対策総本部を設置し、同日18時には第1回非常災害対策総本部会議を開催しました。会議は3月15日までに計70回開催し、総本部長(当社社長)指示のもと、電力設備の被害状況の把握や、停電の状況報告・復旧対応方針、需給見通しを踏まえた供給力の確保等について迅速に議論し、対応に着手しました。

延べ約69.7千戸の大規模停電の発生 ～早期解消に向けた懸命な復旧作業～

地震による設備・家屋の損壊等により、延べ約69.7千戸（最大約40千戸）という大規模な停電が発生しました。協力会社や災害時連携計画に基づく他の電力会社の応援も受けながら、1日あたり最大1,400名規模の体制で復旧作業を実施し、系統復旧に加えて、発電機車による電力供給を実施する等、一刻も早い停電解消に努めました。その結果、土砂崩れ等による立入困難箇所など早期の復旧を見通せない一部の地域を除いて、地震発生後約1か月程度で送電を完了しました。

停電戸数

延べ約**69.7**千戸

配電設備*

電柱傾斜:約3,780本
電柱折損:約770本
断線・混線:約1,690箇所

*2024年3月末時点

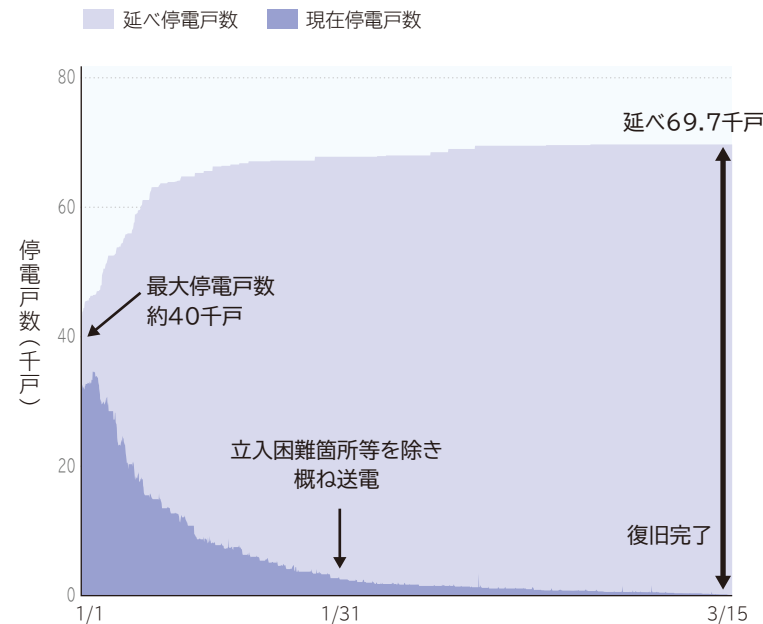
送電設備

一部送電線路にて碍子割れ、
素線切れ等

変電設備

一部変電所にて変圧器、
開閉装置、ブッシング等が破損

■ 発災以降の停電戸数推移



復旧体制

1日あたり最大**1,400**名規模

当社グループ 約650名[延べ約7,100名] 他電力 約750名[延べ約4,700名]



北陸電力送配電㈱
珠洲配電センター
所長
番匠 誠*

地震発生直後は、道路の寸断により、巡視さえままならない状況で、被害状況の確認にも大変苦労しました。規模の大きな余震も断続し、降雪もあり、作業員にとっては過酷な状況下での復旧作業となりました。

一刻も早い復旧を目指すなかでも、安全に復旧作業を行うため、作業員には常に周辺の状況に意識を向け、危険を察知した際は命を守る行動をとるよう指示し、順次復旧作業を進めました。所内には、新入社員や災害復旧の経験のない若手も多くおり、心配な気持ちもありましたが、現場では使命感を持って復旧作業に当たっており、電力マンとしてのDNAが継承されていることを強く感じました。



北陸電力送配電㈱
珠洲配電センター
高橋 知生*

地震発生後すぐに、実家のある石川県白山市から能登に向かいました。近づくにつれ、電柱も至る所で倒壊や傾斜する等、変わり果てた姿を目にし、言葉を失いました。災害復旧は初めての経験で、不安もありましたが、上司・先輩・同僚と励まし合い、電気を届ける使命を認識することで、力が湧いてきました。道路陥没や土砂崩れ等で厳しい環境での復旧対応でしたが、安全を最優先しつつ、応援に来ていただいた方々とも連携し、作業に当たりました。お客さまから「本当にありがとう。やっと家に帰れる。」等と声をかけて頂き、1軒でも多く電気を届けたいと強く思いました。今後もこの経験を糧に、配電マンとして電気の安定供給を守ってまいります。



電柱傾斜(道路損壊)



275kV 鉄塔周辺地山表層崩れ

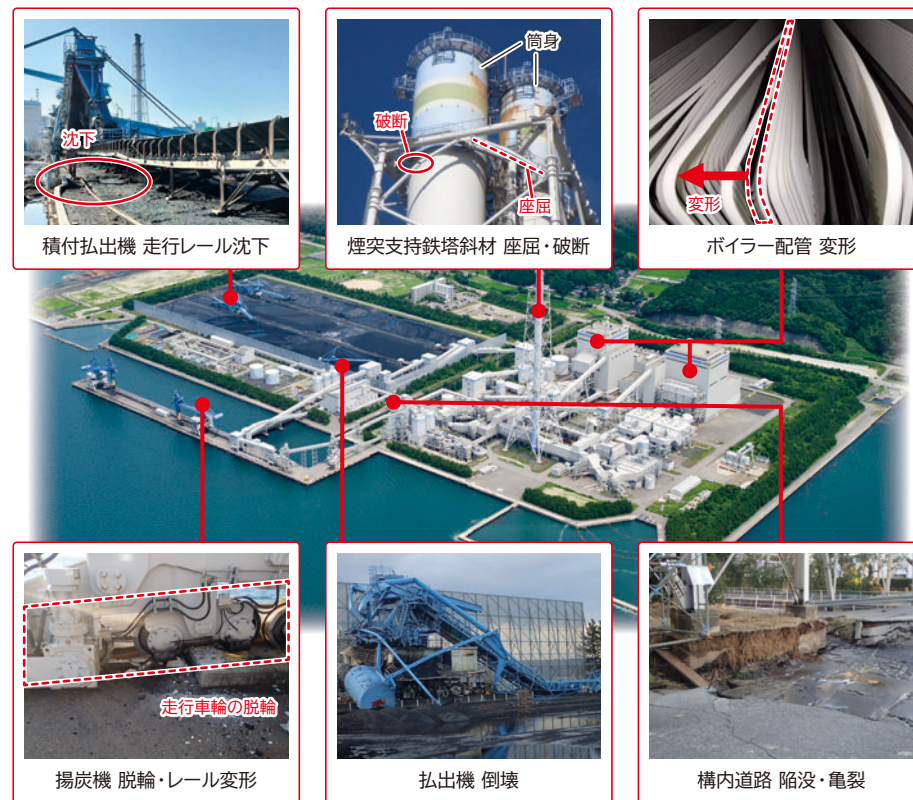


275kV 避雷器破損

* 所属・職位は2024年1月当時のもの

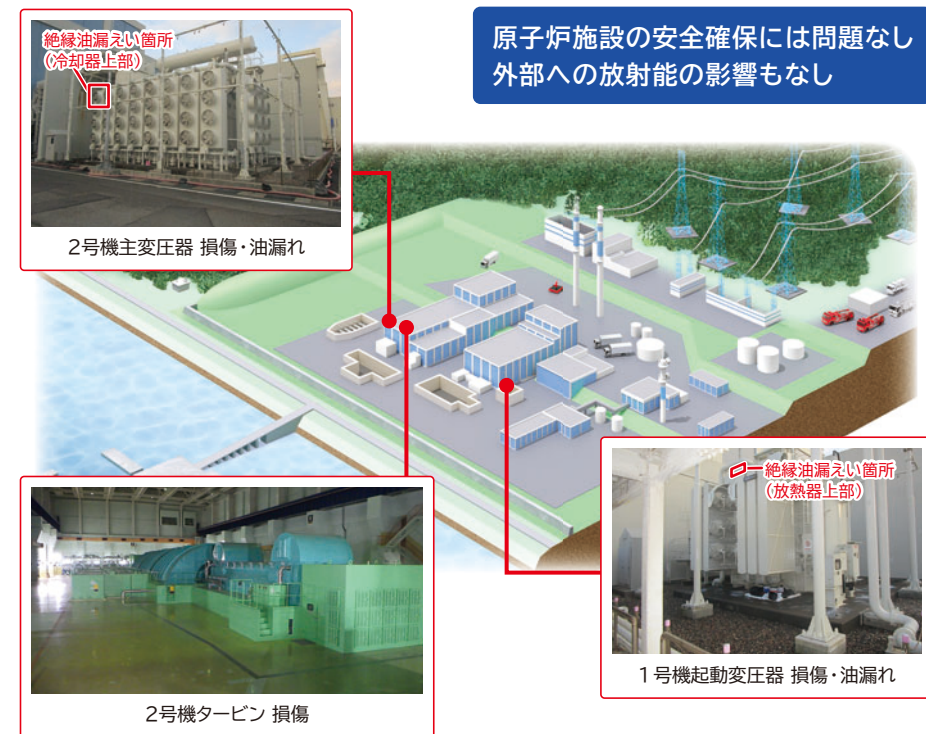
七尾大田火力発電所の緊急停止、被害甚大

地震発生当時、運転していた七尾大田火力発電所1号機(出力:50万kW)、2号機(出力:70万kW)は保護装置が正常に作動して緊急停止しました。地震により、ボイラー配管の変形、石炭払出機の倒壊、揚炭機の脱輪、構内道路の陥没・亀裂等の甚大な被害が発生しました。



志賀原子力発電所は一部設備に被害発生も、安全性は確保

1号機・2号機とも、外部電源や必要な監視設備、冷却設備および非常用電源等の機能を確保しており、原子炉施設の安全確保に問題はありませんでした。また、発電所に設置しているモニタリングポストの数値に変化はなく、外部への放射能の影響はありませんでした。ただし、1号機起動変圧器および2号機主変圧器の損傷・油漏れや2号機タービンのスラスト軸受の損傷等の被害が発生しました。



■ 災害時における情報発信

未曾有の大災害のなか、皆さまに情報を確実にお届けするため、プレスリリース、ホームページ、SNS等を活用し、的確に情報発信を行いました。

発信内容

- 停電状況
- 設備被害状況
- 志賀原子力発電所の状況
- 電気料金特別措置や契約等に関するお問い合わせ先

早期復旧に向けて「こころをひとつに」

一刻も早い停電の解消に向けて、グループ会社はもちろん、関係機関とも連携を密にし、「こころをひとつに」対応に当たりました。

～後方支援～

配電部門が復旧業務に専念できるよう、後方支援体制を整備し、幅広い支援を実施しました。

復旧拠点整備

アル・プラザ鹿島、のと里山空港を復旧拠点として整備しました。非常災害対策総本部と拠点を繋ぐ後方支援リーダーと補助者複数名を24時間常時配置し、現場作業補助・支援に当たりました。

配電事務作業応援

事務作業応援として、毎日(土日含む)、全部門から本店配電部に加え、最前線の輪島・珠洲配電センターへ後方支援人員を派遣しました。



のと里山空港 復旧従事者待機所

復旧従事者の作業環境整備

停電復旧を円滑に進めていくため、支援物資の運搬に加え、宿泊先や食事、仮設トイレ・し尿処理の手配等が不可欠であり、当社グループ一体で対応に当たりました。

■ 宿泊先の手配

交通遮断・断水・停電が継続する能登地域に多くの復旧関係者が集まるなか、宿泊所の確保は難航しました。現地の旅館・ホテルのご協力に加え、トレーラーハウス・コンテナハウス等を手配することで、寝泊りできる環境を確保しました。



コンテナハウス

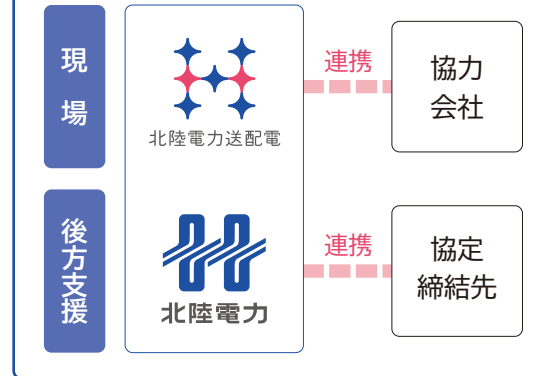
■ 衛生環境の整備

24時間体制で対応に当たる復旧従事者の作業環境を整えるに当たり、当社設置トイレの維持・管理が大きな課題となりましたが、国や県・市町とも調整しながら、処理体制を確立しました。



仮設トイレの設置

グループ一体で早期停電解消に向けた対応



北陸電力送配電
富山支社総務担当
副課長

平地 由享*

復旧拠点となっていたのと里山空港で、本店の総務情報班と連携しながら食料や衛生用品等の補充、掃除、ストーブの給油、テントの雪下ろしなど環境整備を行いました。現地では、トイレやお風呂といった衛生環境も十分に整わないなど過酷な環境で、作業員が復旧に当たっていました。そのような状況で、少しでも環境を整えるため、作業員からの要望を正しく受け取り、関係箇所に迅速に伝えることを最も意識していました。少しでも早くお客さまのもとに電気をお届けするため、自分にできることは何でもやるという意気込みで後方支援に当たりました。

*所属・職位は2024年1月当時のもの

発電機車の運用

避難所等への確実な電力供給には、発電機車への継続的な燃料給油が不可欠であったことから、配電・電力流通部門に加え、事務系社員も含めて対応に当たりました。

■ 24時間体制での監視・給油対応

燃料残量の監視、巡回するタンクローリー車から燃料貯蔵ドラム缶への給油立ち合い、発電機車への給油を24時間体制で行いました。

■ 燃料貯蔵用のドラム缶の運搬・設置

ストックヤード拠点から発電機車の設置箇所へ燃料貯蔵用のドラム缶を運搬し、設置まで行いました。

■ タンクローリー車の配備

他の電力会社等から20台以上のタンクローリー車を確保し、道路状況を踏まえた給油ルート計画・誘導、給油状況の確認等を行いました。珠洲配電センター・輪島配電センター・のと里山空港の3拠点には、タンクローリー車を常駐させ、24時間給油できる体制としました。



発電機車への給油

個別送電対応

停電復旧時の通電火災を防ぐため、状況に応じて個別送電対応を実施しました。通電にあたっては、当社従業員も協力しながら、各戸訪問による案内チラシ投函のうえ、個別にお客さま立ち合いのもと対応しました。



立ち合い送電



営業本部室
三井 正彦*

避難所に電気を送る発電機車を常時稼働させるため、24時間体制で監視し、4時間から6時間に1度ドラム缶の軽油を発電機車に補給する作業を行いました。いつもの業務とは異なり、且つ危険物を扱う作業であることからプレッシャーもありました。特に夜になるとタンクの中をライトで照らしながらの給油作業となるため、大変神経を使いました。避難所の電気を止めないよう、車中泊をしながら、昼夜問わず対応に当たる大変な業務ではありませんが、避難所の皆さまに挨拶に伺った際は、「電気が来ていて非常に助かっている」という言葉を頂き、電気は重要なライフラインであり、責任を持ってお届けするという使命を再認識しました。

*所属・職位は2024年1月当時のもの

～関係機関との連携～

国（経済産業省・国土交通省）や自治体との連携

■国（経済産業省・国土交通省）や石川県・市町と緊密に連携し、復旧作業を実施しました。

- 優先的に停電復旧を行うべき重要施設の選定。
- 停電復旧に際し、道路改修や障害物除去、除雪を要する路線の情報連携・対応要請。

■特に被害の大きかった奥能登地域の2市2町（輪島市・珠洲市・能登町・穴水町）とは定期的且つ頻繁に停電復旧状況等の情報を共有・交換し、双方で密に連携しました。

陸上自衛隊・海上保安庁との連携

■陸上自衛隊

- 当社グループ復旧要員のヘリ輸送を実施。

■海上保安庁

- 当社グループ復旧要員の海上輸送を実施。



陸上自衛隊によるヘリ輸送



海上保安庁による海上輸送



地域共生本部
業務部
統括課長

真田 和弥

地震発生直後から、リエゾン（災害対策現地情報連絡員）として、配電部門からのリエゾンとともに石川県庁内に常駐し、社内と県各部・各省庁リエゾン間の調整を行いました。過去の雪害時等とは規模が全く違う未曾有の大災害のため、道路啓開情報の入手や当社グループ復旧関係車両の優先給油といった停電復旧作業に直接関わる対応以外にも、県営水道の復旧状況の確認や当社事業所・復旧拠点へのし尿回収の要請、県知事会見資料作成の調整等、多岐にわたる活動を行いました。常に緊張感が漂う中での活動でしたが、会社を代表して自治体や国とやりとりし、一刻も早い復旧に繋げることができるよう、丁寧に幅広く対応することを心がけました。

災害時連携協定に基づいた関係機関（民間協力会社）との連携

〈民間協力会社との連携〉

■㈱平和堂

- 店舗（アル・プラザ鹿島）駐車場を復旧拠点として使用。
- 支援物資（食料品・日用品等）を調達。

■イオン㈱

- 支援物資（食料品・日用品等）を調達。

■中日本高速道路㈱（NEXCO中日本）

- 高速道路通行止め区間の優先通行。

■丸一石油㈱（地元石油販売店）

- 当社グループ関係車両への優先給油（営業時間外に給油）。
- タンクローリー車の燃料補給拠点として油槽所を優先使用。

■日本BCP㈱

- 発電機車への給油を行うためのタンクローリー車を手配。

■その他

- ㈱レンタルのニッケンから仮設トイレ等のレンタル機材調達。
- スターフェスティバル㈱から復旧作業員への弁当を継続的に調達。

〈通信事業者との連携〉

■西日本電信電話㈱（NTT西日本）

- 道路啓開に必要な電力設備と通信設備の撤去を、連携のうえ円滑に実施。

令和6年能登半島地震を経て再認識した当社グループの役割

令和6年能登半島地震により北陸地域が大きな被害を受けるなか、
電力をお客さまの元へ安定的にお届けすることが最大の使命であること、
当社グループが根差す“北陸”と共に発展していくという、当社グループの役割を再認識しました。

北陸をルーツとする総合エネルギー事業者として、一日も早い復興と、更に活気あふれる地域への発展に向け、
当社グループ事業を通じて引き続き北陸地域に貢献していきます。

電力の安定供給から、
地域の復興・発展まで、北陸に貢献

安定供給維持に
向けた設備復旧



震災からの
復興



更に活気あふれる
地域への発展



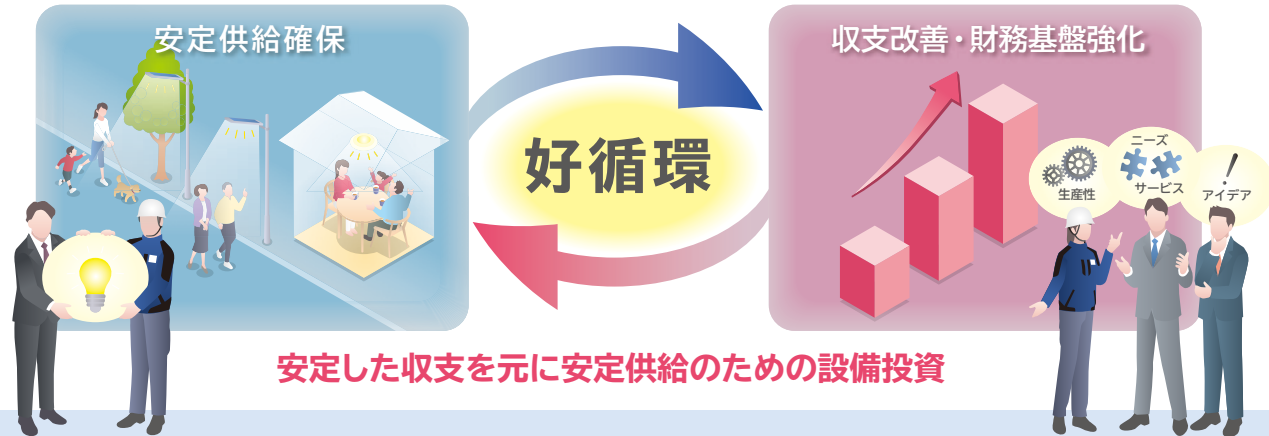
柱 I

安定供給確保と収支改善および財務基盤強化

最大の使命である電力の安定供給の維持に向け、被災した設備の早期本復旧や、震災の知見を踏まえた災害対応力の更なる強化、安定的な供給力の更なる確保に取り組みます。

また、お客さまに電気をお届けし続けるため、更なる収支改善・早期の財務基盤強化を図ります。

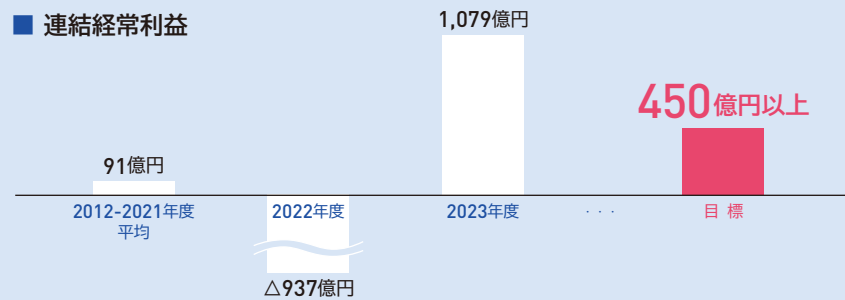
安定供給が電力経営の肝



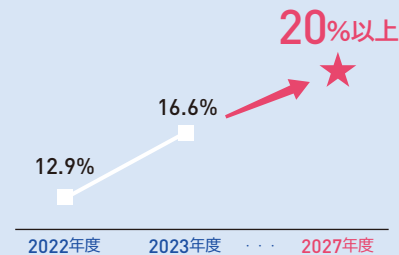
安定した収支を元に安定供給のための設備投資

財務目標

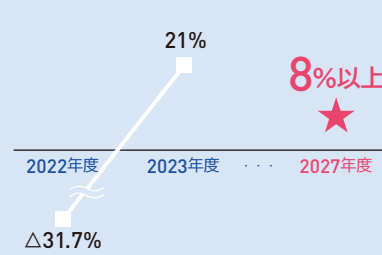
■ 連結経常利益



■ 連結自己資本比率



■ 連結自己資本利益率 (ROE)



主な取組み内容

(1) 安定供給確保

項目	内容
被災設備の復旧に向けた取組み	● 火力発電所の復旧 ▶P23
AI・デジタル技術の活用による適切な保守・運転管理	● 火力発電における取組み ● 水力発電における取組み ▶P24
志賀原子力発電所における取組み	● 被災設備の本復旧に向けた取組み ● 新規基準に係る適合性確認審査への対応状況 ● 安全性向上施策の着実な実施 (ソフト面、ハード面) ▶P25
令和6年能登半島地震を踏まえた取組み (北陸電力送配電線)	● 配電設備・送変電設備の復旧 ● 「能登復興推進室」の新設 ● 設備被害状況把握の迅速化・デジタル化に向けた取組みの強化 ▶P28
将来にわたる安定供給確保に向けた取組み	● 送配電設備の高経年化対策 ● 施工力確保に向けた取組み ▶P30
令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応力の強化	● 災害対応力強化の全体像 ▶P31

(2) 財務目標達成に向けた更なる収支改善

項目	内容
収益拡大に向けた取組み	● 需給運用の最適化 ● 電気事業外利益の拡大 ▶P34
費用削減に向けた取組み	● 資機材調達価格低減に向けた取組み ▶P35

安定供給確保

令和6年能登半島地震の影響を踏まえ、当社グループの最大の使命である電力の安定供給のため、発電設備や送配電設備の本復旧や、更なる災害対応力強化、志賀原子力発電所の新規制基準に係る適合性確認審査への的確な対応に努めていきます。



更なる安定供給の実現

令和6年能登半島地震への
対応から得られた知見

AI・デジタル技術

MESSAGE < 発電 >



代表取締役副社長
副社長執行役員
地域共生本部長
イノベーション推進本部長

塩谷 誓勝

電力の安定供給を引き続き確保していくことが、当社グループにとっての最大の使命です。2024年1月1日に発生した能登半島地震では、当社発電設備にも多数の被害が生じました。七尾大田火力発電所においては、ボイラー等に甚大な被害を受けましたが、懸命な復旧作業の結果、夏季の高需要期までに運転を再開することができました。志賀原子力発電所では、変圧器損傷等の被害を受けましたが、原子炉施設の安全性に問題はありませんでした。引き続き、志賀原子力発電所の本復旧に取り組むとともに、今回の地震の知見を反映し、新規制基準に係る適合性確認審査の的確に対応していきます。

また、国際的に不安定なエネルギー情勢が継続している状況下においても、安定供給の確保を大前提に、需給収支を最大化するため、AIを活用したトラブルの早期検知・発電効率向上や、需給運用・電力取引・燃料調達の一元管理機能強化等の取り組みを推進していきます。

MESSAGE < 送配電 >



北陸電力送配電株式会社
代表取締役社長

棚田 一也

本年1月1日に発生した能登半島地震により、当社の配電・送電・変電・通信設備に甚大な被害を受けました。最大約4万戸の停電が発生しましたが、北陸電力グループの総力を結集して復旧対応にあたることはもちろん、国や自治体との連携に加えて、全国の一般送配電事業者等からのご支援により、お客さま設備の健全性の確認ができない場合等を除き、停電をすべて解消しました。

今回の地震を経て、お客さまに電気を安定的にお届けし続けるという使命を強く再認識するとともに、今後は、『ここをひとつに能登』のスローガンのもと、震災からの一日も早い本復旧・復興を最優先に取り組みつつ、日々の需給運用や、設備の保守・工事、レジリエンスの強化を着実に実施することで、その使命を果たしていきます。

更に、世の中の変化にも着実に対応し、新たな発想や工夫を積極的に取り入れつつ、「改革」と「創造」に挑戦することで、北陸地域の発展に貢献していきます。

被災設備の復旧に向けた取り組み

火力発電

実績

■ 七尾大田火力発電所

夏季の高需要期までに復旧

- 1号機 (50万kW)
2024年7月2日 運転再開
- 2号機 (70万kW)
2024年5月10日 運転再開

COLUMN

ころをひらき能登

七尾大田火力発電所における災害廃棄物への対応

令和6年能登半島地震により発生した災害廃棄物のうち、家屋等の解体がれきから生じる木くずを「木質チップ」に加工したものを、七尾大田火力発電所2号機のバイオマス燃料として混焼可能か確認試験を進めています。

当社は、今後とも地域の課題解決および被災された地域の復興支援に貢献できるよう、取組みを進めています。



加工



災害廃棄物(木くず)を加工した木質チップ

■ 火力発電所の復旧

令和6年能登半島地震で停止した七尾大田火力発電所1号機・2号機においては、ドローンを活用してボイラー内部の高所を点検し、迅速に被害部位や範囲の特定を行いました。従業員をはじめグループ会社やプラントメーカーを含めた900人体制で懸命に復旧作業を進め、2号機は5月10日に、1号機は7月2日に運転を再開させ、今夏の高需要に応える火力発電の体制を整えました。

今回の経験を踏まえ、大規模自然災害への備えを充実させるべく、被害を受けやすい設備や部位を整理し、点検を行うマニュアルの整備や予備品の確保等の検討を進めていきます。



七尾大田火力発電所 ボイラー補修作業の様子

■ 主な設備対応状況

項目	被害概要 対応状況	完了(予定)時期
ボイラー	1、2号機ボイラー内部の管に変形・割れ等の損傷を広範囲に確認 変形および割れ等の損傷を確認した管を取替え	完了(運転再開) 〔1号機:2024年7月 2日〕 〔2号機:2024年5月10日〕
タービン および発電機	1、2号機タービンおよび発電機の軸受部の部品に変形を確認 軸受部の部品を取替え	
揚炭機	揚炭機全2台のうち1台に、走行装置の脱輪およびレールの変形を確認 レールを取替え、車輪を上載し復旧	完了 (2024年6月)
積付払出機	積付払出機全2台のうち1台に走行レールの沈下を確認 沈下した箇所を盛土し、整地して復旧	完了 (2024年6月)
払出機	払出機全1台の倒壊を確認 簡易払出機を設置予定	2024年度中
煙突	煙突支持鉄骨の一部に座屈および破断を確認 煙突支持鉄骨斜材の取替えおよび補強材の取付けを実施	2024年度中
建物・構内道路	一部建物・発電所内道路等に沈下・傾き等の変状を確認 沈下測定等の詳細調査を行い、補修方法を決定し復旧予定	2025年度中

AI・デジタル技術の活用による適切な保守・運転管理

火力発電/水力発電

実績

■ 火力発電所における AIシステム導入ユニット数

6ユニット

導入効果

- トラブルの未然防止
- 運転効率の向上

■ 水力発電所における ダム最適運用システム導入箇所数

5ダム

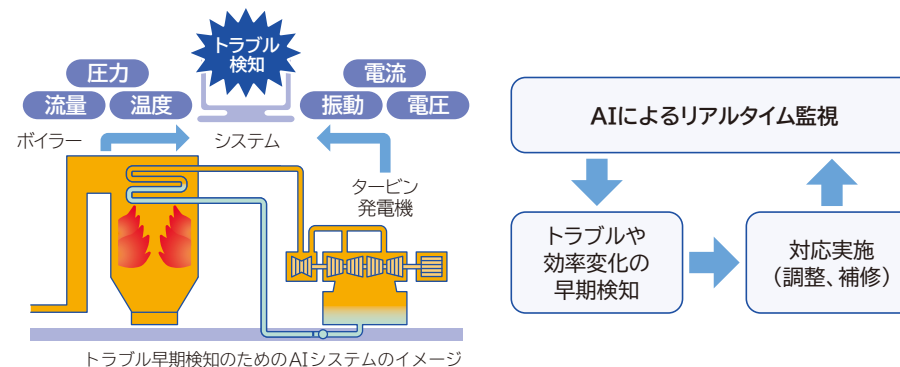
導入効果

- 発電電力量増加(1,500万kWh/年程度)

発電設備の安定稼働および発電効率向上のためには、適切な保守・運転管理が欠かせません。当社は、AI・デジタル技術を活用することで、トラブルの未然防止対策を強化するとともに、効率的な運転や発電電力量の増加に取り組んでいます。

■ 火力発電における取組み

AIを活用して、膨大な運転データを収集・解析し、運転員が気づくよりも早くトラブルや効率の変化を検知することで、速やかな対応が可能となり、トラブルの早期解消および高い効率での運転状態を継続しています。



■ 水力発電における取組み

過去の降雨データや流入量実績から、ダム流入量を精度高く予想する「流入量予測AI」と、当社がこれまで蓄積してきたダム・発電所の運用に関するデータ・ノウハウとAI技術を組み合わせた「ダム最適運用システム」により運用を最適化することで、発電電力量の増加に取り組んでいます。

また、発電設備の安定稼働のために、情報収集装置で機器の運転データを収集し異常兆候を検出することでトラブルの未然防止ができるように取り組んでいます。更に、発電所監視カメラへのAI機能追加により監視カメラ画像から機器の漏油・漏水等の異常兆候を早期検出することも検討しています。

志賀原子力発電所 における取組み

取組み

被災設備の本復旧

新規規制基準に係る適合性確認審査 への的確な対応

▶P26参照

安全性向上施策の着実な実施

●ソフト面 ▶P26参照

●ハード面 ▶P27参照

志賀原子力発電所は安定供給、脱炭素および収支改善等、様々な観点において重要な電源です。

当社は、被災設備の本復旧に取り組むとともに、令和6年能登半島地震により得られる新しい知見を精査のうえ適切に地震・津波審査に反映し、原子力規制委員会による新規規制基準に係る適合性確認審査に的確に対応していきます。更に、安全性向上施策を着実に進め、十分な安全性を確保したうえで、地域の皆さまのご理解を前提に、再稼働を目指します。

被災設備の本復旧に向けた取組み

2号機主変圧器の本復旧には一式取り替えが必要であり、一定の期間を要する見込みですが、その間、既存設備を用いた設備対策工事を実施し、2025年度上期までに外部電源全5回線からの受電を可能とする予定です。また、2号機タービン・発電機については、損傷の有無について本格的な調査を開始しています。

上記以外の被害箇所は、おおむね復旧完了あるいは応急処置済みであり、2024年度中を目途に段階的に復旧を進めていきます。

主な設備対応状況

項目	被害概要	完了(予定)時期
	対応状況	
変圧器	1号機起動変圧器および2号機主変圧器の損傷・油漏れ 破面観察および構造解析を実施し、共振が損傷原因と推定。共振の抑制等の対策を進める	2025年度上期 *5回線の受電が可能となるように対策工事を実施
送電線・変電所	送電線の絶縁用の碍子の欠損、ジャンパ線の素線切れ、中能登変電所内のGIS(ガス絶縁開閉装置)のブッシング(絶縁用の碍管)の破損 碍子、ジャンパ線、ブッシングの交換完了	完了 (2024年6月)
タービン・発電機	2号機低圧タービンにおいて、地震の揺れにより「伸び差大」の警報が発生、スラスト軸受等が損傷 発電機、高圧タービンおよび低圧タービンについて、開放点検実施中	未定 点検結果を踏まえ検討
使用済燃料貯蔵プール関連	2号機使用済燃料貯蔵プールに落下物 2024年3月29日に回収済	完了 (2024年3月)
建物・敷地内道路関連	一部建物・敷地内道路等に沈下・段差・傾き等の変状を確認 沈下測定等の詳細調査を行い、2024年度中に復旧予定	2024年度中

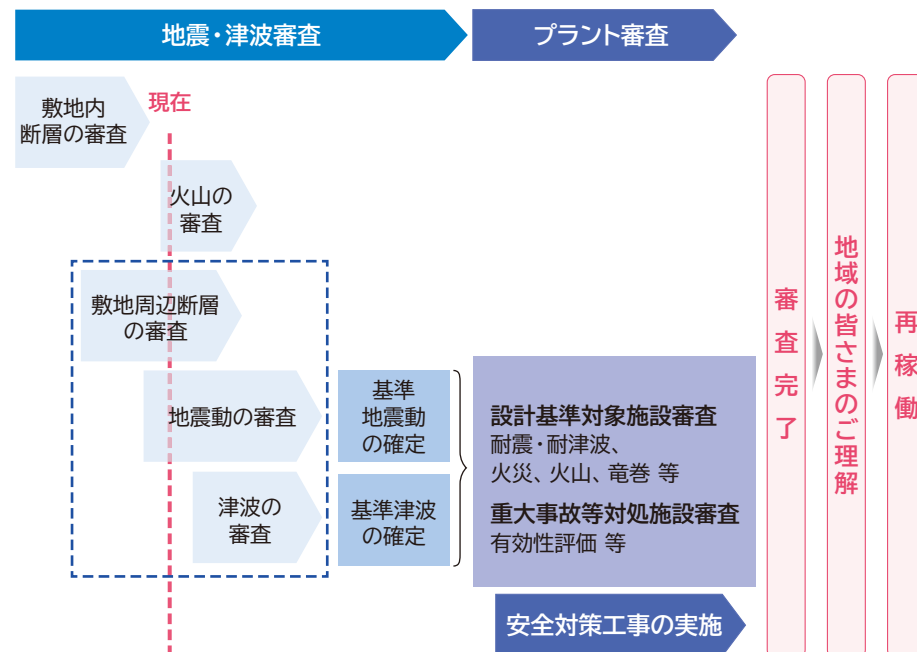
■ 新規制基準に係る適合性確認審査への対応状況

2023年3月の審査会合では、志賀原子力発電所の敷地内断層が活断層ではないとする当社の評価について、原子力規制委員会からご理解いただくことができました。

また、敷地周辺断層、地震動および津波の評価につきましては、令和6年能登半島地震に係る知見を精査した上で、適切に反映し、審査会合で説明していきます。

現在は、令和6年能登半島地震の影響を受けない火山に係る審査について対応しています。

■ 審査状況



□ : 今回の地震による新しい知見を精査し、必要に応じ適切に地震・津波審査に反映していく。

■ 安全性向上施策の着実な実施（ソフト面）

■ 技術力維持・向上に向けた取組み

再稼働を確実にし、安全かつ安定した運転を継続できるよう、シミュレータを用いた訓練等の教育を実施しています。

■ 原子力防災訓練

地震・津波等の自然災害をはじめとした想定を超える事態にも対応できるよう対応能力の維持・向上に資する各種訓練を継続的に実施しています。

2023年11月23日、石川県、志賀町等により実施された原子力防災訓練に参加し、国や地方公共団体との役割分担や連携を確認しました。



緊急時対策所（発電所）



避難地域時検査

■ 安全性をご理解いただくための取組み

志賀原子力発電所の取組みや安全性について、一人でも多くの方に理解を深めていただけるよう、地域の皆さまとの日常対話活動を基本として、当社HP「バーチャル見学会サイト」、志賀町の町民の方々向けの広報誌「ハマナスねっと」や、ケーブルTV「志賀原だより」等の各種媒体を通じ、発電所の情報をお伝えしています。



当社HP「志賀原子力発電所バーチャル見学会サイト」



広報誌「ハマナスねっと」



ケーブルTV「志賀原だより」

■ 安全性向上施策の着実な実施（ハード面）：令和6年能登半島地震においても有効に機能

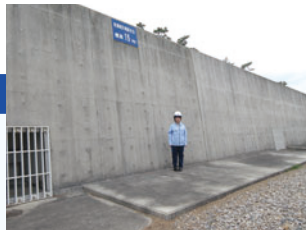
志賀原子力発電所の安全性をより一層向上させる観点から、他社審査状況等も踏まえ、自主的な安全性向上施策を含め、安全性向上工事を進めています。令和6年能登半島地震においてもこれらの対策は有効に機能しました。今後も引き続き、安全性向上工事を着実に進めていきます。

■ 安全対策工事の全体像

赤字：令和6年能登半島地震において有効に機能した実績

② 津波に備える

敷地内・建屋内への浸水防止
(防潮堤・防潮壁(標高15m)の設置、水密扉の設置)



防潮堤

⇒ 海面が通常より約3m上昇したが、敷地高さは11m、更に高さ4mの防潮堤・防潮壁があり、敷地内・建屋内への浸水なし

④ 水を確保し冷やす

水源の多様化
(大容量淡水貯水槽の設置、大坪川ダムの利用 等)
注水(冷却)機能の多様化
(常設代替低圧ポンプの設置、可搬型代替低圧注水ポンプの配備 等)

大容量淡水貯水槽
(5,100m³)

大容量淡水貯水槽
(4,900m³)



大容量淡水貯水槽



可搬型代替低圧注水ポンプ

⑥ その他(防災拠点の整備)

緊急時対策棟・増設緊急時対策所の設置

⇒ 情報収集・指示/命令等を行う指揮エリアとして緊急時対策棟を有効に活用

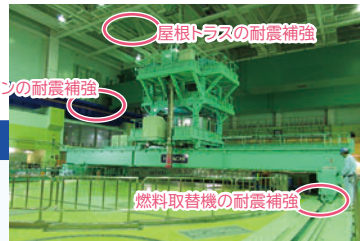


緊急時対策棟・増設緊急時対策所

① 地震に備える

耐震性の向上
(設計に使用する基準地震動を600ガルから1000ガルへ引き上げ、耐震補強)

⇒ 令和6年能登半島地震の地震動は1000ガルを下回っており、原子炉建屋、タービン建屋、海水熱交換器建屋および建屋内設備の耐震健全性が確保されていることを確認



屋根トラスの耐震補強

天井クレーンの耐震補強

燃料取替機の耐震補強

原子炉建屋内の耐震補強

⑤ 放射性物質の拡散を防ぐ

放射性物質の放出低減
(格納容器フィルタ付バント装置の設置、放水装置の配備 等)
水素爆発の防止
(可搬型窒素供給装置の設置 等)



格納容器フィルタ付バント装置

③ 電源を確保する

外部電源の強化
電源の多重化、多様化
(非常用ディーゼル発電機用の地下式軽油タンクの設置、常設代替交流電源設備の設置、大容量電源車の配備 等)

⇒ 変圧器の故障により、外部電源が5→3回線になったが、十分なバックアップ電源を確保



常設代替交流電源設備

⑦ その他の災害等への対策

建屋内の火災対策
(発生防止、感知・消火機能の強化、影響軽減対策)
建屋内の溢水対策 等(重要機器の浸水防止)
自然現象への備え(火山・竜巻・森林火災対策)



森林火災対策のための防火帯

令和6年能登半島地震を踏まえた取組み

北陸電力送配電(株)

取組み

- 自治体の復興計画等にあわせた復旧工事の着実な実施
 - 電柱建替(約3,000本)・高圧線の断混線復旧(約1,700箇所)工事に着手中
 - 仮設住宅(約5,600戸)への送電を対応中
- 能登復興推進室の新設(2024年7月)
- 情報の一元化と分析機能を備えた地図システムを開発中 ▶P29参照

COLUMN

ころをひとつに能登

災害時ドローン飛行申請の簡素化へ

発災を受け、能登半島全域が緊急用務空域※に指定されドローン飛行には事前の現地確認・申請が必要でした。今後の災害時における迅速な設備点検の観点から、緊急性の高いインフラ設備点検に必要なドローン飛行申請の簡素化を政府に要望。経済産業省、国土交通省との協議の結果、航空法第132条の92(搜索、救助等のための特例)が適用され、ドローン飛行手続きが簡素化されました。



※ 緊急用務空域：警察、消防活動等緊急用務を行うための航空機の飛行が想定される場合に、無人航空機の飛行を原則禁止する空域

■ 配電設備・送変電設備の復旧

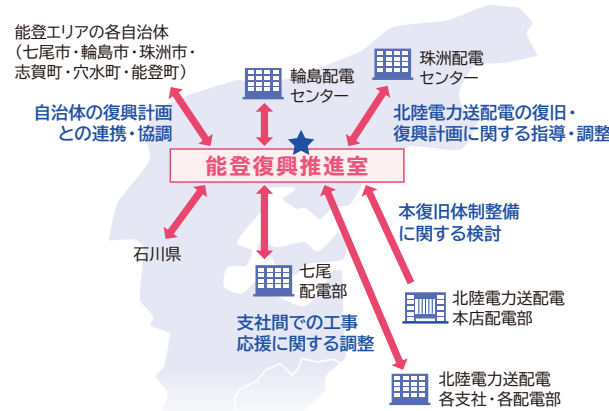
地震発生直後から、グループを挙げて被災設備の仮復旧工事を実施し、可能な限り早期の停電解消と電力の安定供給を確保してきました。

配電設備は、能登エリアを中心に、傾斜した電柱や仮工事柱等、今後も約3,000本の電柱建替等が必要であり、自治体の復興計画等との整合を図りながら、最大限の施工力を投入し、本復旧に取り組んでいます。また、被災された方々の生活基盤を守るため、仮設住宅約5,600戸への送電についても対応中です。

送変電設備は、被災設備の修理等を着実に進むとともに、災害に備えた予備品の確保を進めています。

■ 「能登復興推進室」の新設(2024年7月)

2024年7月には、奥能登地区における復旧計画の全体総括や震災復旧に関する工事計画等の業務を実施する組織として、北陸電力送配電(株)石川支社の直下に「能登復興推進室」を新設しました。被災地の近くに拠点を設けることで、より機動的な復旧活動に取り組んでいます。



北陸電力送配電(株)石川支社 能登復興推進室長
菅本 憲保

今回の震災では、初めて他の電力会社から応援派遣を受け入れる経験をしました。大きな設備被害に見舞われ、過酷な環境下での作業が続きましたが、北陸電力グループ、他電力、関係機関の方々から多くの応援と支援をいただき、仮復旧工事を進めることができました。

これからも、本格的な復旧と復興には時間を要する工事が続きますが、私たちは経験のない復興に向けたチャレンジを誇りに思い、「ころをひとつに能登」のスローガンのもと、七尾配電部、輪島・珠洲配電センターが一体となって、地域の皆さまに安心をお届けするために、自治体、道路関係各所としっかりと連携し工事を進めていきます。

■ 自治体等と連携した復旧工事の様子

現地測量(山間部)



自治体等と連携した現地調査

工事前(市街地)



工事後(市街地)



■ 設備被害状況把握の迅速化・デジタル化に向けた取組みの強化

令和6年能登半島地震では、2020年に導入した「設備被害情報共有システム」に加えて、開発中の「NW全社地図システム」を試用し、道路情報等も一元的に管理・見える化するとともに、エリア毎の設備被害状況を分析、復旧計画を策定しました（システム・DXを最大活用）。

2024年度は、「NW全社地図システム」を本格的に構築し、機能も追加したうえで平時および非常時の双方における状況把握の効率化、分析業務の高度化を図っていきます。

■ 設備被害情報共有システム



■ NW全社地図システム



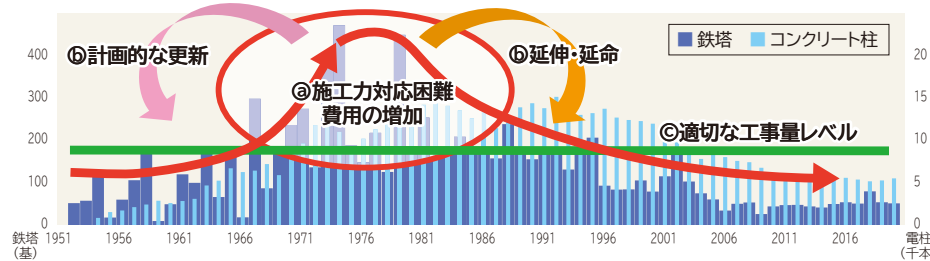
将来にわたる安定供給確保に向けた取組み

■ 送配電設備の高経年化対策

高度経済成長期以降に建設した設備を着実かつ適切に更新し、将来にわたり安定供給を確保していくために、高経年化対策長期方針を策定しています。

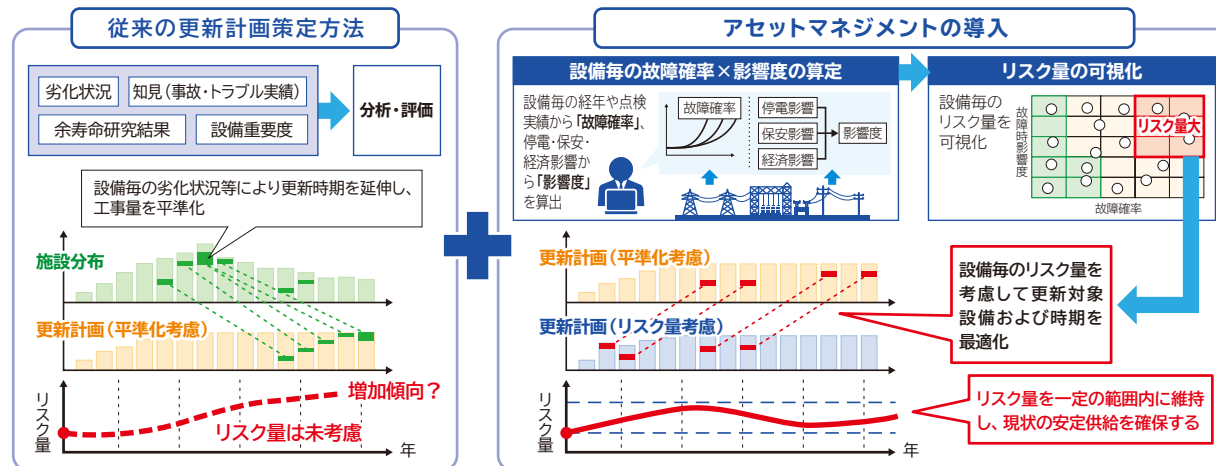
■ 長期的な高経年化対策の必要性

施設年分布に従って更新を行うと、高度経済成長期に建設した設備数の「山」により、③急激な工事量の増加への対応が施工面で困難となり、取替費用の増大も想定されます。そのため、④設備の状態を見極め、状態に合わせた計画的な更新または延伸により、⑤工事量を平準化し、長期的な観点で、適切な工事量を着実かつ継続して実施することで、安定供給の維持と費用抑制の両立を図っています。



■ アセットマネジメント手法を活用した更新計画の策定

従来の更新計画策定方法に加えて、設備毎の故障確率や影響度から算定されるリスク量を一定の範囲内に維持できるよう、更新対象設備や時期を最適化しています。

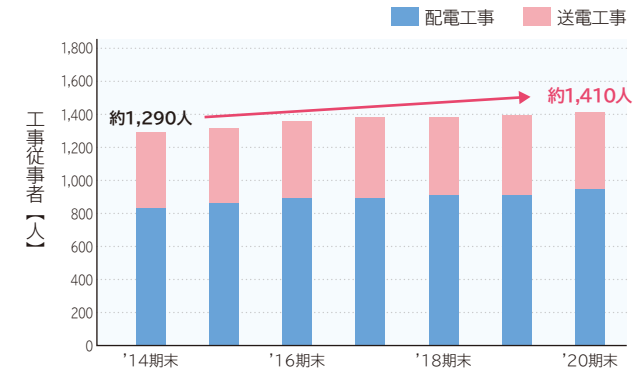


■ 施工力確保に向けた取組み

全国的な工事従事者の減少を受けて、北陸地域の送配電工事会社と「Eリーグ北陸」を立ち上げ、送配電事業の認知度やイメージ向上に資する動画の配信等、送配電工事従事者の人材確保・育成に向けた活動を行っています。

上記の取組みにより、発足前と比較して工事従事者数は1割程度増加しています。

● 工事従事者数の推移



工業高校向け教材



鉄塔カード



SNS



PRムービー

令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応力の強化

能登半島地震における対応実績

■お客さまへの情報発信

災害発生時の停電状況や、発電設備の状況、電気料金特別措置等に関する情報等を発信

■プレスリリース

計**61**回*発信

■SNS

X(旧Twitter)計**269**回*発信

[計**1,413**万回*表示]

*当社および北陸電力送配電線の合算値(2024年1~3月)

■関係機関との連携

■自治体との連携

自治体	期間	リエゾン人数
石川県	1/2 ~ 3/31*	2名
6市町 輪島市・珠洲市・ 能登町・穴水町・ 志賀町・七尾市	各市町と合意の下リエゾンの常駐は無かったものの、発災後毎日24時間体制で専任の連絡要員を事業所に常駐し、必要な緊急訪問を含めて各市町と緊密に連携	

*4月以降も連絡体制を常時継続

■民間協力会社との連携

協定数**10**社

責任ある電気事業者として、従来から災害対応力強化に取り組み、令和6年能登半島地震でも効果をあげました。更に迅速かつ効果的な災害対応ができるよう、令和6年能登半島地震を踏まえた強化を図ります。

■災害対応力強化の全体像

従来から災害対応力強化に向けた取り組みを実施



お客さまへの情報発信

- 各種媒体(報道対応、ラジオ、SNS・HP)の特性を活かして、お客さまへの迅速かつ正確な情報発信

自治体等との連携強化

- 自治体へのリエゾン派遣や、災害対応に必要な物資供給等に関する企業等との連携を、更に強化

グループの体制強化

- 災害時の設備巡視におけるドローン活用拡大や設備被害の把握に資する諸システムの機能追加・改善等、デジタル・IoT活用による災害対応力の更なる向上
- 後方支援体制の更なる強化

他の一般送配電事業者との連携強化

- 一般送配電事業者間の更なる連携強化の検討

COLUMN 能登

震災対応に対する経済産業大臣からの感謝状授与

令和6年能登半島地震の発災当初からの停電復旧対応へ貢献したとして、当社および北陸電力送配電線は、齋藤経済産業大臣から感謝状を受領しました。

また、他エリア(北海道、東北、東京、中部、関西、中国、四国、九州)の一般送配電事業者および応援派遣に協力いただいた各社に対しても同様の感謝状が授与されました。

今後も、今回の震災の経験を踏まえ、自治体や民間協力会社、他の一般送配電事業者との連携を強化し、迅速かつ効果的な災害対応ができるよう努めていきます。



経営企画・経理担当役員メッセージ



取締役副社長
副社長執行役員

平田 亙

新中期経営計画や財務目標の達成に向けて

2023年4月に策定・公表した「北陸電力グループ新中期経営計画〈2023～2027年度〉」（以下、新中期経営計画）では、ウクライナ紛争後の燃料価格・卸電力市場価格高騰により、大きく毀損した当社グループの財務基盤を回復・強化することを最優先課題に据えました。更に、同年10月には、経営効率化の進捗状況や電気料金の改定等の環境変化を踏まえ、連結経常利益、連結自己資本比率および連結自己資本利益率の3つの指標に関する財務目標を公表しました。

財務目標とあわせ、成長投資と株主還元に関する方針についても公表しております。成長投資は、北陸地域のカーボンニュートラルの推進や成長事業実現に向け、2023～2027年度の間、収益性重視で厳選した総額1,500億円程度の投資をタイムリーに実施します。株主還元については、毀損した財務基盤の回復を図りつつ、株主の皆さまの期待にお応えしてまいります。

今後の電力需要については、DXの潮流を起因とした半導体やデータセンター事業等により増加していくという想定もあり、まずは、安定的に電気をお届けするため、カーボンニュートラルの要でもある志賀原子力発電所の再稼働に向けた取り組みや、火力発電所の脱炭素化に資する設備投資等を着実に実施します。また、投資を可能とする安定した財務基盤確保のための収支改善に向け、引き続き徹底した効率化や需給収支の最大化等に努めてまいります。

新中期経営計画の初年度である2023年度の連結経常利益は1,079億円、前年度比2,016億円と大幅増益となり、連結自己資本比率も3ポイント以上回復し16.6%となりました。しかしながら令和6年能登半島地震により、当社グループの設備には610億円程度の損害が発生しており、今後の災害への備えも考慮すると、引き続き利益を積み重ねる必要があります。

本年4月に策定した2024年度アクションプランは、経営の3本柱や財務目標を堅持しつつ、令和6年能登半島地震の経験を踏まえて、災害対応力の更なる強化やBCP対応等を強化する内容となっておりますが、このアクションプランに掲げた諸施策を着実に実行して新中期経営計画の目標達成を目指してまいります。

株価上昇のための取組みについて

資本コストや株価を意識して経営を進めることは上場企業としての責務と考えており、企業価値向上のための取組みとして、志賀原子力発電所の再稼働によらずともROEを8%以上にすることを資本収益性の目標として設定いたしました。

2023年度においては、大幅な黒字決算や、志賀原子力発電所2号機の適合性審査における敷地内断層についての評価決定、原子力を巡る事業環境の好転等を背景に、当社の株価は上昇しており、引き続き財務目標の達成に向けて取り組むことにより、株式市場の評価にもつなげてまいります。

今年度は、2024年度アクションプランで定めている徹底した経営効率化と事業領域の拡大等に取り組むとともに、志賀原子力発電所の再稼働、電源の脱炭素化等の諸課題に引き続き適切に対応していきます。なお、企業価値向上への意識を一層高める観点から、今年度から譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。

今後も投資家の皆さまと対話を続けながら、企業価値向上に向けて引き続き全社一丸となって取り組んでまいります。

財務目標達成に向けた更なる収支改善

2024年度以降も財務目標の確実かつ早期の達成を図りつつ、自然災害や燃料高騰等の様々なリスク発生にも対応できるよう、連結経常利益450億円からの利益拡大を目指します。

■ 新中期経営計画における各柱の取組みの強化

	主な取組み項目	具体的な取組み
収益拡大	● 需給運用の最適化	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー取引部における需給運用・電力取引・燃料調達の一元的な管理・分析による、更なる需給収支改善。 ● 電力需要や自流水力発電量の予測精度向上や、配船計画の最適化等、AI活用による需給運用の最適化。
	● 既存の電気事業からの発展	<ul style="list-style-type: none"> ● BCP対策にも寄与する蓄電池、EV、太陽光を含め、CNサービス等、電気+αで新しい価値・サービスを提供。
	● 新事業領域の規模拡大および開拓	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報通信事業を担うグループ会社間の連携強化等により、北陸地域トップレベルのデジタル・ソリューション事業を目指す。 ● 蓄積してきた事業投資やM&Aのノウハウを基に、海外事業や新事業領域について、効果的で効率的な投資を実施。
費用削減	● 経営効率化の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ● 上流購買の推進による更なる資材調達価格の低減や、新技術の導入等による保守管理の効率化等により、設備関連コストや各種経費等の効率化を更に深化。
	● 業務改革やDX推進等による生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ● DX認定事業者として、DX戦略を踏まえ、Kintoneや生成AIの全社展開や、DX人材の育成により、DXの全社浸透を加速。

新中期経営計画における財務目標の達成

■ 連結経常利益 **450**億円以上

■ 連結自己資本比率 **20%**以上(2027年度末)

■ 連結自己資本利益率(ROE) **8%**以上

自然災害や燃料高騰等の様々なリスク発生にも対応できるよう、更なる利益拡大を目指す。

収益拡大に向けた取組み

取組み

■ 需給運用の最適化

- 需給に係る一元管理機能の強化
- AI活用による需給運用の最適化
- デリバティブ取引の活用
- 燃料調達が多様化

■ 電気事業外利益の拡大

- 既存電気事業から発展した新たな価値・サービスの提供

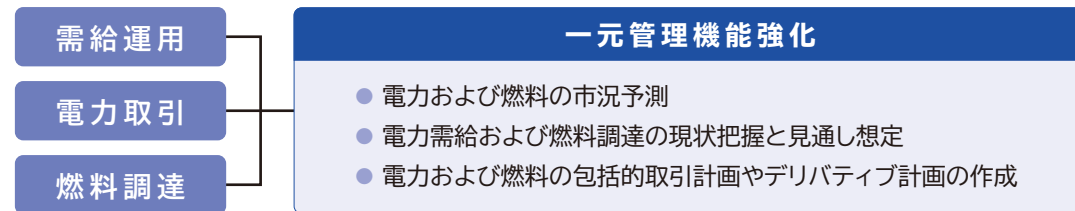
▶P50参照

- 新事業領域の規模拡大および開拓

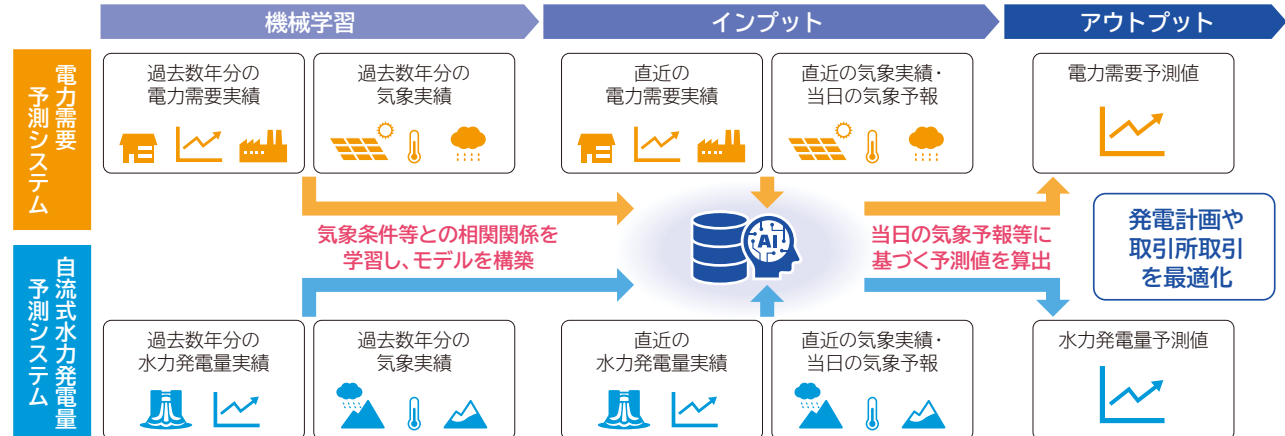
▶P53参照

■ 需給運用の最適化

2022年にエネルギー取引部を設置し、需給運用・電力取引・燃料調達の一元的な管理・分析を進めてきたことで培った知見等を活かし、更なる機能強化を図っています。



需給収支の最大化に向けて、AIを活用した電力需要・自流水力発電量の予測精度向上や配船計画の最適化等により、需給運用を最適化していきます。



■ 電気事業外利益の拡大

経営の3本柱として「持続的成長に向けた新事業領域の拡大」を掲げており、電気事業外利益の拡大に向けて、既存電気事業から発展した新たな価値・サービスの提供や、海外事業を含む新事業領域の規模拡大および開拓により、グループの持続的な成長と、北陸地域の復興・発展に貢献します。

費用削減に向けた取組み

取組み

■ 経営効率化の徹底

● 資機材調達価格低減に向けた取組み

● 新技術の導入等による保守管理の効率化

▶P36参照

■ 業務改革やDX推進等による生産性向上

▶P57参照

■ 資機材調達価格低減に向けた取組み

■ 上流購買の推進【北陸電力株】

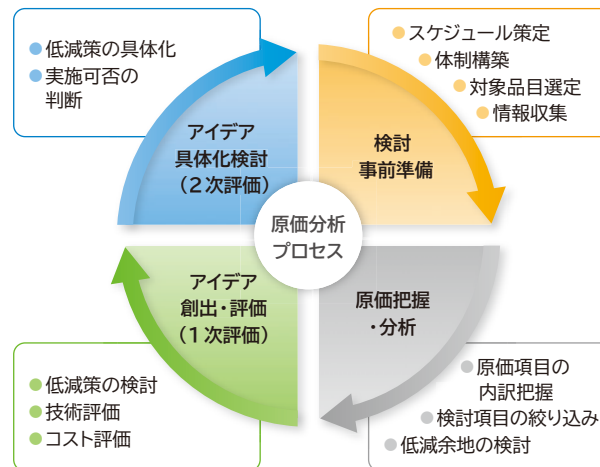
従来から取り組んできた競争発注拡大・まとめ発注等の調達方法の多様化や仕様・工法の見直し等に加え、計画段階から技術主管部門と資材部門が連携し、最適な調達方策を検討・実施する上流購買に取り組む、資材調達価格の更なる低減を図ります。



■ 資機材調達における工夫【北陸電力送配電株】

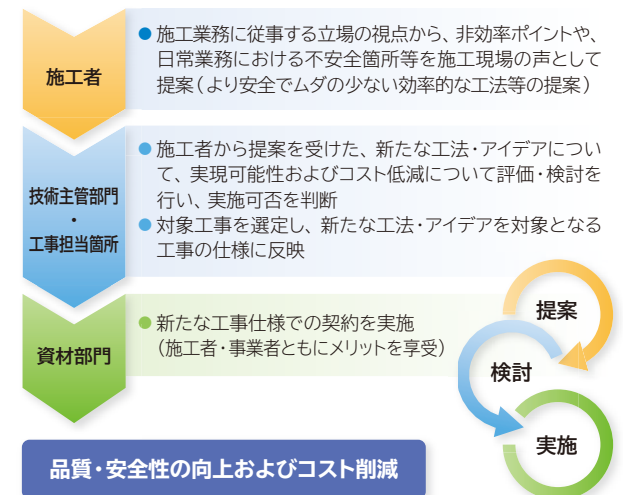
原価分析・低減活動

メーカーや施工者と協働で、製造および施工原価の分析による価格低減余地を検証し、調達コストの低減を図っています。



施工者アイデアの募集

全施工者からアイデア提案を幅広く募集・採用することで、品質・安全性の向上やコスト削減に取り組んでいます。



■ 新技術の導入等による保守管理の効率化

■ 水力発電所の効率的な保守管理に向けた取組み

水力発電所の効率的な保守の実施に向けては、安全に影響のない範囲での巡視やオーバーホール作業の実施方法や実施時期の見直しを行うだけでなく、AI、ICT・IoT機器といった新しい技術の積極的な導入により、保守業務のスマート化を進めることで、生産性の向上とともに、定期点検の高度化、事故・不具合の早期発見につなげていきます。

具体的な活用方法等

- ドローンによる水圧管路確認で、急斜面の保守業務を省力化
- 水上ドローンによる水路トンネル確認で、発電中における水路点検が可能
- 衛星画像により、地山の動きを遠隔監視し保守業務を高度化
- 画像解析AIにより、水路内部点検の撮影画像から変状を自動検出することで、水路の健全性評価作業を高度化・省力化

■ 火力発電所の効率的な保守管理に向けた取組み

火力発電所の保守基準をTBM(時間基準保全)からCBM(状態基準保全)へ積極的に移行し、劣化状況を踏まえた点検周期の最適化等を行うことで、保守費用の低減を図り、コスト競争力を高めています。

なお、保安管理に関する十分かつ高度な取組みを実施していると評価された組織として、「システムS」の評価通知を受け*、ボイラー・タービンの定期自主検査の間隔を最大6年に延伸可能になっています。(評価されない場合はボイラー2年、タービン4年で定期検査が必要)

* 2018年10月にシステムS評価取得。2022年より、全火力発電所一体として評価を受けた。

■ 営巣検知AIシステムを用いた営巣巡視の実施

カラス等の野鳥は、毎年春先から初夏にかけて、電柱の上に巣を作る(以下、営巣)があり、停電事故の原因となることから停電事故防止を目的として営巣巡視等の対応を実施しています。営巣巡視は、これまで運転手と巡視者の2人1組で実施していましたが、車載カメラで撮影した映像と営巣検知AIシステムを活用することで、運転手1人で実施可能となり、効率化を図っています。

2022年度 試行導入(一部事業所で導入)
2023年度 AI改良、導入事業所の拡大
2024年度 全面導入

● 車載カメラでの撮影



● 営巣検知AIシステムによる解析

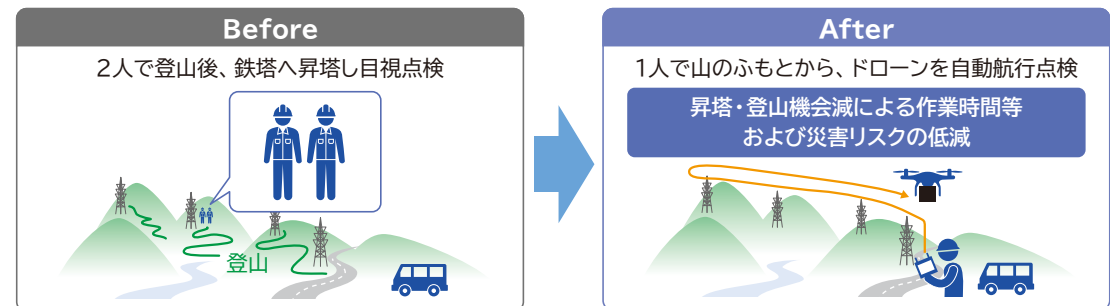
AIシステムによる解析



* 上記の例では、AIが営巣と解析した確信度:96.6%

■ 送電線の設備点検に係るドローン活用

送電線の上空にドローン航路を設置し、ドローンの自動航行による巡視・点検を実現させて現地への移動時間・作業時間・作業人員の削減ならびに安全性の向上に取り組んでいます。



柱Ⅱ

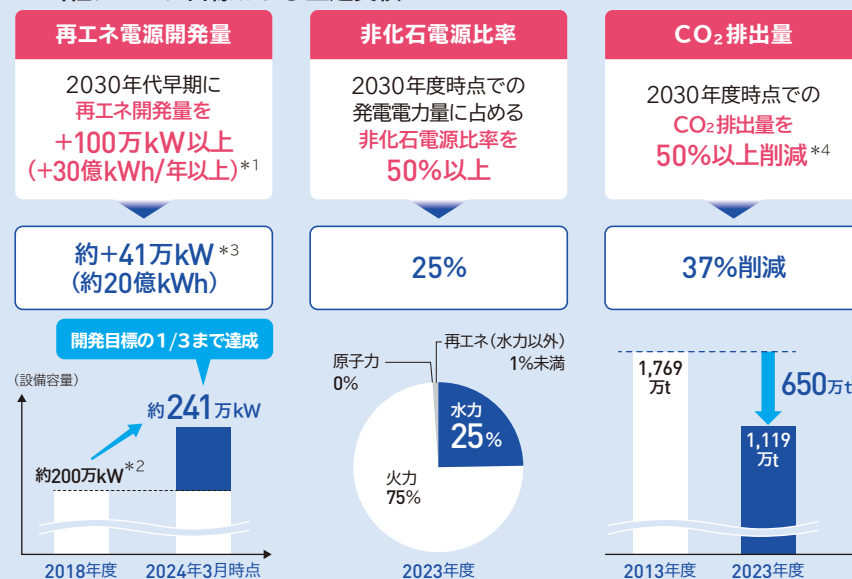
地域と一体となった脱炭素化の推進

電源の脱炭素化や、送配電網の次世代化だけでなく、BCP対策も含めた脱炭素化支援・サービス提供により、北陸地域のカーボンニュートラル推進を「つくる」「とどける」「ささえる」のトータルでリードしていきます。



目標

■ 当社グループ目標および至近実績



*1 2018年度対比 *2 当社の全発電設備容量は約800万kW *3 運用・実施決定済の開発量 *4 2013年度対比、小売販売電力量ベース

■ 主な取組み内容

(1) つくる

項目	内容
電源の脱炭素化	● 再エネ電源の開発 ▶P39
原子力発電の必要性	▶P42
北陸電力株の電源構成	▶P43

(2) とどける

項目	内容
送配電網の次世代化	● 配電高度化に向けた取組み ● ローカル系統プッシュ型増強に向けた取組み ▶P44

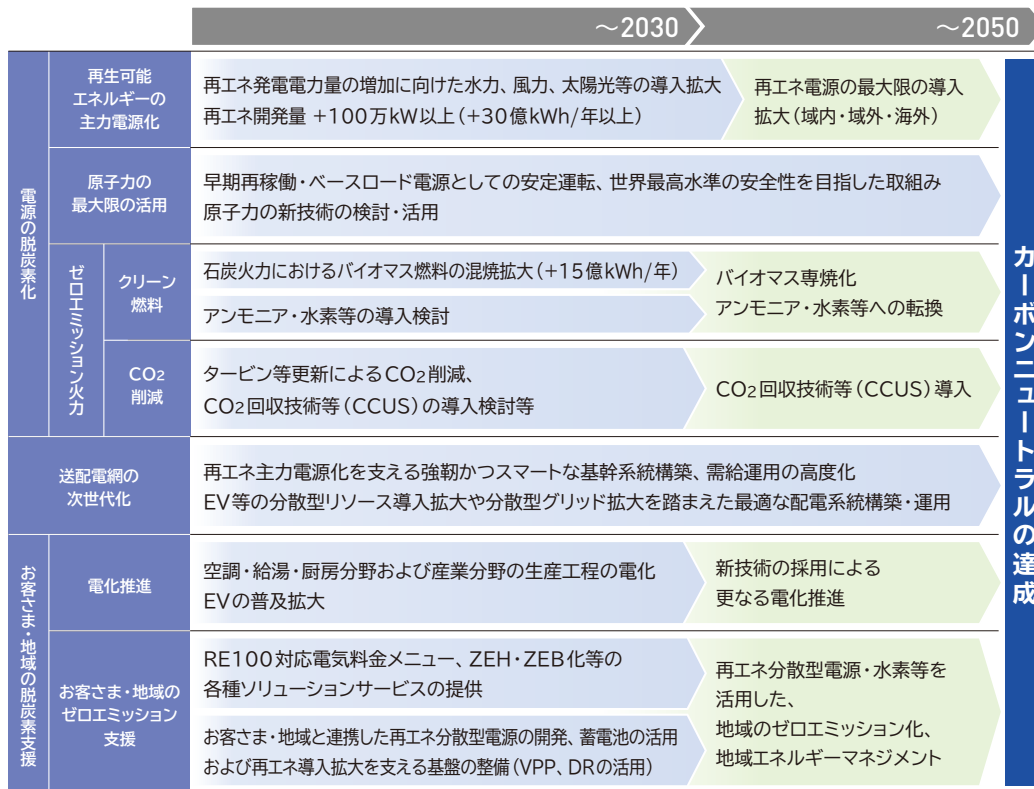
(3) ささえる

項目	内容
地域の脱炭素化支援	● 能登の復興における脱炭素化の推進 ● 脱炭素先行地域への共同提案 ● 自治体と連携した地域エネルギー会社の設立 ● ゴミ発電の余剰電力・卒FIT電力等の活用 ● 地域の発展に資する水力発電開発 ▶P46

カーボンニュートラルへの挑戦

2021年4月にカーボンニュートラル達成に向けたロードマップを策定し、「電源の脱炭素化」、「送配電網の次世代化」および「お客さま・地域の脱炭素化支援」等、カーボンニュートラルに向けた取組みを推進しています。

■ カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ



■ GXリーグへの参画

「企業の成長、生活者の幸福そして地球環境への貢献が同時に実現」というGXリーグの基本構想は、2050年カーボンニュートラルに挑戦する当社の方針に合致することから、2023年度から開始された「GXリーグ」に参画しています。本参画を通じて、GXに向けた挑戦を行うプレイヤーとともに、2050年カーボンニュートラル達成に向けた取組みを進めていきます。

■ グリーンファイナンスの推進(ESGボンドの発行)

当社は2021年度に初めてグリーンボンドを発行し、グリーンファイナンスを積極的に推進しています。2022年度には、カーボンニュートラル実現に向けた取組みの更なる推進に向け、トランジションボンドを発行しました。

● 発行概要・調達資金の充当状況および環境改善効果(2024年3月末時点)

【発行概要】

種別	グリーンボンド(第一回)	トランジションボンド(第一回)
発行日	2021年12月9日	2022年11月25日
発行総額/年限	100億円/10年	185億円/5年 153億円/10年 106億円/20年 計444億円
資金使途	再生可能エネルギー発電所・施設および関連施設の建設・設置、運営および維持管理に関する支出	① ゼロエミッション火力事業に関する支出 ② 送配電網事業に関する支出
対象プロジェクト	既設水力発電所改修(対象発電所21カ所)	① 七尾大田火力発電所2号機および敦賀火力発電所2号機バイオマス混焼拡大工事(2024年度以降の運転開始予定) ② 送配電網強化

【調達資金の充当状況・対象設備の環境改善効果*1(2023年度)】

調達金額	100億円	① 421億円 ② 22億円
充当金額(うちリファイナンス*2)	2021年度 45億円(19億円) 2022年度 26億円(0億円) 2023年度 29億円(0億円) 計100億円(19億円)	① 365億円(176億円) ② 22億円(22億円) 計388億円(199億円)
未充当残高*3	充当済み	① 55億円 ② 充当済み
設備容量	995千kW*4	① 210千kW*6
発電電力量	2,134,788千kWh/年	① 1,500,000千kWh/年(予定値)*6
CO ₂ 排出削減量	975,491t-CO ₂ /kWh*5	① 1,000,000t-CO ₂ /kWh*7

上記債券については、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュランス・ジャパン(株)から、発行に係る各種基準への適合性評価を受けています。なお、2024年6月末時点でプロジェクトの進捗や充当計画に大きな変更はございません。

1 「送配電網強化」については、当社域内における再生可能エネルギーを支える強靱かつスマートな基幹系統構築および維持管理等のための設備投資123億円(2021年度)の一部に充当(リファイナンス)
(*送配電設備投資の総額に、総発電量に占める当社域内における再生可能エネルギー発電量の割合を乗じて算出)

*2 発行前年度までに提出した資金のリファイナンス

*3 未充当残高については現金および預金で保存し、トランジションボンドは2024年度迄に充当完了予定

*4 改修工事実施中の発電所については、改修工事完了後の設備容量予定値

*5 算定方法: 2,134,788千[kWh] × 0.481[kg-CO₂/kWh](2023年度CO₂排出係数) × 0.95(送電ロス) / 1,000 = 975,491t-CO₂

*6 七尾大田火力2号(700千kW)および敦賀火力2号(700千kW)に対し、バイオマス燃料を15%混焼予定

*7 2024年度以降の運転開始予定のため、バイオマス発電電力量相当の石炭消費量が削減されるとして試算した推定値

つくる : 電源の脱炭素化

当社グループは、責任あるエネルギー事業者として、安定供給を前提に、各電源の特徴や地域性を踏まえながら様々な手段を組み合わせ、着実に脱炭素化を推進していきます。

■ 脱炭素化に向けた取組み

自社電源の脱炭素化とともに、他社とも協業して脱炭素化を進めます。

再エネ(水力・風力等)

脱炭素における主力電源。他社との協業も含め、水力や風力をはじめとした再エネ電源の開発を進める。

火力

気象条件等による再エネ電源の出力変動を補完する需給調整力・慣性力として必要。バイオマス混焼比率拡大や、高効率発電所へのリプレイス等により、低炭素化を進める。

安定供給と
脱炭素の両立

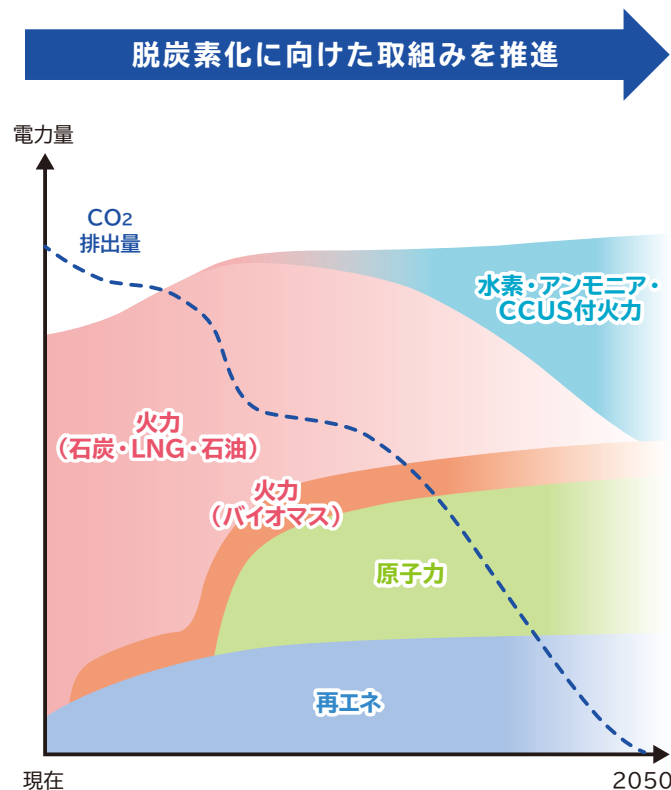
原子力

脱炭素に貢献する重要なベースロード電源。安全を大前提とした原子力の活用。

水素・アンモニア・CCUS

ゼロエミッション火力に向けた有効な手段。他社との協業を含め検討・調査へ積極的参入し、事業化・導入を目指す。

● 電源脱炭素化イメージ



MESSAGE 〈再生可能エネルギー〉



常務執行役員
原子力本部副本部長

小田 満広

脱炭素化推進が大きな社会的課題であるなか、当社グループは信頼され選択される責任あるエネルギー事業者として、2050年カーボンニュートラル達成に向けたロードマップを掲げています。この達成のためには電源の脱炭素化の取組みが不可欠であり、中間目標として、2030年代早期に2018年度対比で100万kW以上増やす再エネ開発目標をはじめとした目標を掲げています。

目標達成に向けた取組みでは、北陸地域の豊富な水資源の活用として、別又谷発電所のような新規水力発電所の開発や既存水力発電所のリパワリングを行っています。また、北陸地域初の洋上風力である入善洋上風力への参画や、敦賀火力発電所2号機・七尾大田火力発電所2号機のバイオマス混焼比率拡大等、様々な取組みを進めています。

カーボンニュートラル達成に向け、今まで以上に事業者や地元をはじめとする地域の皆さまと強く連携しながら、引き続き再エネ開発を進めていきたいと思っております。

電源の脱炭素化の取組み

実績

再エネ電源開発量

+41万kW^{*1}

*1 2018年度対比 運開・実施決定済の開発量

(内訳)

水力:3万kW

風力:1万kW

▶P41参照

バイオマス:24万kW

▶P41参照

太陽光:13万kW

▶P50参照

(PPAやEasyソーラーを含む)

非化石電源比率

25%

CO₂排出削減

37%削減^{*2}

*2 2013年度対比、小売販売電力量ベース

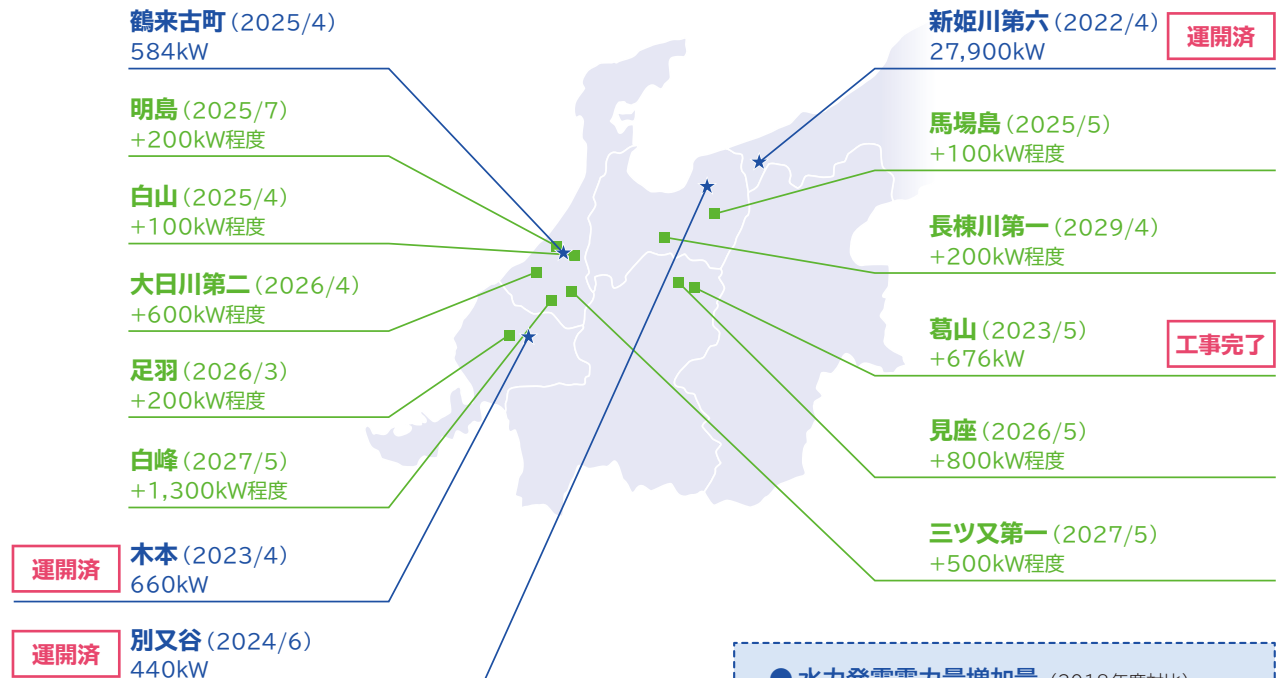
再エネ電源の開発

水力発電の開発

当社は、設立当初から北陸地域の豊富な水資源を活用し、水力発電の開発を行ってきました。

今後も北陸の豊富な水資源を更に活用すべく、水力発電所の新設や既存発電所のリパワリングにより、水力発電電力量の増加に取り組み、電源の脱炭素化を推進します。

★新規開発(運開予定) ■リパワリング(工事完了予定)



別又谷発電所建屋と水車・発電機

●水力発電電力量増加量 (2018年度対比)

1.3億kWh/年 (運開済の値)

(内訳)

新規開発:0.5億kWh/年

既存発電所リパワリング等:0.8億kWh/年

(P24 ダム最適運用システムによる増加含む)

■風力発電の開発

カーボンニュートラル達成に向けて、北陸エリア内外で、他社との協業も含め風力発電の開発を進めています。

当社、(株)商船三井および東邦ガス(株)の3社で2022年3月に台湾の洋上風力発電事業に参画しています。

また、当社は(株)ウェンティ・ジャパン、JFEエンジニアリング(株)とともに、富山県入善町において北陸地域初の洋上風力発電所を建設し、2023年9月に運転を開始しました。更に、富山県下新川郡朝日町において陸上風力発電事業の開発に向けても検討を進めています。

★ 調査・検討中 ■ 運転開始済(運開日)

フォルモサ I 洋上風力 (台湾)
128,000kW



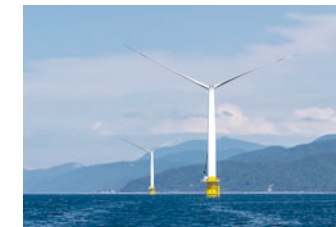
福浦風力 (2009/10)
21,600kW

あわら沖洋上風力
最大200,000kW

三国風力 (2017/1)
8,000kW

あさひ風力
最大30,000kW

入善洋上風力 (2023/9)
7,495kW



■火力発電の脱炭素化

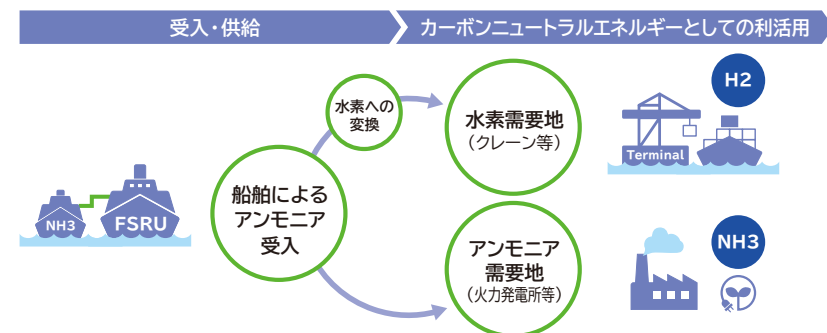
バイオマス混焼比率拡大に向け、敦賀火力発電所2号機および七尾大田火力発電所2号機で、発電設備改造工事や、燃料貯蔵サイロ・輸送コンベヤの設置工事を実施し、2024年度からの運用開始を目指しています。

また、水素・アンモニアのサプライチェーン構築に向け、2023年10月に福井県および三井物産(株)と連携協定を締結し、敦賀港における浮体式アンモニア貯蔵再ガス化設備の導入可能性調査を実施中です。



敦賀火力発電所 バイオマス燃料貯蔵サイロ(設置完了)

●水素・アンモニアサプライチェーン概念図



原子力発電の必要性

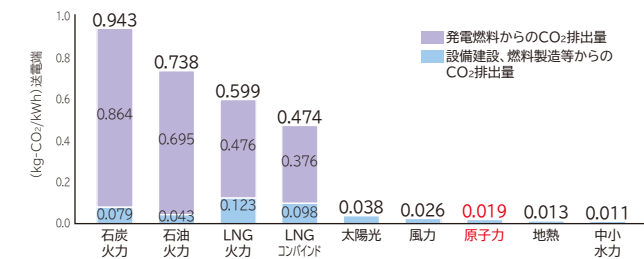
エネルギー自給率の低い我が国は、「安全確保」を大前提として「安定供給」「環境適合」「経済性」を踏まえた最適なエネルギーミックスの構築が必要です。安定供給の確保とカーボンニュートラル達成および経済性の面から、原子力発電は安全性を最優先に引き続き活用すべき重要な電源です。

原子力発電の優位性

① 電源別のCO₂排出量

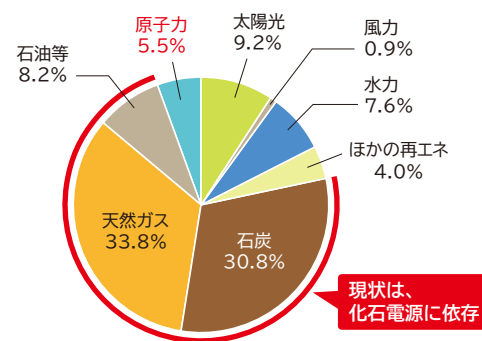
原子力発電は太陽光・風力等の再生可能エネルギーと同様、発電時にCO₂を排出しない電源です。また、天候や時間帯を問わず多量の電力を安定的に供給できるベースロード電源であることから、2050年カーボンニュートラル達成に向けて、非常に重要な役割を担います。

●主な電源の1kWhあたりのCO₂排出量



出典：電力中央研究所報告書(2016.7)を基に作成

●日本の電源構成(2022年度)

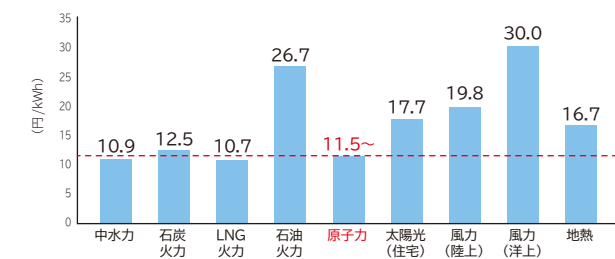


出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」を基に作成

② 電源別発電コスト

原子力発電の発電コストは、事故リスク対応費用や政策的費用等を含めても、他の電源と比べて遜色がありません。また、発電コストに占める燃料費の割合が火力発電よりも小さいため、燃料価格の変動の影響を受けにくいという特徴があります。

●主な電源の発電コスト(2020年モデルプラント)

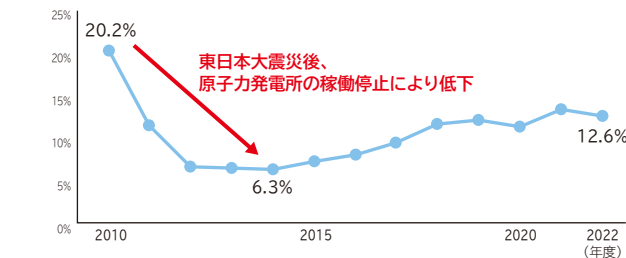


出典：発電コスト検証WG「基本政策分科会に対する発電コスト検証に関する報告(2021.9)」を基に作成

③ エネルギー自給率

日本はエネルギー資源のほとんどを海外に依存しており、エネルギー自給率はわずか13%程度(2022年度実績)に留まっています。原子力発電は少量の燃料で多量の発電ができ、備蓄が容易であるため、「準国産エネルギー」として位置付けられています。

●日本のエネルギー自給率



出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」を基に作成

MESSAGE 〈原子力〉



常務執行役員
原子力本部長
原子力本部 地域社会部長

福村 章

原子力発電は、発電時にCO₂を排出しない脱炭素電源であると同時に、天候や時間帯を問わず安定的に発電できる貴重な電源です。また、発電コストも他発電方式と比べ遜色ありません。更に、少量の燃料で発電でき、備蓄も容易なことから、エネルギー自給率の低い我が国にとっては、エネルギーセキュリティ上も重要な電源です。

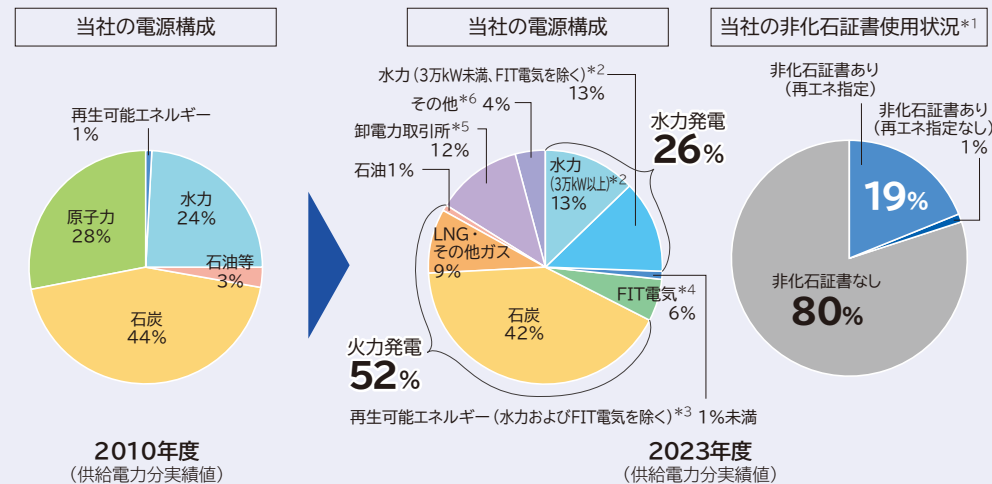
これら特性を踏まえると、当社カーボンニュートラルロードマップにおける中間目標「2030年度時点での発電電力量に占める非化石電源比率50%以上」の達成に向けては、安全性の確保を大前提に、原子力発電を活用していくことが必要不可欠と考えています。

当社は、令和6年能登半島地震から得られる知見を精査のうえ適切に地震・津波審査へ反映し、新規規制基準に係る適合性確認審査に的確に対応するとともに、安全性向上工事を着実に進め、地域の皆さまに志賀原子力発電所へのご理解を深めていただけるよう、努力を続けてまいります。

北陸電力(株)の電源構成

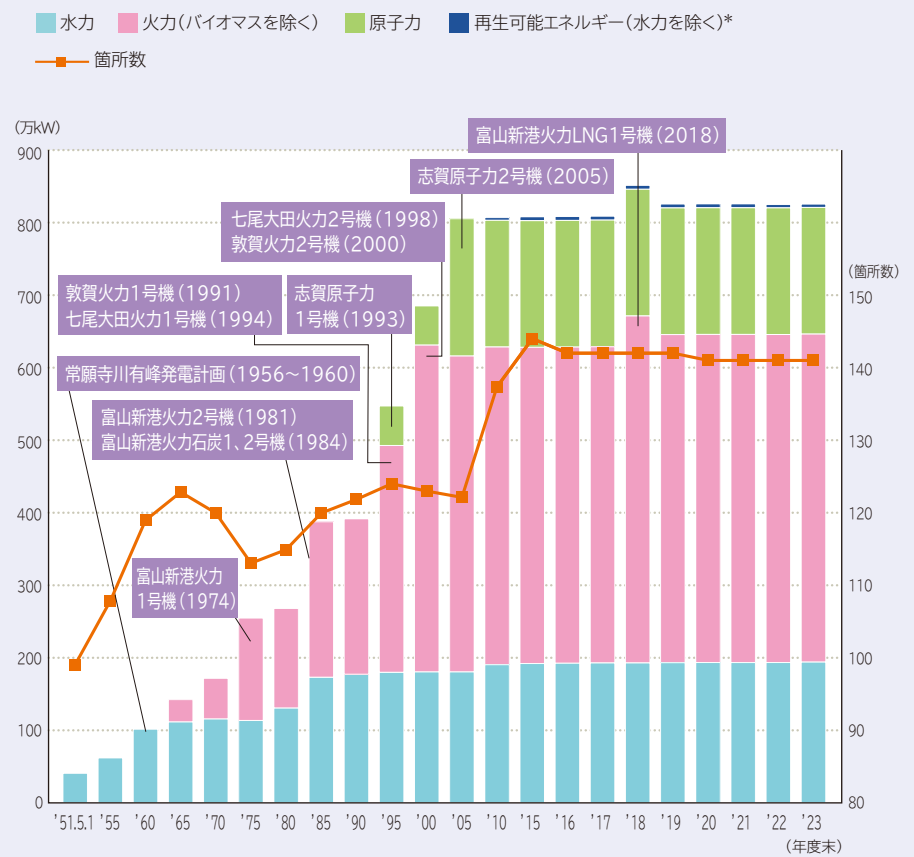
当社の電源構成は、北陸地域の豊かな水資源を活かした水力発電比率の高さが特徴です。水力発電比率（26%）は旧一般電気事業者の中ではトップとなっています。震災以降、原子力発電所が停止し、その代替として火力発電所の高稼働が継続していますが、今後も志賀原子力発電所の再稼働をはじめ、費用対効果を踏まえた再生可能エネルギーの開発に着手に取り組み、更なる電源の多様化・脱炭素化に努めていきます。

●電源構成比（自社小売需要に対する構成比）



- (注1) 経済産業省の制定する「電力の小売営業に関する指針」（2024年4月）に基づき算定・公表しています。
- (注2) 当社は再生可能エネルギー100%メニューや実質再生可能エネルギー100%メニューを一部のお客さまに対して販売しており、上記の割合は全販売電力量（送電端）（25,372GWh）のうち、このメニューによる販売電力量（666GWh）および非化石証書使用量を含んだ数値です。（2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の実績値）
- (注3) 当社の2023年度のCO₂排出係数（調整後排出係数）は0.481kg-CO₂/kWhです。
- (注4) 四捨五入により合計値が一致しない場合があります。
- *1 非化石証書とは、非化石電源（再エネ等）に由来する電気の「非化石価値」を証書化し取引可能にしたものです。非化石証書の使用状況の比率算定には、暦年（2023年1月～2023年12月）分の非化石証書を使用しています。
- *2 非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電等も含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます。
- *3 再生可能エネルギー（水力およびFIT電気を除く）とは太陽光・風力・バイオマスを指します（ただしFIT電気を除く）。
- *4 FIT電気とは、再生可能エネルギーの固定価格買取制度のもと、調達した水力・太陽光・風力等の電気です。当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われており、この電気のCO₂排出量については、火力発電等も含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます。なお、2023年度のすべてのFIT電気の合計は6%となっています。
- *5 この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギー等が含まれます。
- *6 他社から調達している電気で発電所が特定できないものについては、「その他」の取扱いとしています。

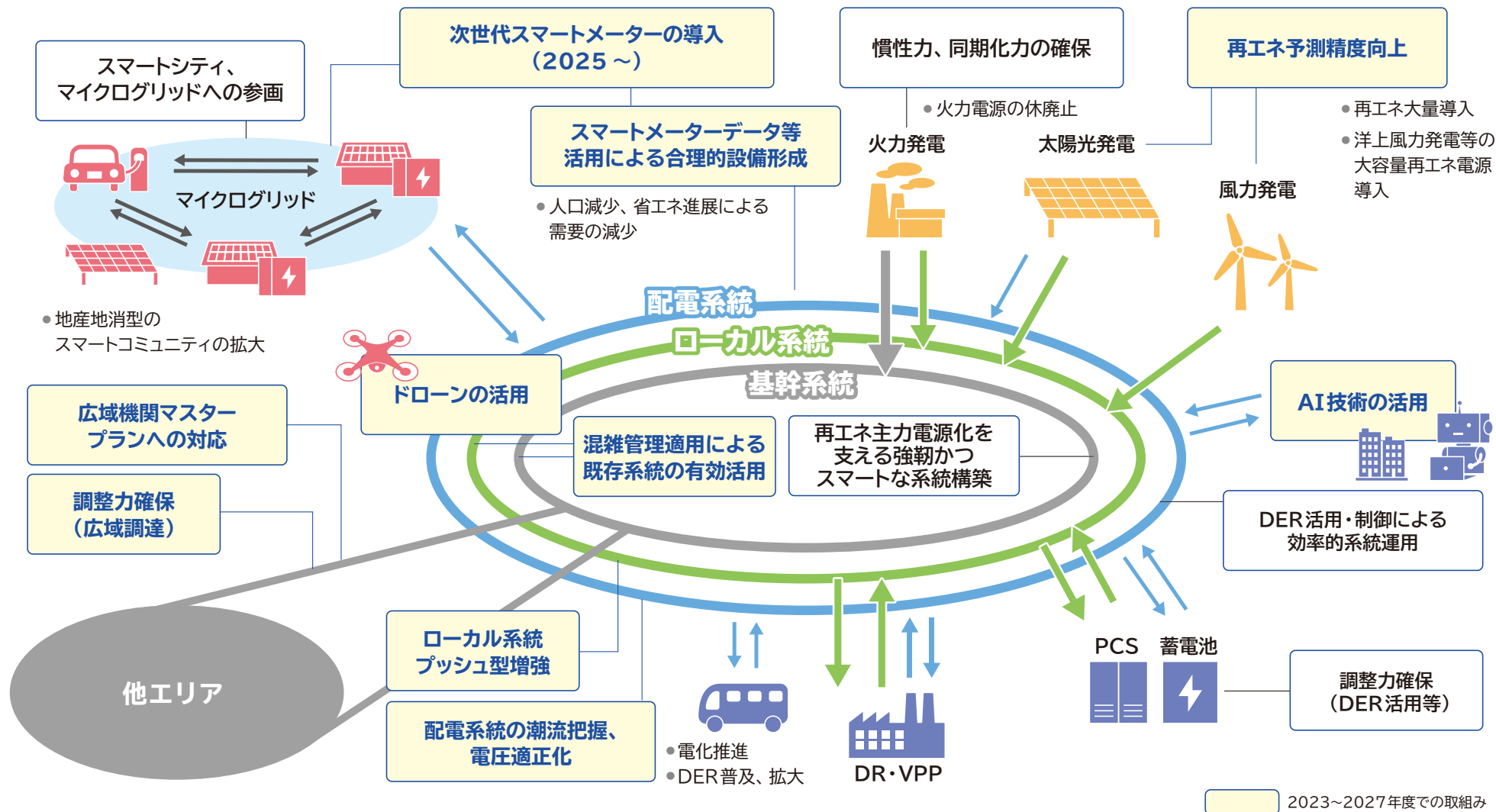
●発電設備の推移（箇所数・出力）



*バイオマスは、石炭火力発電所バイオマス混焼比率目標3%に基づき算定しています。

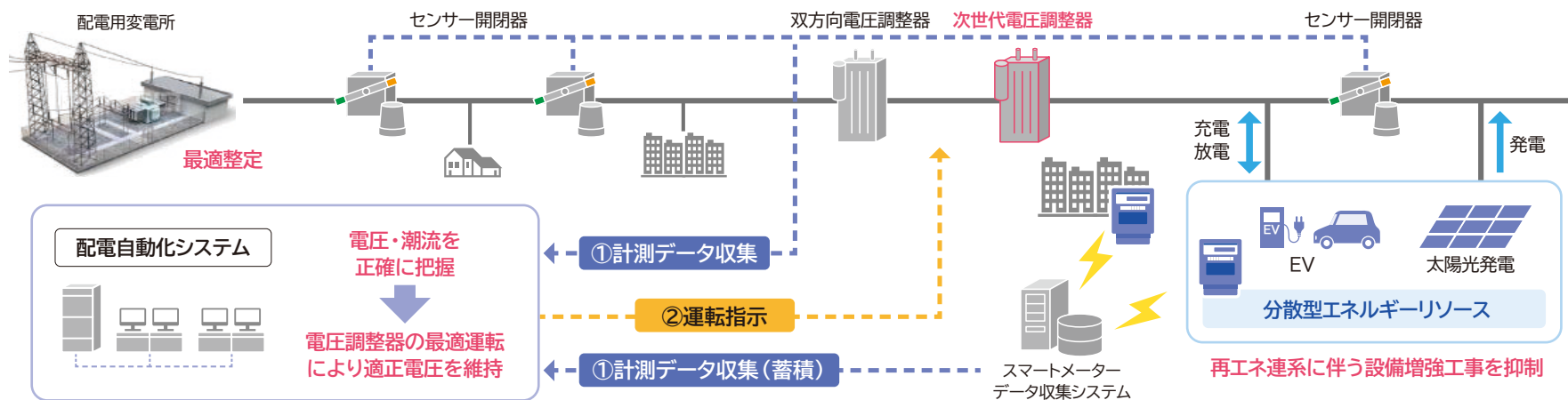
とどける : 送配電網の次世代化

北陸地域のカーボンニュートラル(再エネ大量導入等)に貢献するため、送配電網の次世代化を推進します。



配電高度化に向けた取組み

配電線へのセンサー開閉器の導入により、正確な電圧・潮流の把握に加え、電圧調整器の最適運転により適正電圧を維持し、電力の品質向上および最適な設備形成に取り組んでいます。EV普及拡大に伴う三相電圧のアンバランスを解消するため、高速かつ相毎に電圧制御する次世代電圧調整器の開発・導入に取り組んでいます。



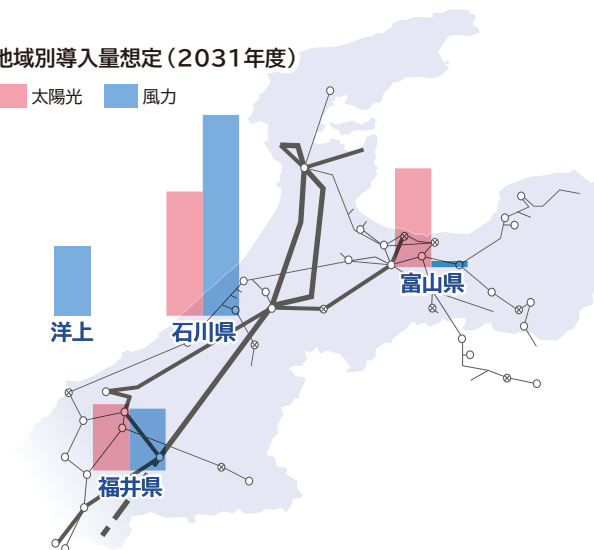
ローカル系統プッシュ型増強に向けた取組み

早期の再エネ導入を進める観点から、2023年度から再エネ出力制御を条件に送変電設備増強を不要とするローカル系統ノンファーム型接続の受付を開始しました。

特に再エネ導入量が特に多い地域においては、再エネの出力制御を減らすための送変電設備増強費用(C)と将来的な再エネ出力制御回避に伴う燃料コスト・CO₂対策コスト削減効果(B)を比較し、便益がある場合(B/C>1)は、プッシュ型でローカル系統の増強工事を計画しています。

●地域別導入量想定(2031年度)

■太陽光 ■風力



ささえる : 地域の脱炭素化支援・BCP対策への貢献

電気を中心としたエネルギー事業を通じて地域の脱炭素化を支援するなかで、BCP対策にも貢献し、地域とともに、スマート社会の実現を目指していきます。

地域の脱炭素化

自治体と連携した地域エネルギー事業への参画

再エネメニューやPPA等による公共施設への再エネ提供

⋮

地域のBCP対策

公共施設の電化やエネルギー設備導入

蓄電池や太陽光等を活用したエネルギーマネジメント

⋮

人と環境に
やさしい社会

活力ある
コミュニティ

生活に安心

快適な暮らし

2050年の将来像

地域とともに、持続可能なスマート社会を目指して
～つなぐ・ささえる・とどける～

地域の脱炭素化支援・BCP対策への貢献

実績

■ 北陸地域内脱炭素先行地域

2件

- 福井県敦賀市（2022年選定）
- 富山県高岡市（2023年選定）

■ 自治体との地域エネルギー会社の設立

3社

- (株)なんとエナジー
- 氷見ふるさとエネルギー(株)
- (株)加賀ふるさとでんき

■ 廃棄物発電地産地消スキームの導入

4件

- 河北郡市クリーンセンター
- 東部・西部環境エネルギーセンター
- 松任石川環境クリーンセンター
- エコロジーパークこまつ

■ 卒FIT地産地消スキームの導入

6自治体

- 富山県富山市
- 石川県金沢市
- 福井県大野市、鯖江市、越前市、敦賀市

■ 能登の復興における脱炭素化の推進

2024年3月より、令和6年能登半島地震により被災した太陽光発電所を目視調査する「太陽光発電所診断サービス」を実施しています。また、2024年7月より当社に「能登地域エネルギー推進チーム」を新設しました。能登地域の自治体等とのエネルギー分野・脱炭素・BCP対策等での連携強化・支援等を図る体制を強化しており、復興と再エネ普及に貢献していきます。

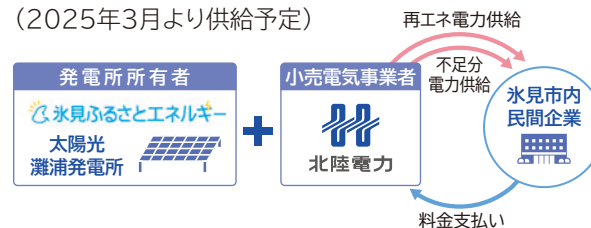
■ 脱炭素先行地域への共同提案

福井県敦賀市と当社が共同で提案し、環境省が全国で100か所を選定する脱炭素先行地域に北陸地域で初めて選定されました。また、富山県高岡市は、当社が所属する高岡市カーボンニュートラル推進協議会と共同で提案し、北陸地域で2例目として選定されています。

当社はこれまでの知見を活かし、引き続き北陸地域の脱炭素化をリードしていきます。

■ 自治体と連携した地域エネルギー会社の設立

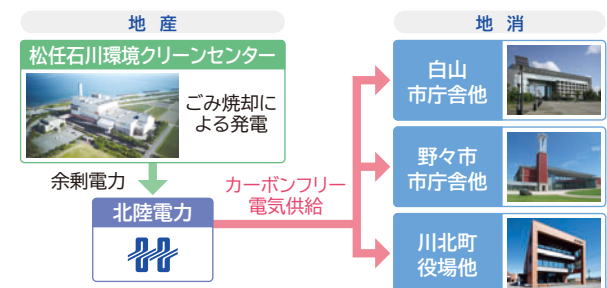
電気の地産地消を進めるため、自治体等とともに地域エネルギー会社に出資し、地域のエネルギー事業へ主体的に参加しています。当社が出資した「氷見ふるさとエネルギー(株)」では、氷見市内に太陽光灘浦発電所を建設しており、この発電所で発電する電力を、同市内の民間企業に供給することで、電力の地産地消を実現していきます。（2025年3月より供給予定）



■ ゴミ発電の余剰電力・卒FIT電力等の活用

自治体等のゴミ処理施設で発電されたCO₂フリーの余剰電力や地元のお客さまの卒FIT電力を公共施設等で活用しています。

● 廃棄物発電地産地消スキーム



■ 地域の発展に資する水力発電開発

福井県の「吉野瀬川ダム水力発電所(仮称)設置運営事業(発電所出力376kW、2026年度運開予定)」の発電事業者である「越前吉野瀬川水力(同)」に当社も参画しています。

売電収入の一部は地元地域振興やまちおこしの促進に充てられるほか、災害時には発電した電力を越前市が指定する広域避難場所に供給します。

柱Ⅲ

持続的成長に向けた新事業領域の拡大

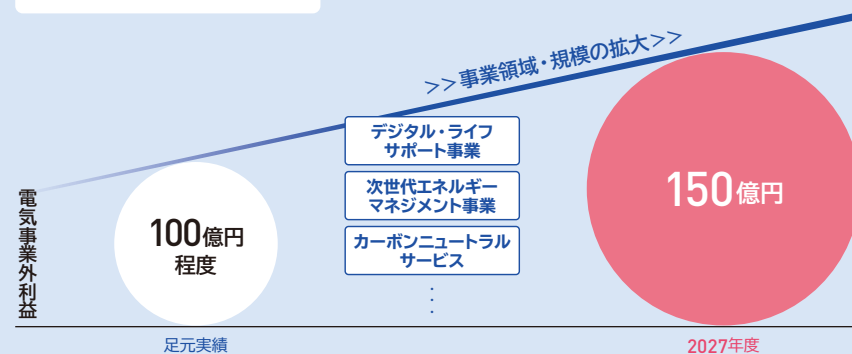
お客さまや社会のニーズを捉え、既存電気事業から発展した新たな価値・サービスの提供や、新事業領域の規模拡大および開拓により、グループの持続的な成長を目指すとともに、北陸地域の復興・発展に貢献します。



目標

電気事業外経常利益

150億円
(2027年度)



主な取組み内容

電気事業の枠を超えた新たな成長の柱の創出

項目	内容
既存の電気事業から発展した新たな価値・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ● Easyシリーズやエコキュート等を活用したDRサービスの拡充 ▶P50 ● 家電製品の遠隔・統合制御による新しいDRサービスの検討 ● 再エネの有効活用に向けた新たな電気料金メニューの提供 ● PPAサービスの提供 ● BCP対策と脱炭素化を同時実現するサービスの提供 ● 様々な電気料金メニューの提供 ● エネルギー設備受託サービスの提供 ● カーボンニュートラルLNGの販売
新事業領域の規模拡大および開拓	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ会社間でのシナジー強化やグループ外との連携 ▶P53 ● 事業領域拡大に向けた積極的な投資 ● 地域と一体となった課題解決の取組み ● 海外電力事業の展開 ● 脱炭素化ニーズにお応えするサービスの提供 ● 太陽光パネル廃棄ガラスの活用 ● 画像検出AIを活用したサービスの提供

電気事業の枠を超えた新たな成長の柱の創出

BCP対策や脱炭素化をはじめとするお客さまや地域のニーズにお応えするサービスの提案を推進するとともに、電気事業の枠を超えた事業領域の拡大にも積極的に取り組み、当社グループの持続的成長を目指します。

まちづくり事業

デジタル・ライフ
サポート事業カーボンニュートラル
サービス次世代エネルギー
マネジメント事業

グループ事業

総合エネルギー

建設

製造

生活

情報通信



電気事業



MESSAGE 〈営業〉

常務執行役員
営業本部長

村田 良昭

電気事業を取り巻く環境がめまぐるしく変化するなか、お客さまから選び続けていただくためには、多様化・高度化するニーズに的確にお応えする必要があります。

お客さまとお話させていただくと、脱炭素化のニーズが高まっていることを日々実感します。当社グループは、オンサイト・オフサイトでの太陽光発電PPAサービスや、再エネ電気料金メニュー、カーボンニュートラルLNGの販売等のサービスの提供により、北陸地域の脱炭素化をリードしていきます。また、令和6年能登半島地震を受けたBCP対策への関心の高まりに対しては、水力、風力、太陽光発電設備や蓄電池等を活用したBCP対策と脱炭素化を同時実現するサービスを提供し、災害に強い地域づくりにも貢献していきます。

今後も、既存サービスの内容拡充に加え、DRサービス等の新しく魅力的な価値・サービスをお客さまにご提案し、選んでよかったと思っただけの企業であり続けたいと思います。

MESSAGE 〈事業開発〉

常務執行役員
イノベーション
推進本部副部長

林 政義

当社グループは、新中期経営計画の3つ目の柱の取組みとして、電気事業の枠を超えた新事業領域の拡大および開拓を積極的に進めており、この取組みはグループの持続的な成長と、北陸地域の発展に繋がるものと考えています。

当社はこれまで、新事業領域への投資や、グループ会社間でのシナジー強化、M&A等によるグループ外との連携に加え、地域のガス事業といった総合エネルギー事業、海外電力事業への参画等、様々な取組みを行ってきました。そして、これらの取組みを通じて、事業投資や電気事業以外の分野におけるノウハウ・知見を蓄積しており、更なる事業展開へ向けた土台が整っていると考えています。

今後も獲得したノウハウや知見を活かし、他社との協業や事業投資に積極的に取り組むことで、電気事業外経常利益150億円という目標の達成や、当社グループの持続的な成長を目指すとともに、北陸地域の発展に貢献していきます。

既存の電気事業から発展した 新たな価値・サービスの提供

実績

■ DRサービスの拡充

- 「Easyキユート」
令和6年度
デマンドサイドマネジメント表彰(機器部門)
経済産業省資源エネルギー庁長官賞 受賞

- ほくリンク会員数

63.1 万件 (2023年度末)

■ PPAの契約件数 (2023年度末)

オンサイト: **86** 件

オフサイト: **26** 件

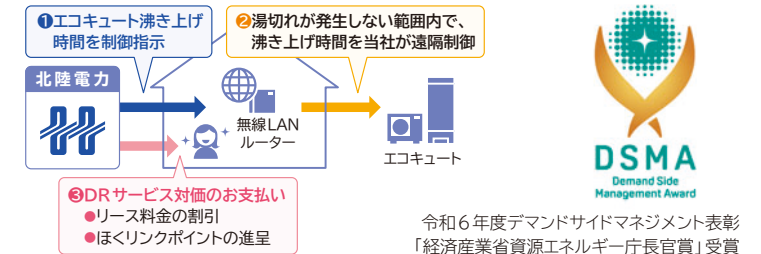
▶P51参照

■ Easyシリーズやエコキュート等を活用したDRサービスの拡充

2021年7月から太陽光発電の月額利用サービス「Easyソーラー」の提供を開始し、順次サービス対象の拡大やバリエーションを拡充しています。このうち、エコキュートのリースと遠隔制御によるデマンドレスポンスサービスを組み合わせた当社サービス「Easyキユート」が、令和6年度デマンドサイドマネジメント表彰の機器部門において、最上位賞である「経済産業省資源エネルギー庁長官賞」を受賞しました。

また、ほくリンクアプリを活用し、ゲーム感覚で電力需要の多い時間帯に節電に取り組んでいただけるサービス「節電チャレンジ」に加え、2024年4月より電気のご使用を昼間の時間帯に移行いただくことでポイントを進呈する「昼とくチャレンジ」を開始する等、DRサービスを順次拡大しています。

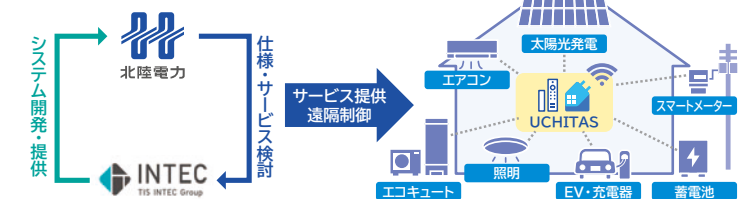
●「Easyキユート」DRサービスの概要



■ 家電製品の遠隔・統合制御による新しいDRサービスの検討

エコキュート、蓄電池に加え、エアコン、照明等の家電製品を遠隔・統合制御することで、家庭内の電気使用状況の最適化や電力システムの効率化を実現する新しいDRサービスの検討に向け、2024年6月に、(株)インテックと協業を開始しました。

●(株)インテックとの協業における取組み概要



■ 再エネの有効活用に向けた新たな電気料金メニューの提供

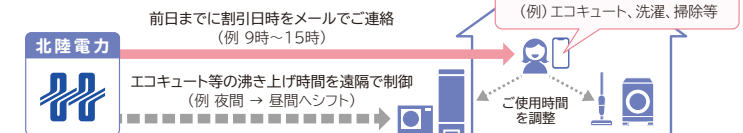
■ 家庭向けメニュー

太陽光等の出力制御が実施される時間帯等に、電気のご使用をシフトすることで電気料金がお得になる料金メニュー「ecoシフトチェンジ」を2024年4月より開始しました。

■ 法人向けメニュー

既存の需給ひっ迫時の需要抑制に対する割引メニューに、太陽光等の出力制御が実施される時間帯等への需要シフトに対する割引を追加した「需要調整特約」を2024年4月より開始しました。

●「ecoシフトチェンジ」の概要



PPAサービスの提供

RE100の対応等、再エネ電源を活用したお客さまのニーズが近年拡大しています。お客さまのニーズに応えるため、オンサイト・オフサイトでのPPAサービスを提供しており、今後も拡大していきます。

【導入事例】

2024年6月に、セーレグループのKBセーレン(株)さまにて、北陸電力ビズ・エナジーソリューション(株)が導入するものとしては最大級のパネル容量約3,000kWのオンサイトPPAサービスを提供しました。

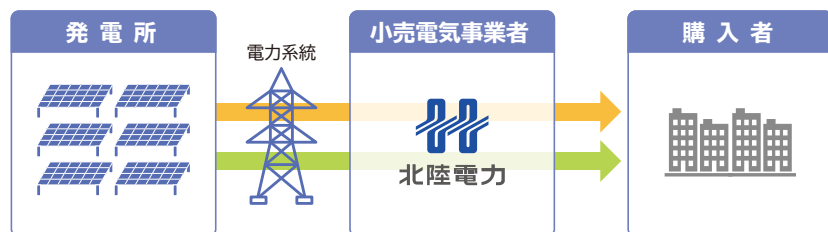


オン
サイ
ト

【導入事例】

(株)北陸銀行さまと連携協定を締結し、ほくほくソーラーパークの供給(3,000kW)を2023年9月に開始しています。また、西日本旅客鉄道(株)さまとオフサイトPPAを締結し、2024年度から新幹線向けに順次電力供給を開始しています(17,000kW)。

●サービスイメージ図 → 電気価値 → 環境価値



オフ
サイ
ト

BCP対策と脱炭素化を同時実現するサービスの提供

水力、風力、太陽光設備やEV・蓄電池等を活用し、お客さまのBCP対策と脱炭素化ニーズにお応えするサービスを推進していきます。

【導入事例】

竹内電気工事(株)さま(石川県加賀市)の新社屋へのCNサービスの導入 (2023年7月)

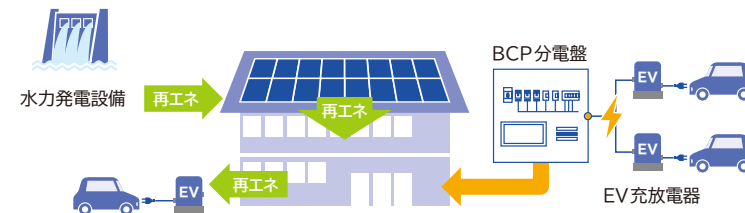
100%再生可能エネルギーの利用

- ① 太陽光発電オンサイトPPAサービス
- ② アクアECOプラン

停電時でも長時間、電気の使用が可能

停電時は地域の避難所

- ① 太陽光発電オンサイトPPAサービス
- ③ EV導入トータルサービス(BCPサービス)



ゼロカーボン・ドライブの実現

平時は地域のEV充電スポット

- ③ EV導入トータルサービス(充電設備)

EVから社屋へ電力供給
(最大12kW)

■ 様々な電気料金メニューの提供

■ 法人向け再エネ電気料金メニュー

企業が事業運営に必要とする電気について、CO₂排出量を削減するメニューや、再エネ100%の電気を供給するメニュー、地産地消の再エネメニュー等、お客様の多様化・高度化する脱炭素化ニーズにきめ細やかにお応えしていきます。

〈お客さまニーズ〉	メニュー名	メニュー概要
CO ₂ フリーのイベントに対応したい	かがやきGREEN MICE	<ul style="list-style-type: none"> 「実質再エネ電気」をMICE*の開催期間や会場の広さに応じてお届け *会議 (Meeting)、報奨・研修旅行 (Incentive travel)、国際会議 (Convention)、展示会・イベント (Exhibition/Event) の頭文字を使った略称
CO ₂ 排出量を削減したい	かがやきGREEN	<ul style="list-style-type: none"> 火力・再エネ等が混在した電気に、環境価値を付加することで、「実質再エネ電気」をお届け
再エネ電気を使いたい	かがやきGREEN	<ul style="list-style-type: none"> 水力・太陽光・風力等の再エネ電源由来の電気に、環境価値を付加することで、「純粋」な「再エネ電気」をお届け
RE100に対応したい	かがやきGREEN RE100	<ul style="list-style-type: none"> 発電所が特定された環境価値を付加することで、RE100の要件に適合した「再エネ電気」をお届け
“追加性”を持つ電気を使いたい	創エネGREEN	<ul style="list-style-type: none"> 新規開発等の再エネ電源由来の電気に、環境価値を付加することで、追加性を持つ「再エネ電気」をお届け
地元の再エネ電気を使いたい	ふるさとGREEN	<ul style="list-style-type: none"> 特定地域の再エネ電源由来の電気に、環境価値を付加することで、地産地消の「再エネ電気」をお届け

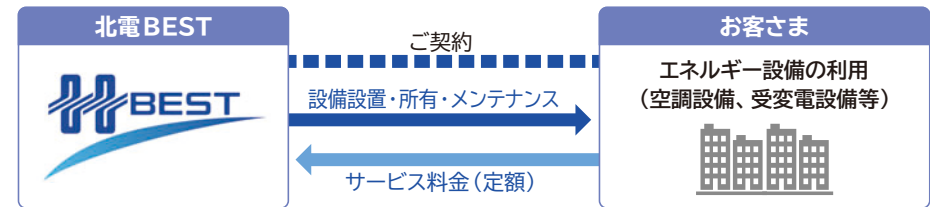
■ 家庭向け再エネ電気料金メニュー

家庭向けには水力100%の「アクアECOプラン」を販売しています。電気自動車等を保有され、アクアECOプランにご加入のお客さまを対象とした電気料金割引特約「環境・エコカー割」により、電気自動車等の普及拡大にも取り組んでいます。

■ エネルギー設備受託サービスの提供

空調設備等のエネルギー設備を当社グループが所有し、設備点検等のメンテナンス業務まで行い、お客さまは定額料金のお支払いで、長期間にわたり安心してご利用いただけるサービスを行っています。省エネ性の高い設備の導入により、脱炭素社会に対応した施設の実現に寄与しています。

● エネルギー設備受託サービスの概要



【導入事例】

富山ターミナルビル㈱さまが管理するJR富山駅ビル「MAROOT」の空調および受変電設備について、設備受託サービスを提供しています。



MAROOT 外観 空調設備 (ヒートポンプチャラー)

■ カーボンニュートラルLNG※の販売

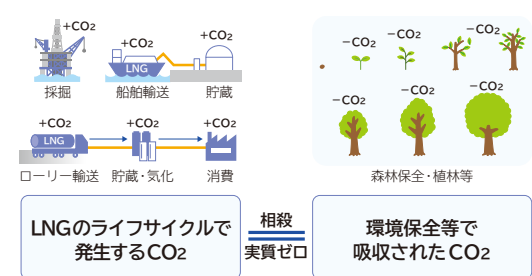
当社グループの北陸エルネス㈱がCO₂クレジットを活用し、お客さまにカーボンニュートラルLNGの販売を行っています。

低炭素燃料であるLNGだけでなくカーボンニュートラルLNGを販売することにより、北陸地域のお客さまのCO₂排出量削減に引き続き貢献していきます。

[2024年6月末までに、都市ガス事業者および工場の3社に活用いただいています]

※カーボンニュートラルLNGは、天然ガスの採掘から消費までの一連の工程で発生する温室効果ガスを、CO₂クレジットで相殺することにより、CO₂排出量を実質ゼロとするものです。

● カーボンニュートラルLNGの仕組み



新事業領域の 規模拡大および開拓

実績

事業領域拡大に向けた投資実績

22件:約380億円

(2018年度以降2024年6月末までの当社グループにおける実績値)

主な取組み

■ グループ内外とのシナジー・連携強化

- 江守情報グループの連結子会社化
- 北陸電気工事(株)による(株)日建の子会社化
- 日本海建興(株)による中山建設(株)の子会社化

■ 事業領域拡大に向けた積極的な投資

情報セキュリティ事業

- (株)ZenmuTechへの出資

海外事業

- Excelsior Renewable Energy Investment Fund IIへの出資
- UAEフジャイラフ3複合ガス火力発電事業への参画
- カンボジアの配電小売会社Sun-eee社への出資(北陸電力送配電株)

COLUMN

いしかわ応援 能登

電柱広告による復興応援メッセージおよび寄付

北配電業(株)は、令和6年能登半島地震による被災地や被災地までの沿道にて、応援メッセージのあった広告を電柱に掲出する取組み「いしかわ応援キャンペーン」を開始しました。

賛同いただいたオーナーの皆さまの想いを被災された方々へお届けするとともに、広告料の一部(1,000円/本)は石川県に寄付されます。

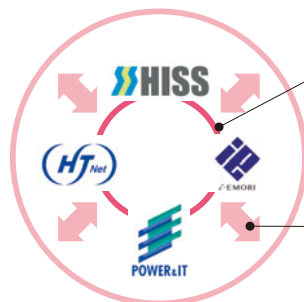


当社は、電気事業の枠を超えた新たな成長の柱の創出のため、積極的な投資やM&Aによるグループ外との連携等、様々な新事業領域の規模拡大および開拓に取り組んでいます。

■ グループ会社間でのシナジー強化やグループ外との連携

■ 情報通信事業

北電情報システムサービス(株)・北陸通信ネットワーク(株)・(株)江守情報・(株)パワー・アンド・ITを事業の中核に据え、グループ会社間でのシナジー強化およびグループ外との連携により、北陸地域トップレベルのデジタル・ソリューション事業を目指します。



グループ会社間でのシナジー強化

- 営業連携
- 新ソリューション商材の開発
- 人材確保、業務効率化

グループ外との連携

- 他社との協業、M&A

■ 事業領域拡大に向けた積極的な投資

新事業領域や海外事業への投資により、事業領域拡大に向けた基盤(知見・シナジー)強化を進めます。

● 至近の投資実績

(株)ZenmuTech

独自の秘密分散技術により、革新的なデータセキュリティソリューションを提供する企業



Excelsior Renewable Energy Investment Fund II

北米の再生可能エネルギー(蓄電池や水素、CCSを含む)事業を投資対象とするファンド



■ M&Aによる事業領域の拡大

北陸電気工事(株)

関東エリアへの事業エリア拡大のため、空調・給排水管等の管工事を主体に、電気工事事業等、幅広く事業を展開する(株)日建を子会社化しました。

日本海建興(株)

地域が抱える課題やニーズに対して、より細やかに対応するため、富山県東部エリアで事業を展開する中山建設(株)を子会社化しました。

グループ総力による取組み

■ 地域と一体となった課題解決の取組み

■ 小松駅東地区複合ビルの建設【北電産業小松ビル合同会社】

電力レジリエンス強化や地域の賑わい創出、まちの魅力向上のため2023年に着工し、現在、2025年度竣工に向けて着実に建設工事を進めています。

また、地元関係者と設立した(一社)小松駅東地区複合ビル活用促進協議会とともに、複合ビルのホールの利活用推進に向けて、積極的な広報活動を実施しています。



複合ビル完成イメージ

■ 海外電力事業の展開

■ パプアニューギニア独立国での水力発電設備改修に係るコンサルタント事業の受託【北電テクノサービス(株) (HTS)】

(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル (OCG) と共同企業体を組成して、(一財)日本国際協力システムから「パプアニューギニア独立国 (PNG) 向け無償資金協力に係る調査、設計及び入札補助業務」を受託しました。

OCG社の国際事業に関する知見とHTSが保有する水力発電所の設計技術力を活用し、パプアニューギニア電力公社が管理する水力発電所改修の支援を通して、PNGの電力供給安定化と経済・社会の発展にも貢献していきます。

■ 脱炭素化ニーズにお応えするサービスの提供

■ (株)パワー・アンド・ITによる「カーボンニュートラル電力推進サービス」の提供開始

2024年8月より、(株)パワー・アンド・ITのデータセンターをご利用のお客さまに対して、電力が再生可能エネルギー由来であることを証明する「非化石証書」を(一社)日本卸電力取引所から調達し、お客さまの使用電力量に応じて環境価値を提供しています。

実質CO₂排出量ゼロの電力をご使用いただくことで、脱炭素化に向けたお客さまの取組みをサポートしていきます。

新たな価値・サービスの提供

■ 太陽光パネル廃棄ガラスの活用

発電の役割を終えた太陽光パネル由来のガラスを活用した「インターロッキングブロック」を開発し、2025年開催の大阪・関西万博で電気事業連合会が出展するパビリオン「電力館 可能性のタマゴたち」に採用される予定です。今後、更なる品質向上・技術確立を進め、商用化を目指していきます。



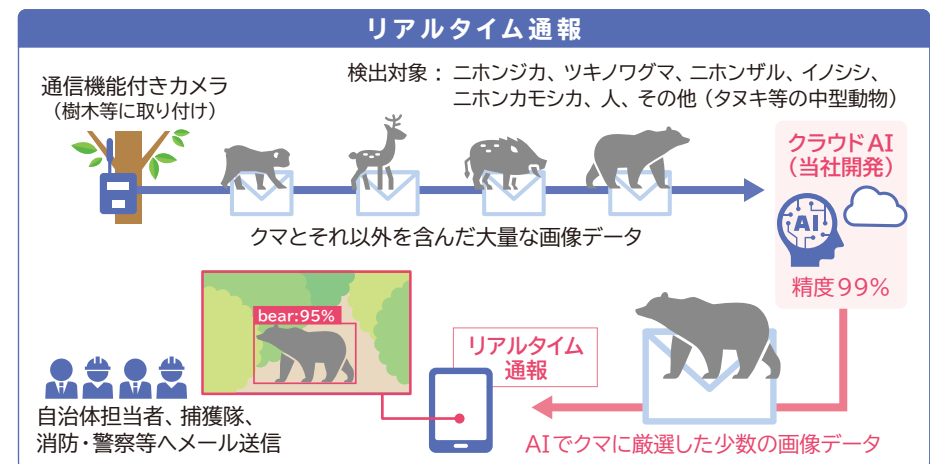
インターロッキングブロック試作品



パビリオン外観イメージ

■ 画像検出AIを活用したサービスの提供

カメラ画像からAIで特定の害獣を検出し、自治体や警察・消防等へ通報するシステムを構築し、サービスを提供しています。本サービスは、遠隔監視、人的被害防止、農作物被害防止および関係者の安全確保と負担軽減に貢献するものであり、北陸地方の12自治体が導入済、7自治体が試験運用中です。北陸以外でも神奈川県や山形県等において利用される等、高い評価を受けています。



経営基盤を支える取組みの強化

業務改革・DX推進、人的資本経営推進、コンプライアンス徹底・強化等、各柱の土台となる取組みを強化し、グループの更なる発展に繋がります。



社外からの主な評価

■ 経済産業省「DX認定」の取得

【北陸電力㈱(2024年)、北陸電力送配電㈱(2023年)】



■ 経済産業省「健康経営優良法人2024 ホワイト500」認定

【北陸電力㈱と北陸電力送配電㈱の共同】



■ 厚生労働省「プラチナくるみん」認定(2019年から継続)

【北陸電力㈱】 *当社、北陸電力送配電㈱一体としての取組み



■ 厚生労働省「えるぼし 3つ星」認定(2017年から継続)

【北陸電力㈱】 *当社、北陸電力送配電㈱一体としての取組み

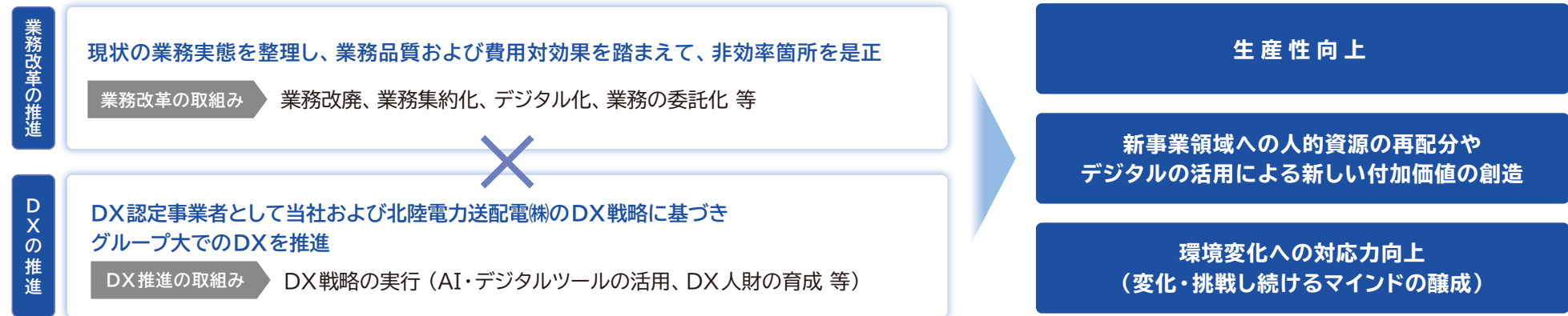


主な取組み内容

項目	内容
業務改革・DXの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務改革の推進(計画の策定と遂行) ● DXの推進
人的資本経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 自律的なキャリア形成への支援 ● 多様な人材の確保 ● DE&Iの推進 ● 労働災害防止と健康経営の推進 ● 人権の尊重
コンプライアンスの徹底・強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 顧客情報の不適切取扱事案を踏まえた未然防止・再発防止策(北陸電力㈱・北陸電力送配電㈱) ● コンプライアンスおよびリスク管理体制の強化(北陸電力㈱・北陸電力送配電㈱) ● コンプライアンス推進に向けたこれまでの取組み

業務改革・DXの推進

当社グループは、業務改革とDXの定着・加速化により、生産性の向上および新しい付加価値の創造を図るとともに、環境変化への対応力を向上します。



MESSAGE 〈業務改革・DX〉



理事
経営企画部部长
兼 経営企画部業務改革・
DX推進プロジェクト室長

福村 正人

当社は、経営環境の変化に柔軟に対応し、北陸地域とともに成長し続けるため、全社を挙げて不断の業務改革とDX推進に取り組んでいます。

業務改革・DX推進には、全従業員の協力が

不可欠です。ベテランの経験や若手のアイデアに加え、グループ各社や外部パートナーからの情報も取り入れ、あらゆる視点で業務プロセスの見直しや刷新が必要です。

これまででは部門単位の取組みが中心でしたが、現在は業務改革・DX推進プロジェクト室を中心に、各部門や第一線の現場に選任した業務改革担当と協働で全社横断的な施策にも取り組んでおり、各部門の生産性向上実行計画の策定やDX認定取得等、取組みの成果も出はじめています。

こうしたチャレンジを積み重ねながら、取組みを定着・加速させることで、当社グループの生産性向上を実現させていきたいと思ひます。これにより、北陸電力としてこれからもお客様さまや地域のニーズに応え続け、持続可能な発展とスマート社会の実現を目指してまいります。



北陸電力送配電株式会社
代表取締役副社長
CKTO
(チーフ・カイゼン・改革・オフィサー)

塚崎 勝訓

北陸地域のお客様さまに電気を安定的にお届けすることを使命とする当社は、「カイゼン・改革・DX推進」を核に、徹底的な効率化・低コスト化等による財務基盤の安定・強化の実現とお客さまファースト

による全国トップレベルのサービスを目指しています。

日々変化する社会の中で安全を最優先に、公平・中立・透明な業務姿勢を保ちながらも、社内外から集まる多様な知見をもとに、新たな技術を導入し、グループ会社や送配電工事会社とともに従業員一人ひとりが主体的・自律的なカイゼン・改革・DXに継続して取り組むことで、送配電事業に革新をもたらすことが可能となります。

抜本的な業務改革(BPR※)を継続することをはじめ、昨年策定、公表したDX戦略ロードマップを全社一丸となり着実に実現することで、生産性やお客さま満足度を更に向上させ、新たな価値を創造し、北陸地域の発展に貢献する企業であり続けたいと考えています。

※ BPR: Business Process Re-engineeringの略。

業務改革の推進

実績

北陸電力(株)

- 業務改革実行計画(2024~2027)の策定

北陸電力送配電(株)

- 業務改革(BPR)(2022~2025)

2023年度進捗率: **58%**

DXの推進

実績

北陸電力(株)/北陸電力送配電(株)

- DX戦略策定 / DX認定取得

■北陸電力DX戦略

<https://www.rikuden.co.jp/hoshin/attach/dxsenryaku.pdf>

■北陸電力送配電におけるDX戦略ロードマップ

https://www.rikuden.co.jp/nw_hoshin/attach/2023DXStrategy_rikudennw.pdf

2023年度に導入した主なツール



コラボツール(Teams)



ノーコードツール



生成AI(ChatGPT)



電子契約、
電子文書管理システム

業務改革の推進(計画の策定と遂行)

当社では、これまでの業務改革の取組みに加え、新たに各部の生産性向上施策の取組みを取りまとめた実行計画を策定しました。今後、実行計画を確実に遂行し、電気事業の生産性を向上させるとともに、新たな価値創造業務に人的資源を再配分し、利益創出を図ります。

北陸電力送配電(株)では、BPRによる従来の枠組みにとらわれない抜本的な業務の見直しを2022年度から計画的に実施しており、業務改革を着実に遂行しています。

●業務改革の具体的施策

業務改廃/BPR

業務廃止判断/業務フロー見直し、IT化による工数削減

業務の委託化

外部BPO(ビジネス プロセス アウトソーシング)、
SSC(シェアード サービスカンパニー)の活用

業務改革の効果

電気事業の生産性向上

- 電気事業の人員・コスト減
- 新規事業への人的資源の再配分

DXの推進

当社および北陸電力送配電(株)は、DXを経営方針の実現に必要な不可欠な手段と捉え、DX戦略を策定し、経済産業省が定める「DX認定」を取得*しました。



* 当社グループでは北電情報システムサービス(株)、金沢エナジー(株)、北電技術コンサルタント(株)も認定取得

2024年度のDX推進の取組み

主なデジタルツール活用

デジタルツール活用を推進し、業務の生産性向上と柔軟・効率的な働き方に取り組みます。



スマートフォン
(業務用アプリ拡充)

導入予定



FAQツール

導入予定



地図システム
(構築:送配電)

導入予定

DX人材の育成

階層別教育を実施し、デジタル技術を活用した効率化スキルの習得だけでなく、変革に挑戦するマインドの醸成に取り組みます。

■コア・スペシャリスト人材【1%程度】

AI構築・IoT・その他デジタル技術に関する高度な教育等

■推進・リーダー人材【10%程度】

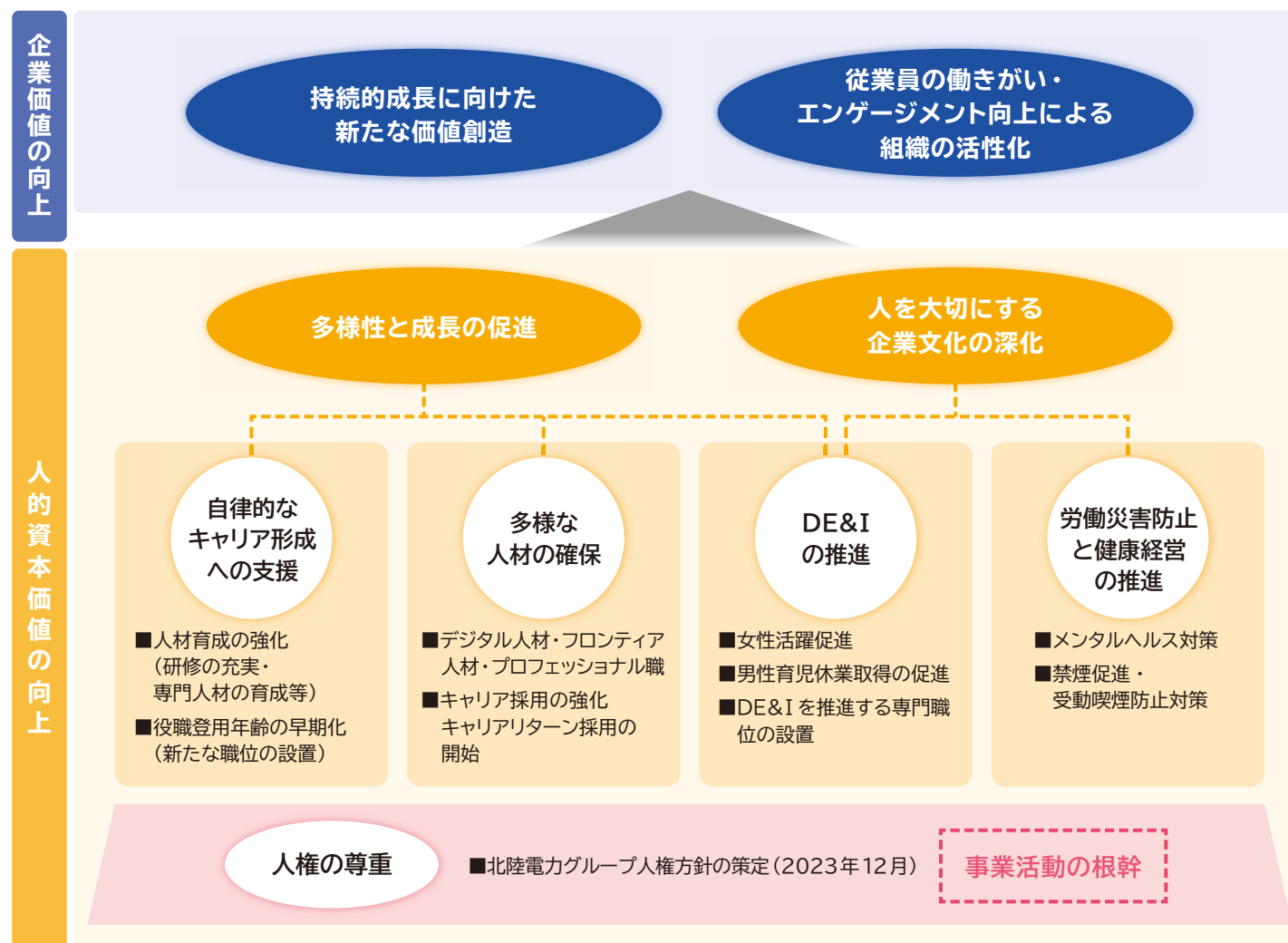
ノーコードアプリ開発、データ分析、施策内容に応じた研修・OJT等

■DX活用・基礎人材【全従業員】

IT・デジタル・データ分析に関する基礎知識等

人的資本経営の推進

当社グループは、「人材」はかけがえのない資本であるとの考えのもと、人的資本に対する投資を積極的に進め、多様性と成長の促進・人を大切にする企業文化の深化により、企業価値の向上に繋げていきます。



MESSAGE 〈人事労務〉



常務執行役員
人事労務部長

常光 健一

当社グループ最大の使命である電力の安定供給を果たしつつ、持続的な成長を遂げるためには、「人材」こそが重要な資本であり、従業員一人ひとりが能力を最大限発揮し続けることができる企業文化を構築することが、重要であると考えています。

当社グループは、「人権の尊重」を事業活動の根幹と位置付け「北陸電力グループ人権方針」を策定しました。そのうえで、「自律的なキャリア形成への支援」「多様な人材の確保」「DE&Iの推進」「労働災害防止と健康経営の推進」の4つの観点から、仕事と子育ての両立支援・女性活躍促進等の様々な施策に取り組んでいます。その結果、男性育児休業取得率100%の達成、「プラチナくるみん」「えるぼし3つ星」認定等、外部からも高い評価を得ています。

今後も自律的なキャリア形成支援など人的資本への積極的な投資により、従業員の働きがいやエンゲージメント向上による組織の活性化を進めていきます。

自律的なキャリア形成への支援

実績

■ 若年層向け基本教育受講者数・日数 (2023年度)

受講者数: **317**名

基本教育受講日数: 約**48**日 (一人あたり平均)

■ 国家資格等取得者 (祝金対象) (2023年度)

電気主任技術者 (第一・二・三種): **67**名

危険物取扱者 乙種4類: **22**名

TOEIC (650点以上): **21**名等

教育体系

● 教育体系

	基本教育	職能教育	特別教育	OJT
管理職層	特別管理職上級研修 新任特別管理職研修	部門別専門教育	(国家資格取得支援・通信教育支援・自己啓発支援) 自主参加型研修	日常業務を通じての教育
中堅層	新任役職者研修 中堅社員研修			
若年層	ステップアップ研修 新入社員フォロー研修 新入社員研修			

当社グループが今後も持続的に成長していくためには、従業員一人ひとりが成長し活躍することが不可欠であり、自律的なキャリア形成への支援に積極的に取り組み、働きがい・組織力の向上を図ります。

■ 従業員の教育

各階層において必要な知識・ビジネススキル等の習得を目的とする基本教育や、部門ごとに必要な専門知識・技能等の習得を目的とする職能教育を実施しています。

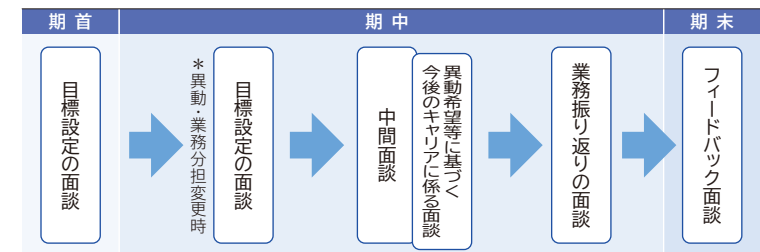
また、自身のキャリアビジョンを明確化し、従業員一人ひとりが自律的にキャリアを考え、将来の目指すべき姿をイメージしながら、やりがいを持って成長し続けることができるよう、自己実現に向けたキャリアデザインの支援を行っています。

■ メンター制度

先輩社員がメンターとして、ペアとなる若手社員の身近な相談相手となり、指導・助言を行う「メンター制度」を導入し、若手社員の悩みや不安の解消を図るとともに、自立・成長を支援しています。

■ 人事評価面談等を通じた人材育成・キャリア形成支援

上司との面談を年4回以上実施し、課業配分や担当する業務の意義、本人への成長期待等について双方向でコミュニケーションを図ることに加え、定期的なジョブローテーションを実施することにより、従業員の能力伸長や自律的なキャリア形成に向けた動機づけを図っています。



■ 公募制度

主に新規事業や新たな経営課題に関するプロジェクトについて、公募による人員配置の仕組みを整備しており、従業員のチャレンジ精神・自主性を引き出しています。

■ 資格取得者祝金・通信教育助成

国家資格等取得時の祝金贈呈や通信教育費用の助成等により、従業員の職務遂行能力の向上や自己啓発意欲の促進を図っています。

■ 若年層の更なる活躍に向けた取組み

役職登用年齢を早期化し、若いうちから経営への影響度が大きい施策等、責任ある職務にあたらせるため、2024年7月に新たな役職位として「プロジェクト推進リーダー」を設置しました。若年層の成長意欲や挑戦意欲を掻き立て、更なる活躍を促進しています。

多様な人材の確保

実績

■ **キャリア採用数: 22名** (2023年度)

■ **技術マスター※: 37名**

● **部門別 技術マスター人数** (2024年4月末時点)

水力	火力	原子力	電力流通	配電
1	8	5	10	13

※現場技術技能の向上および継承活動の促進を図るため、優れた現場技術技能を有する従業員

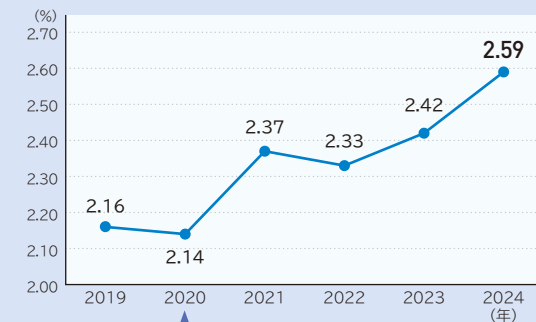


技術マスター活動状況

■ **障がい者雇用率: 2.59%**

(2024年6月1日時点)

● **障害者雇用率の推移**



北陸電力ウィズスマイル㈱設立

電力の安定供給という社会的使命を果たすため、また、地域と一体となった脱炭素化の推進や持続的成長に向けた新事業領域の拡大に挑戦するため、多様な能力・専門性を有する人材の採用を引き続き推進していきます。

■ 多様な人材の採用

■ 新卒採用

「デジタル人材」や「フロンティア人材※1」を採用するとともに、働き方の多様化に対応するため、「プロフェッショナル職※2」の採用を行っています。

※1 新規事業や新サービス創出を担う人材

※2 特定分野の専門性を高めながら、本人希望に基づく勤務エリアの第一線事業所を中心に勤務し、キャリア形成を行う人材

■ キャリア採用

2013年度から、異業種での勤務経験や高度なスキル・資格を持つキャリア人材を採用しています。これまで180名以上を採用しており、様々な部門で活躍しています。

また2024年度からは、転職等で当社を退社した後に得られた経験・能力を再び当社で活かしてもらうことを目的に、新たに「キャリアリターン採用」を開始しました。

■ ベテランの活躍推進

ベテランの従業員がこれまでの経験や培った技術・技能を發揮して高いモチベーションのもと安心して働くことができる環境を整備しています。

■ 定年後再雇用制度

60歳以降も働き続けることを希望する全員を満65歳まで雇用(定年後再雇用者数 2023年度末: 381名)しています。

■ 現場技術技能保有者[技術マスター]認定制度

優れた現場技術技能を有する従業員を「技術マスター」として認定し、現場技術技能の向上および継承活動の促進を図っています。

■ 障がい者の活躍推進

障がい者の雇用を推進しており、特例子会社「北陸電力ウィズスマイル㈱」を2020年に設立し、書類の電子化や社内便の集配等のオフィスサポート業務を展開しています。また、地域の特別支援学校からの職場実習等の受入れを通じ、積極的な採用を進めています。

合計で約100名(2024年6月現在)の障がい者が、当社・北陸電力送配電㈱および北陸電力ウィズスマイル㈱の様々な職場で活躍しており、今後も障がい者雇用を拡大していきます。



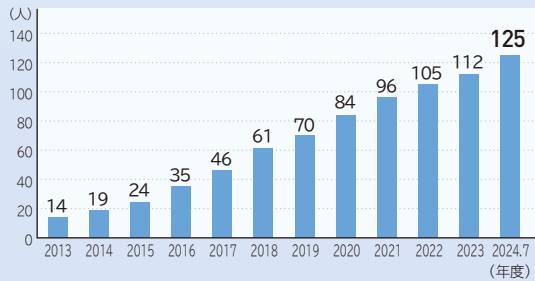
北陸電力ウィズスマイル㈱による社内便の集配

DE&Iの推進

実績

■ 女性役職者数：**125**名 (2024年7月1日時点)

●女性役職者数の推移



■目標

女性従業員に占める役職者の比率と男性従業員に占める役職者の比率を同程度とする。

⇒2028年度末までに、2022年度末比で

- ・女性役職者数30%増加 かつ、
- ・男女の役職比率差について半減 (10ポイント程度縮小)

■ **えるぼし3つ星認定継続**(2017年～)

■ **プラチナくるみん認定継続**(2019年～)

■ **男性育児休業取得率：100%**
(2023年度)

■ **年次有給休暇取得日数*：平均21日**
(2023年度)

* ゆとり休暇(使途を限定せず、年間5日付与)を含む

男性・女性・若手・ベテラン等、多様な人材を組織に受け入れて尊重し、その能力を最大限発揮できる働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

■女性の活躍促進

女性の職域拡大や役職登用等、女性の活躍促進に取り組んできたことにより、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」の3段階目の認定を2017年から継続して受けています。女性役職者の活躍をフォローする「メンタープログラム」や地元企業との異業種交流会「輝く! COSMOS project」の実施、育児支援関連制度の充実等に精力的に取り組んでいます。



■仕事と子育ての両立支援(男性育児休業取得率100%を達成)

法定を上回る水準での育児・介護に係る休業・休暇制度を設けており、また、育休復帰支援セミナーや育児・介護の両立支援セミナーを開催する等、支援体制を整備しています。2023年度には男性育児休業取得促進の取組みを進めた結果、男性育児休業取得率100%を達成しました。(平均取得日数31日)

仕事と子育ての両立支援制度の充実が高く評価され、「子育てサポート企業」として厚生労働省の「プラチナくるみん」の認定を2019年から継続して受けています。



■働きやすい職場づくり

経営幹部や管理職が、部下のワークライフバランス実現を応援するとともに、自らも仕事と私生活の充実を目指す“イクボス”となることを宣言しています。2022年度からは、「イクボス育成セミナー」を開催し、イクボスの基礎知識や職場で実践できるマネジメント方法について更に理解を深めるとともに、意識の高揚を図っています。

また、定期的に休暇取得の推進について全社周知する等、休暇取得を言い出しやすい職場風土の醸成を図っているほか、在宅勤務の活用や多様な働き方が実現できる柔軟な勤務制度を設けています。

主な勤務制度

- フレックスタイム勤務制度(コアタイムなし)
- 時間単位休暇
- 勤務間インターバル制度(11時間以上)
- 朝型勤務
- 時間短縮勤務

■DE&I推進リーダー

2024年7月に新たな役職位として「DE&I推進リーダー」を設置しました。仕事と育児・介護の両立支援やハラスメント防止に係る職場の相談役を担い、職場全体のエンゲージメント向上・人権尊重意識の向上を図ります。

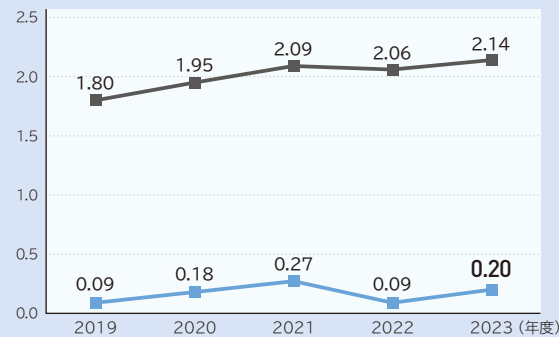
労働災害防止と健康経営の推進

実績

死亡労働災害件数

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
0件	3件	1件	0件	0件

労働災害度数率



■ 全国平均 *年度平均ではなく年平均

■ 北陸電力 *当社および北陸電力送配電線の実績

*労働災害度数率 = $\frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$

北陸電力健康憲章の制定 (2023年4月)

健康経営優良法人ホワイト500の認定継続 (2023年~)

労働災害防止に向けた安全管理の徹底に加え、従業員の心身の健康増進・活力向上に資する取組みにより、安全で健康な職場環境づくりを推進しています。

労働災害の防止

「安全と健康はすべてに優先する」との考えに基づき、安全衛生管理方針を策定し、労働災害の防止に向けた取組みを、全社を挙げて推進しています。当社の事業に関わる全ての者の安全を確保するため、従業員と請負会社が一体となり、基本ルールの遵守徹底等に取り組んでいます。

●2024年度 安全衛生管理方針重点施策

1. 基本的労働災害防止対策

- 事例の共有化による労働災害未然防止
- 季節に応じた労働災害未然防止対策の推進

2. 従業員労働災害防止対策

- 安全意識・危険予知力を高めるための教育・訓練の推進
- 不明確なルールの確認・見直し
- 管理監督者等による的確な作業指示と安全指導
- つまずき・転倒災害の防止

3. 請負者労働災害防止対策

- ルール遵守徹底に向けた取組み
- 高齢者に対する作業管理等の確認・指導

健康経営の推進

従業員一人ひとりが心身ともに健康でいきいきと働くことが、新たな価値の創造や生産性の向上を通じた持続的な企業価値の向上につながるの考えのもと、健康経営を推進しています。心身の健康増進に向けては、「北陸電力健康憲章」を制定し、健康増進に積極的に取り組む企業風土の醸成を図るとともに、メンタルヘルスや生活習慣病対策、禁煙促進・受動喫煙防止対策等を展開しており、昨年に続き、「健康経営優良法人ホワイト500」に認定されています。



禁煙促進・受動喫煙防止対策

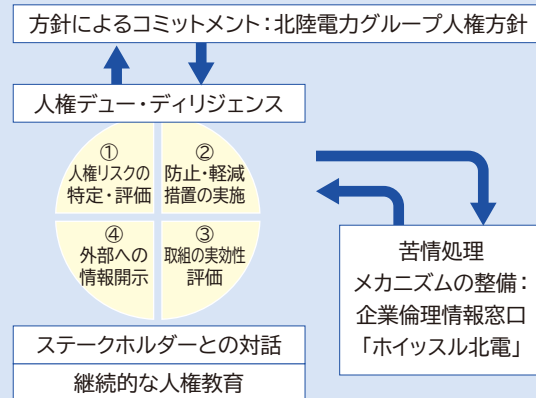
禁煙情報の発信、禁煙外来の受診勧奨等により、従業員の禁煙を推進しています。また、受動喫煙防止のため、2025年4月からは敷地内全面禁煙かつ就業時間中禁煙を実施します。

人権の尊重

取組み

● 人権デュー・ディリジェンス

2024年度の「人権リスクの特定・評価」にあたっては、外部専門家の知見を取り入れながら、バリューチェーン分析・社内調査（アンケート）の結果に基づき、「深刻度」と「発生可能性」の観点から、特定・評価を行ってまいります。



実績

● 北陸電力グループ人権方針の策定

(2023年12月)

1 適用範囲	5 教育
2 基本姿勢	6 ステークホルダーとの対話
3 人権デュー・ディリジェンス	7 情報開示
4 救済	8 人権方針の改定

● 人権啓発推進委員会の開催

● 人権講演会の開催

2023年度テーマ	ビジネスと人権 電力会社に求められる対応
-----------	-------------------------

当社グループは人権の尊重を事業活動の根幹と位置づけ、これからも皆さまから「信頼され選択される企業」を目指してまいります。

■ 人権啓発およびハラスメント防止に向けた取組み

■ 人権啓発

より高い人権尊重意識の浸透を図ることを目的に、「人権啓発推進委員会」を年1回開催し、グループ会社間での情報交換を行い、差別のない風通しのよい企業風土づくりを推進しています。

また、毎年、国の「人権週間(12/4～10)」に合わせ、人権の尊重やDE&I推進に関する社長メッセージの発信や全従業員対象のeラーニング等を実施しています。

■ ハラスメント防止に向けた取組み

ハラスメント防止に関しては、就業規則および行動規範においてハラスメントに関する方針を定めているほか、ハラスメント防止マニュアルを整備し、ハラスメントの未然防止と健全な職場環境の維持・向上を図っています。また、ハラスメント相談窓口を社内および社外に設置するとともに、社内のハラスメント相談員には相談に適切に対応できるよう研修を実施し、安心して相談できる体制を整備しています。

■ 人権方針の策定および人権デュー・ディリジェンス

人権を尊重するための取組みは、企業が果たすべき重要な社会的責務であるという認識のもと、国際連合「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、2023年12月に「北陸電力グループ人権方針」を策定し、当社グループの人権尊重の意思を改めて表明しました。

また、本方針に基づき、人権啓発推進委員会のもと、人権デュー・ディリジェンスの取組みを推進してまいります。初年度である2024年度は、人権デュー・ディリジェンスの最初のステップである、人権リスクの特定・評価を実施します。

■ サプライチェーンにおける人権尊重

取引先の皆さまとともに、人権尊重の取組み等、企業に求められる社会的責任を積極的に果たしていきたいとの考えのもと「調達の基本方針」を改定し、本方針に基づき、取引先の皆さまにも人権尊重の取組みをお願いしています。主要な取引先さま91社には、人権尊重状況（適切な労務管理、安全・健康の確保等）に関するアンケート調査を実施し、改善をお願いする取引先さまはありませんでした。

今後も、取引先さまの人権尊重状況調査等を継続的に実施し、サプライチェーンにおける人権尊重に取り組んでまいります。

コンプライアンスの徹底・強化

当社グループは、顧客情報の不適切取扱事案を背景に、電力業界全体が社会から厳しい目を向けられていることを踏まえ、電気事業法上の行為規制や、個人情報の保護をはじめ、法令遵守に向け、更なるコンプライアンスの徹底・強化に取り組みます。

■ 顧客情報の不適切取扱事案を踏まえた未然防止・再発防止策 (北陸電力㈱・北陸電力送配電㈱)

	主な取組み事項	取組み状況
システムの整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業・配電システムの物理的分割に向けた検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2027年度末にシステム共有状態を解消予定
	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報セキュリティの強化(社外システムへのアクセス遮断、ID・パスワードの適正管理) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 実施済
行為規制・法令遵守の深化	<ul style="list-style-type: none"> ● 更なる教育の徹底・意識改革 ● 社内ルールの整備と周知徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施
社内外の監視体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 三線管理※をより意識した体制強化および各防衛線の検証内容・監視機能の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 行為規制等を含む全社的なリスク管理の強化
	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス推進委員会(第三者を含む)における定期的な対策の有効性検証 ● 社外システムへのアクセスログの定期的な確認 ● 行為規制に係る関係法令等の遵守状況および、遵守のために講じる措置の実施状況について、内部監査として継続的に確認 	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施

※ 三線管理：第1線(主管部・事業所)、第2線(コンプライアンス推進部門)
第3線(内部監査部門)のそれぞれに対して、リスク管理における役割を担わせることによって、内部統制を実行していくもの。

■ コンプライアンスおよびリスク管理体制の強化 (北陸電力㈱・北陸電力送配電㈱)

■ コンプライアンス遵守に係る意識向上に向けた取組み

- 当社において、**2024年7月に「総務・コンプライアンス推進部」を新設**
* 北陸電力送配電㈱は2023年7月設置済み

■ リスク管理体制構築に向けた取組み

- **全社的なリスク管理の構築・強化**
 - 第1線による、自部門のリスクの洗い出し
 - 第2線による、リスクの把握・モニタリングの実施および経営層への報告
 - 第3線による、リスクベース監査の実施
- 当社において、行為規制等を含む全社的なリスクの管理にあたり、包括的にリスク管理を担当する「危機管理・コンプライアンス推進チーム」を設置

新体制

総務・コンプライアンス推進部

強化

危機管理・コンプライアンス推進チーム

実績

■ コンプライアンス推進委員会

原則として年**2**回の開催

* 2023年度は臨時開催を含め

年**5**回開催

■ コンプライアンスメールマガジン発信

8回/年 累計**240**回 (2007~2023年度)

■ 企業倫理情報窓口「ホイッスル北電」

● 相談・通報件数

2021年度	2022年度	2023年度
19件	16件	20件

■ コンプライアンス推進に向けたこれまでの取組み

当社グループは、地域の皆さまに「信頼」され「安心」していただくため、コンプライアンス推進に向けたこれまでの取組みや隠さない風土と安全文化の構築の息の長い取組みを継続していきます。

2002年	<ul style="list-style-type: none"> ● 社長を委員長とするコンプライアンス推進委員会を設置し「行動規範」を制定 ● 各職場では集団討議等の活動を実施（以降、継続的に実施）
2003年	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業倫理情報窓口「ホイッスル北電」を設置
2007年	<ul style="list-style-type: none"> ● 社外の第三者（弁護士）への通報窓口を追加
2010年	<ul style="list-style-type: none"> ● 通報対象にグループ会社のコンプライアンス違反を追加

■ コンプライアンス意識の徹底に向けた研修

社内外の講師によるグループ会社も含めた階層別の講演会・研修を開催しています。

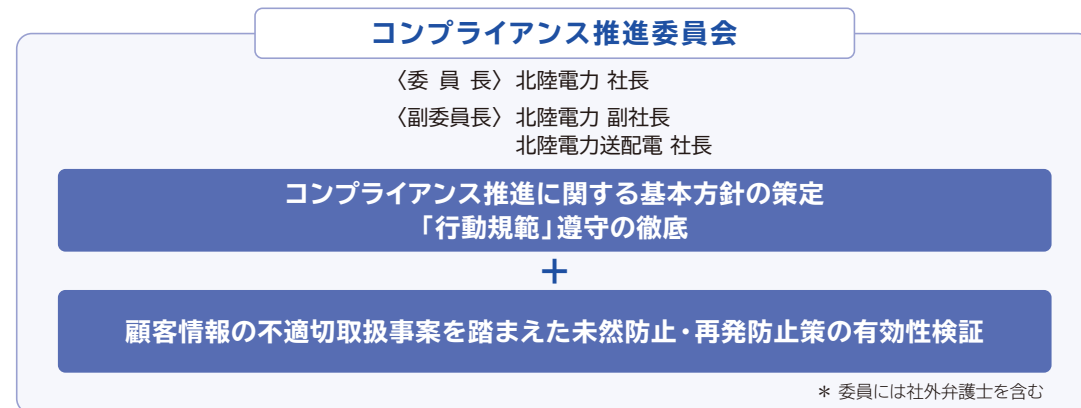
コンプライアンスの基本、情報管理の徹底、ハラスメント防止等に係る基本的な考え方等を指導しています。

■ 各職場における自律的活動

全事業所において身近な具体的事例に基づき集団討議を実施し、自由闊達な意見交換を実施しています。

討議テーマは、総務・コンプライアンス推進部から配付する事例のほか、コンプライアンスリーダーが自職場に関する事案を提示しています。

● コンプライアンス推進委員会の体制図



女性社外役員座談会



社外取締役

山下 裕子

PROFILE

2023年6月から当社社外取締役(現)。一橋大学大学院経営管理研究科教授であり、長年にわたり同大学でマーケティング分野の研究に携わっている。

社外取締役

宇野 晶子

PROFILE

2022年6月から当社社外取締役(現)。元燗資生堂常勤監査役であり、同社での営業、マーケティングおよびリスクマネジメント等の業務経歴を持つ。

社外監査役

秋庭 悦子

PROFILE

2015年6月から当社社外監査役(現)。社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会理事や内閣府原子力委員会委員等を歴任。

社外監査役

中村 明子

PROFILE

2024年6月から当社社外監査役(現)。弁護士として、嶺北新聞社や燗クソリのアオキホールディングスの社外監査役も務めている。

Q. 社外役員として感じる北陸電力の強み、課題は何か

秋庭 地域との繋がりが強く、地域から信頼を得ているところが強みだと思います。令和6年能登半島地震の際に、皆が懸命に復旧作業を行って停電が解消し、地域の方々喜んでいただいたことが印象に残っています。

電力事業は国の制度や政策に影響を受ける事業ではありますが、電力システム改革や電力自由化が進展する時代において、どれだけ積極的に事業をやっているかということが課題だと思います。また、グループ会社が増えてきていますが、誠実さと強い責任感、安定供給への使命感という、北陸電力のDNAをグループ全体にいか浸透させ、グループ一体となってやっていけるか

も課題だと認識しています。

宇野 強みとしては、真面目であることだと思います。令和6年能登半島地震の際に、グループ一丸となって、互いを信頼して対応に当たっていたところでは、その強みが活かされていたと感じました。私は北陸電力のX(旧Twitter)をフォローしていましたが、Xでは、発電所の状況や停電復旧の様子等、刻一刻と変わる状況をひたむきに情報発信していて、それが信頼感に繋がっているのではないかと思います。

一方、これは真面目であることの裏返しになりますが、新しいことにチャレンジできる環境がもっとあったら良いと感じています。安定供給することが最優先なので、あまり冒険しすぎることはできませんが、チャレンジすることを許容しても良いのではないかと思います。

山下 まず、経営陣の専門性の高さが素晴らしいと思います。取締役会等において、社外役員から出る、様々な観点からの質問や意見に対し、専門的な見地から真摯に答えて下さり、社外役員と社内役員間の、ガバナンスの基本となる信頼関係が築けてきたと感じています。また、先ほどお2人も触れられた通り、令和6年能登半島地震における責任感のある対応に感じ入りました。

課題に関してですが、電力事業は、将来予測が難しい中で、その都度生じた事象に対して対応していくことが多いと思いますが、受け身ではなく、積極的な攻めがもう少し必要だと感じています。

北陸電力は設立当初から水力発電が強みですが、水力発電をはじめとした脱炭素に資する貴重な資源に付加価値づけをし、将来に向けて更に活用してほしいと考えています。

中村 北陸電力は、北陸地域の生活や生産を支える歴史ある企業であり、地域にとって不可欠な企業ですので、それ自体に存在価値があると思います。生活になくならない企業の業務に携わるということは、従業員の皆さんにとっても、モチベーションに繋がっているのではないのでしょうか。

課題としては、より柔軟性があっても良いのではないかと感じています。失敗への恐怖が強いのかもかもしれませんが、皆さんも仰るように、もっと新しいことにチャレンジしてほしいと思います。

宇野 北陸電力と北陸電力送配電では、毎年新規事業のアイデアを競うビジネスコンテストを行っていますよね。これはとても良い取り組みなのに、ここから出てきたアイデアは、事業として実現するまでに至っていないことが多いと聞いています。実現させるには、今以上に経営陣のサポートが必要なのではないのでしょうか。社内起業という方法もありますし、アイデアを提案した人が、自分で

プロジェクトに関わることができると思うと思います。そうすれば、若い人がチャレンジできる環境があると感じられると思います。小さな規模でアイデアを実現させ、成功体験を企業内で蓄積していけたら良いと思います。



秋庭 社長がよく仰る、「3Cの取組み」(厳しい変革【Change】の中でも、これを機会【Chance】と捉え、北陸地域と共に持続的な成長を遂げるため、果敢に挑戦【Challenge】すること)という言葉はとても良い言葉だと思いますので、従業員の皆さんにもより一層浸透させていってほしいと思います。

山下 新しいことにチャレンジはしていると思いますが、対外的なアピールが不足しているのかもしれない。

先ほどビジネスコンテストの話が出ましたが、そのコンテストで出された、太陽光パネル由来の廃棄ガラスを活用してブロックを開発するというアイデアが実現し、そのブロックが大阪・関西万博のパビリオンで採用予定というのは、チャレンジしている好事例だと思います。

また、社内での連携をより強化すると良いと思います。部門間での情報連携や共有をこれまで以上に密にすることで、変化にもスピード感をもって、柔軟に対応できるようにしたいと思います。

Q. 昨年度には北陸電力グループ新中期経営計画〈2023~2027年度〉が、今年度には2024年度アクションプランが策定され、今後の方向性が示されたが、北陸電力に期待することは何か

宇野 経営計画の3つ目の柱である、「持続的成長に向け

た新事業領域の拡大」が更に強化されると良いですね。新事業領域拡大に向けて、北陸電力本体で不足する技術やノウハウは、グループ会社等を活用して集めるということも戦略的に行う必要があると思います。

秋庭 この3つ目の柱に関して、何を指して新事業領域を拡大させていくかの方向性が見えてくると良いと思います。方向性が示されれば、北陸電力が変わろうとしていることが、社外から見ても分かりやすいと思います。その方向性に基づいて実際にチャレンジすることによって、新たなチャンスを作ることができ、チャンスができれば人材も活性化し、新しい会社になることができると思います。

また、グループ会社に若い従業員を出向させ、そこで様々な経験を積ませ、北陸電力に戻ってくるような仕組みを作るべきだと思います。3つ目の柱を実現させるには、まず最初に能力を持つ人材を育てることが必要ですので、若い従業員に様々な新しい分野を経験させることが不可欠だと考えています。それによって、新事業領域拡大に向けた土台ができてくると思います。世の情勢は早いスピードで変化していくので、今以上にスピードアップして、対応していくことが必要だと思います。



山下 秋庭さんも仰いましたように、投資するにあたって、会社のミッション・社内の目標や、投資するかどうかの判断の軸を明確にしておく必要があります。そして、これらを従業員の間でしっかり共有することが大切です。統一された目標や軸が作られていて、それを皆が共通で認識していれば、少し難しい案件があっても、チャレンジするかどうかの判断をぶれることなくすることができ、

進むべき方向性が見えてくると思います。

中村 私は、経営計画の2つ目の柱である、「地域と一体となった脱炭素化の推進」について、地域と力を合わせながら、脱炭素化に向けてどのように取り組んでいくかというところに注目したいと思います。

また、経営基盤を支える取組みの「人的資本経営の推進」に関連して、北陸電力では厚生労働省の「プラチナくるみん」や、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」の認定等を取得していますが、認定を取得することに満足せず、実際に働く従業員にとって、働きやすい環境になっているかどうか、改善できる余地がないかを見ていただき、人を大切にする企業文化をより深化させていきたいと思っています。

北陸電力は、北陸地域においてリーダー的な存在だと思いますので、今申し上げた脱炭素化の推進や、人的資本経営等を中心に、北陸地域の旗振り役になってほしいと思います。先進的な取組みを行うことは、他の企業にとっても励みになると思います。北陸地域をリードする企業として、今後に期待しています。



ESGに関する取組み

当社グループは、2050年カーボンニュートラルや持続可能なスマート社会の実現に向けて取り組んでいます。今後もESGの視点による経営を更に深化させることで、持続可能な社会の実現 (SDGsの達成) に貢献します。

■ 当社グループの主なESGに関する取組み

Environment	Social	Governance
<p>2050年カーボンニュートラルへの挑戦</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーの主力電源化 (2030年代早期に+100万kW以上 [+30億kWh/年以上]) ● 志賀原子力発電所の再稼働および安全安定運転 ● 石炭火力におけるバイオマス燃料の混焼拡大等 ● 再エネ主力化を支える送配電網の次世代化 ● カーボンニュートラルサービスの拡大等のお客さま・地域の脱炭素化支援 <p>環境保全への積極的な取組み</p>	<p>安定供給の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 計画的な設備更新およびレジリエンス向上 <p>持続可能なスマート社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域の課題解決に資するサービスの提供 <p>地域社会との共生</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域社会への貢献および教育・スポーツ支援 <p>個人・組織が能力を最大限発揮できる活力ある職場作り</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ワーク・ライフ・バランス実現に向けた取組みおよび健康経営の推進 ● ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I) の推進 ● 生産性向上に向けた取組み 	<p>コーポレート・ガバナンス体制の確保</p> <p>経営基盤を支える取組みの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 安全文化の更なる深化およびコンプライアンスの徹底・強化

ESG情報の発信

対応するSDGs



■ 当社グループのCSR

<p>理念</p> <p>基盤となる取組み</p> <p>ステークホルダーへの取組み</p>	<p>安全を最優先した、低廉、良質、クリーンな電気の安定供給とコンプライアンスの徹底を基本に、お客さま、従業員、地域社会、株主・投資家、取引先等、ステークホルダーからの期待・要望に適切、誠実にこたえていく、かなえていくことを通じて「信頼され選択される企業」を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 安全文化の構築 ● 環境保全への積極的な取組み ● 低コストで良質な商品・サービスの提供 ● 地域社会との共生 ● 人権の尊重と良好な職場環境の確保 ● 透明な事業活動の推進 ● 公正な取引の推進 	<p>理念</p> <p>行動指針</p>
--	--	-----------------------

気候変動・生物多様性への対応

TCFD提言への対応

当社は、社会的に責任のあるエネルギー事業者として、ESGを重視した経営を展開しており、「気候変動が事業活動にもたらすリスクおよび機会を分析し、情報開示を推進する」というTCFD提言の趣旨に賛同しています。TCFD提言に沿った情報開示を進めるとともに、電源の脱炭素化や電化の推進等、気候変動が当社事業にもたらすリスクおよび機会に適切に対応し、社会の持続的な発展に貢献していきます。

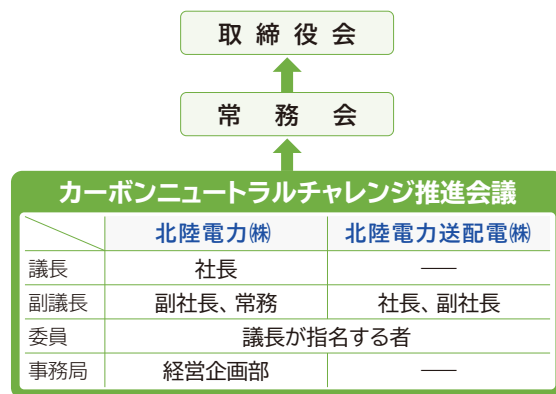


ガバナンス

気候関連リスクおよび機会に係る組織のガバナンス

- 社長を議長とする「カーボンニュートラルチャレンジ推進会議」等を定期的に開催し、気候関連リスクおよび機会、指標等の評価・管理を行っています。
- また、カーボンニュートラルチャレンジ推進会議等での審議内容については、適宜、取締役会に付議または報告しています。

●体制図



TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース

金融安定理事会 (FSB: Financial Stability Board) によって2015年12月に設立。投資家が気候関連リスクおよび機会について十分な情報に基づき投資判断を行うために、企業等に対し気候関連の情報開示を促す任意的な提言を2017年6月に公表。

戦略

▶ P9～11、38、21～54

気候関連リスクおよび機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への影響

- 気候変動に関するリスクおよび機会を認識するために、IEA等が公表している気候シナリオを参照し、2℃以下シナリオを含む複数のパターンで当社グループを取り巻く環境を想定しています。
- 当社グループは、社会的に責任のあるエネルギー事業者として、再生可能エネルギーの主力電源化をはじめとする電源の脱炭素化、暮らしやモビリティ等の電化推進等を通じ、2050年カーボンニュートラルに挑戦していきます。

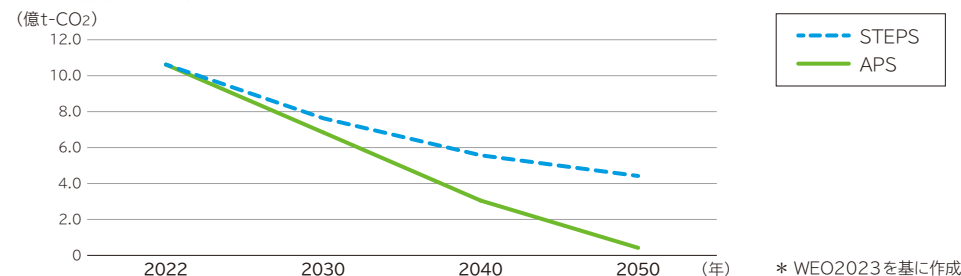
〈参照シナリオ〉

シナリオ	想定する社会状況
WEO2023におけるAPS (公約宣誓シナリオ)*1	<ul style="list-style-type: none"> ● 2050年における日本のCO₂排出量はほぼゼロ* ● 2050年に向け電化率は増加 <p style="text-align: right;">*日本においては1.5℃目標に整合的と考えています。</p>
WEO2023におけるSTEPS (公表政策シナリオ)	<ul style="list-style-type: none"> ● 2050年に向け日本のCO₂排出量はゆるやかに減少、電化率はゆるやかに増加
第6次評価報告書におけるSSP5-8.5シナリオ*2	<ul style="list-style-type: none"> ● 地球温暖化の進行に伴い、大雨・台風等の頻度と強度が増加

*1 WEO (World Energy Outlook) はIEA (国際エネルギー機関) によって公表。

*2 第6次評価報告書はIPCC (気候変動に関する政府間パネル) によって公表。

〈日本のCO₂排出量想定*〉



気候変動・生物多様性への対応

戦略

▶ P9~11、38、21~54

気候関連リスクおよび機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への影響

〈気候関連リスクおよび機会〉 太字：特に影響度の大きいリスクおよび機会

IEA シナリオを 参照	移行 リスク	政策・法規制	● 2050年カーボンニュートラルに向けた規制強化 (石炭フェードアウト、カーボンプライシング[炭素賦課金、排出量取引])
		技術	● 大量の再エネ系統連系および火力電源の縮小による系統混雑管理の増大および調整力不足 ● 再エネ電源の普及拡大による電力品質低下、系統形成・系統利用ルール見直し
		市場	● 再エネ電源の普及拡大による販売電力量減少、市場価格の低下、大型電源優位性低下 ● 化石燃料上流開発投資の減少に伴う燃料価格高騰
		評判	● 気候変動対策に消極的な企業に対するイメージの低下(資金調達環境悪化、株価下落)
機会	資源の効率性	● 技術革新による設備の性能向上	
	エネルギー源	● カーボンニュートラルを後押しする政策展開 (総額150兆円規模の官民GX投資方針、水素・アンモニア支援) ● 原子力発電や再生可能エネルギーの優位性向上 ● 原子力の最大限活用に係る議論の加速(再稼働推進、運転期間制度の見直し、新增設・リプレース)	
	製品・サービス	● 電化の進展、EVの普及拡大による電力需要増。蓄電池等も含めたエネルギーマネジメントサービス等、新たなビジネスモデルの創出	
	市場	● 各種市場活用による費用回収 (非化石価値取引市場、容量市場、長期脱炭素電源オークション等)	
IPCC シナリオ を参照	物理 リスク	急性	● 台風等の大規模自然災害激甚化に伴う電力設備トラブル(事前対応・復旧コスト増加)
		慢性	● 降水量変動による出水率変動リスク
	機会	強靱性 (レジリエンス)	● 社会における防災・減災ニーズの高まり

〈気候関連リスクおよび機会の財務影響〉

非化石証書購入コスト	出水率増減に伴うコスト変動	原子力活用・再エネ開発効果	CNビジネス売上
1億kWhあたり0.6億円	1%あたり10億円	1,900億円/年*(CO ₂ 削減効果)	約150億円(2030年度)

*「World Energy Outlook 2023」(US\$135/t-CO₂)を基に当社で算定

〈移行計画〉

- 当社グループはカーボンニュートラル達成に向けたロードマップを策定し、「電源の脱炭素化」、「送配電網の次世代化」および「お客さま・地域の脱炭素支援」等、カーボンニュートラルに向けた取組みを進めています。

カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ ▶ P38

リスク管理

▶ P9~11

気候関連リスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているか

- 気候変動に係る経営リスクについて適宜把握・評価のうえ、毎年度策定する経営計画(取締役会にて決定)等の諸計画に反映するとともに、必要に応じて、当該リスクに関する課題や対応方針を検討する組織の整備や全社横断的な委員会等を設置し、適切に対応しています。
- 気候関連リスクについては、カーボンニュートラルチャレンジ推進会議等において識別・評価し、経営リスクとともに取締役会に報告しています。

指標と目標

▶ P38

気候関連リスクおよび機会を評価・管理する際に使用する指標と目標

- 当社グループは以下の目標を掲げ、各施策を推進しています。

北陸電力グループカーボンニュートラル達成に向けたロードマップにおける目標

指標	目標値	目標達成時期
再エネ開発量	2018年度対比で +100万kW以上 (+30億kWh/年以上)	2030年代 早期
CO ₂ 排出削減率 (小売販売電力量ベース)	2013年度対比で ▲50%以上	2030年度
非化石電源比率 (発電電力量ベース)	50%以上	2030年度

サプライチェーン温室効果ガス排出量実績は「データ集(ESG情報)」参照 ▶ P86

気候変動・生物多様性への対応

TNFD提言への対応

当社グループは、社会的に責任のあるエネルギー事業者として、自然環境の保全はサステナブルな企業活動を行ううえで重要と考えており、自然環境を考慮して事業活動を行っています。

2023年9月にTNFD※により自然関連課題を特定、評価、管理、開示するためのリスク管理と開示の枠組みが公表されたことを踏まえ、自然関連情報の開示を始めるとともに、今後、開示内容の充実に向けて検討していきます。

ガバナンス・リスク管理

自然関連の依存、インパクト、リスクと機会の組織によるガバナンス

組織が自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位付けし、監視するために使用しているプロセス

- 自然関連の重要事項は、適宜、常務会・取締役会等で審議・報告を行っています。
- 自然関連のリスクは、適宜把握し、毎年度策定する経営計画（取締役会にて決定）等の諸計画に反映するとともに、必要に応じて、当該リスクに関する課題や対応方針を検討する組織の整備や全社横断的な委員会等を設置し、適切に対応しています。

戦略

自然関連の依存、インパクト、リスクと機会が、組織のビジネスモデル、戦略、財務計画に与えるインパクト

- 当社グループの事業活動に伴い、自然環境へ影響を与えることを認識しており、発電所における排ガスおよび取水・排水の温度差の遵守、電源開発時における環境影響評価の実施等、自然関連への影響を考慮しながら事業活動を行っています。今後、TNFDが提示するリスク管理手法を踏まえ、自然関連のリスクおよび機会の分析・評価を検討していきます。

TCFD提言への対応「気候関連リスクおよび機会」▶ P70

目標

マテリアルな自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を評価し、管理するために使用している測定指標とターゲット

- 当社グループは、北陸電力グループカーボンニュートラル達成に向けたロードマップや環境管理計画を策定し、環境に配慮した取組みを推進しています。

気 候	・TCFD提言への対応「指標と目標」▶ P70
廃棄物	・廃棄物リサイクル率95% ・廃プラ類の再資源化推進

北陸電力グループカーボンニュートラル達成に向けたロードマップ▶ P38

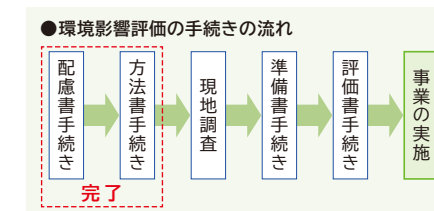
WEB 北陸電力グループ環境管理計画
https://www.rikuden.co.jp/kanrikeikaku

■ 当社グループの取組み

事業計画を進めるにあたり、環境影響評価（環境アセスメント）を行う等、環境保全に配慮しています。

朝日町における陸上風力発電事業の環境影響評価の取組み

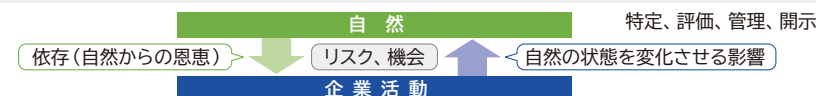
- 当社は富山県下新川郡朝日町において陸上風力発電事業の開発を検討しており、開発可能性調査を進めています。事業実施区域の豊かな自然環境の保全と再生可能エネルギー開発の両立に向け、適宜住民説明会を開催する等、地域とのコミュニケーションを図りながら、開発可能性調査の一環として環境影響評価法に基づく手続きを進めています。



環境保全への取組み▶ P73

※TNFD：自然関連財務情報開示タスクフォース

企業と金融機関が意思決定において自然を考慮できるようにするための、市場主導の、科学に基づく、政府が支援するグローバルなイニシアティブとして、2021年に発足。投資家やその他の資金提供者に対して、企業が明確で比較可能な一貫性のある情報を提供することを促進するための提言を2023年9月に公表。

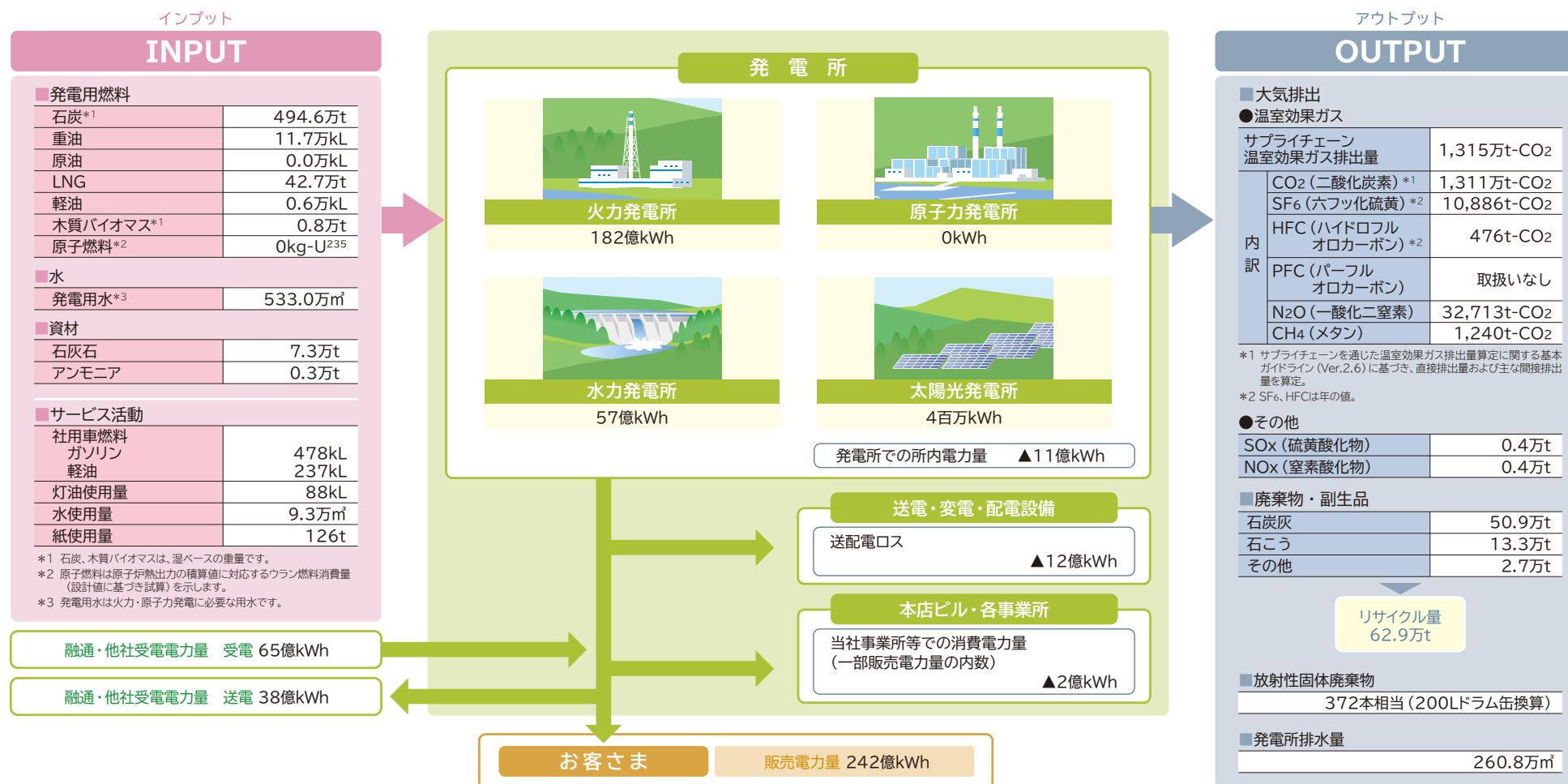


環境保全への積極的な取り組み

マテリアルバランス

事業活動に伴う物質、エネルギーのフローを定量的に把握し、限りある資源の有効活用、環境負荷の低減に努めています。

北陸電力(株)・北陸電力送配電(株)(2023年度)



*1 石炭、木質バイオマスは、湿ベースの重量です。
 *2 原子燃料は原子炉熱出力の積算値に対応するウラン燃料消費量 (設計値に基づき試算) を示します。
 *3 発電用水は火力・原子力発電に必要な用水です。

*1 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (Ver.2.6) に基づき、直接排出量および主な間接排出量を算定。
 *2 SF₆、HFCは年の値。

環境保全への積極的な取り組み

環境管理計画の策定と目標達成に向けた取り組み

当社グループは、社会的に責任のあるエネルギー事業者として2050年カーボンニュートラルをはじめとする諸課題への適切な対応に向けた具体的行動計画である「北陸電力グループ環境管理計画」を策定しています。

2024年度計画では「電源の脱炭素化」「送配電網の次世代化」「お客さま・地域の脱炭素支援」「サステナブルな環境貢献」「環境リスク低減や循環型社会構築へ向けた適切な対応」の5つの柱を掲げ、各事業において環境に配慮した取り組みを着実に推進しています。

WEB 北陸電力グループ環境管理計画 <https://www.rikuden.co.jp/kanrikeikaku>

■ 循環型社会実現に向けた取り組み

資源の有効活用等、循環型社会の形成に向けて取り組んでいます。

■ サーキュラーエコノミーの推進

当社グループは、3R(廃棄物等の発生抑制・循環資源の再使用・再生利用)+Renewable(バイオマス化・再生材利用等)を原則に、廃棄物リサイクル率の向上や廃プラ類の再資源化を推進しています。当社では、2023年度はプラスチック廃棄物削減の取り組みの一環として、ゴムが加工された、ベルトコンベア廃ローラー(約50t)のリサイクルを進め、プラスチック使用製品産業廃棄物量は280t*となりました。当社グループで2023年度に発生した産業廃棄物等の量は68.3万tで、有効利用に取り組んだ結果、リサイクル率は93.8%となりました。

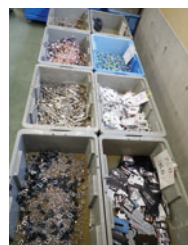
*プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律に基づく廃プラ類の量

グループ会社でのスマートメーターリサイクル

当社グループの北陸計器工業(株)では、使用済みスマートメーターの廃却処理事業において、2024年1月に、全国で初めて環境省の広域認定を取得し、3月より事業を開始しました。

広域的に収集した使用済みメーターについて、製造者として構造を熟知している強みを活かし、高度な分解、再生処理を行うことにより、廃棄物の減量とその適正な処理の確保に貢献していきます。

毎年225t程度のスマートメーターを処理し原料化します。



解体・分別後の部材

●概念図



石炭灰の有効利用

石炭灰(フライアッシュ、クリンカアッシュ)は主にセメント原料(粘土代替)として有効利用されているほか、フライアッシュコンクリート*(フライアッシュ)やグラウンド表層材(クリンカアッシュ)への有効利用も推進しています。

特に、フライアッシュコンクリートは、耐久性に優れ構造物の長寿命化に繋がることから、地域貢献の一環として当社が主体となり、2011年1月に産学官連携で「北陸地方におけるコンクリートへのフライアッシュの有効利用促進検討委員会」を立ち上げて、北陸地域で普及が進んでいなかったフライアッシュコンクリートの利用促進に取り組み、自社工事(バイオマス貯蔵サイロの基礎部)や多くの公共土木工事(橋脚、擁壁、堰堤、消波ブロック等)に利用されています。

*フライアッシュコンクリート: 石炭火力発電所で石炭を燃やした後に電気集塵器で捕集される微粉末の灰(フライアッシュ)を混和したコンクリート。



敦賀火力発電所
バイオマス貯蔵サイロ

COLUMN

このころをひとに能登

震災により発生した廃瓦の有効活用に向けた研究

令和6年能登半島地震の影響により発生した「能登瓦」の廃瓦を、コンクリート骨材としてリサイクルし、復興工事に活用する事業が、(一社)北陸地域づくり協会が公募する第30回「北陸地域の活性化」に関する研究助成事業に採択されました。本事業は、当社と石川工業高等専門学校が共同で応募した事業であり、廃棄物処理の課題解決を目指すものです。今後は、廃瓦のフライアッシュコンクリートへの活用方法に関して研究し、地域の復興支援の一助となれるよう取り組んでいきます。



ふるい分けされた瓦のうち、細粒部分をコンクリート用の砂の一部として利用する方法を検討。

環境保全への積極的な取組み

■ 生物多様性に配慮した環境保全の取組み

生物や自然の恵みに感謝し、生物多様性の保全に取り組んでいます。

■ 水の恵みをありがとう! 森に恩返し活動

当社グループは、水源かん養※やCO₂の吸収等、様々な恩恵を与えてくれる森林に感謝の気持ちを込めて、2008年から北陸3県5地区（富山、新川、加賀、能登、福井）で森林保全活動を展開しています。2023年度までに、約10,000名（地元団体主催活動参加者を含む）が参加し、約5,000本の植樹や下草刈りを実施しました。



森に恩返し活動

※ 水源かん養：樹木、落葉および森林土壌の働きにより、降水を効果的に地中に浸透させ、長期にわたり貯留・流下することにより、洪水調整、湧水緩和など河川流量の平準化を図る森林が有している機能。

■ 事業所周辺や海岸等の清掃活動

地域への貢献や従業員の環境意識の高揚を目指し、継続的に事業所周辺や海岸等の清掃活動を行っています。2023年度は、地元団体主催の清掃活動を含めて、約6,400名の当社グループ従業員が参加しました。



海岸清掃

■ 環境展等のイベントでの情報発信

自治体や環境団体主催の環境展に出展し、当社グループの環境への取組みを紹介しています。

2023年度は16回出展しており、高岡市内で開催された「とやま環境フェア2023」では、子ども向けに、環境に良い行動を学ぶことができる「環境すごろく」やソーラーカーの工作体験、当社グループ環境施策についてのパネル展示から答えを見つけるクイズラリーを行いました。



とやま環境フェア2023

■ 稚魚の放流イベント

当社水力センターでは、河川からの恵みに感謝するとともに、次世代を担う子どもたちに環境保護の大切さを伝えることを目的として、地元の漁協等と共同で、アユ・ゴリの稚魚の放流や河川周辺の清掃活動を実施しています。



アユ放流イベント

■ コウノトリの保護

2024年4月上旬に国の特別天然記念物「コウノトリ」のペアが石川県志賀町にある電柱に巣を作り、ヒナのふ化を確認しました。

自治体からの協力要請により、停電とコウノトリの感電の防止措置を行い、ヒナの巣立ちを見守りました。

■ 電気自動車の導入促進

当社グループは、脱炭素社会実現に向け、「社用乗用2WD車について2030年度電気自動車導入率*100%」を目標にして、社用車の電気自動車導入を促進しています。

当社および北陸電力送配電(株)による電気自動車導入率は2023年度末で67%となっています。



社用電気自動車

* 緊急用車両や高所作業車等の特殊車両および電気自動車への代替が不可能な車両は除きます。また、プラグインハイブリッド車（PHV）を含みます。

地域社会との共生

地域社会への貢献

地域の一員として、従業員一人ひとりの顔の見える活動を通じ、地域社会から信頼・共感され、持続的な社会の発展に貢献するため、様々な社会貢献活動を推進していきます。

地域の課題解決に向けた自治体との連携

各自治体と包括連携協定を締結し、再エネ活用促進等、地域の課題解決に資する取組みを連携して進めています。今後も、地域が抱える課題やニーズに対応し、地域社会の持続的な発展に資するとともに、新規ビジネスにもチャレンジしていきます。

■ 包括連携協定締結：北陸エリア52自治体のうち43自治体（2024年3月31日現在）
 富山県・・・14自治体 石川県・・・17自治体 福井県・・・12自治体

地域活性化に向けた地域行事への参加

当社グループは地域共生活動の一環として、各県で実施される祭礼や地域イベント等の地域行事に積極的に参加しています。

2023年度は延べ117回615名が各県の行事に参加し、地域とのコミュニケーションを深めています。



じゃんとかい魚津まつり



金沢マラソン給水ボランティア

配電線の無電柱化

北陸電力送配電㈱は、国土交通省や地方公共団体等で構成される「無電柱化協議会」に参画し、防災、安全で快適な通行空間の確保、景観形成・観光振興を目的として無電柱化を推進しています。1986年以降、緊急輸送道路や商業地域、歴史的街並みの保全が必要な地区等で、約220kmの無電柱化を実施しました。

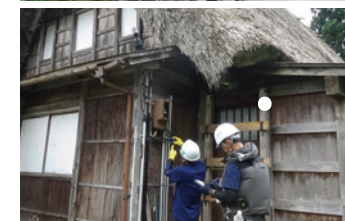
また、近年の自然災害の激甚化を踏まえ、台風や降雪での倒木により長時間停電のおそれがある箇所等に対し、電線管理者自らが実施する無電柱化（単独地中化）を実施していきます。



無電柱化した北陸新幹線敦賀駅前

重要文化財の電気点検

北陸電力送配電㈱は、「電気使用安全月間」（8月1日～8月31日）の取組みとして、各県の電気工事工業組合や（一財）北陸電気保安協会等の関係団体・企業と協力して、電気事故の未然防止による文化財の保護や、電気の安全使用に対する意識の高揚を目的に、世界遺産に指定されている合掌造り集落をはじめ、北陸地域の重要文化財（建造物）の電気設備点検を実施しています。



世界遺産「相倉合掌造り集落」の電気設備点検

「ほくリンクポイント」等による各団体・大学への寄付

当社の会員サービス「ほくリンク」では、電気料金等に応じて貯まったポイントを、北陸地域を中心とした企業・団体の商品と交換できます。その1つとして、各団体（日本赤十字社、（公財）オイスカ等）や大学への寄付をご用意しており、会員の皆さまからのお申込みを受け、寄付を実施しました。

また、当社の電気料金メニュー「とやま水の郷でんき」の販売によって得られた収益の一部を富山県に寄付し、子育て支援等の事業へ充当されました。

地域スポーツの振興支援

当社主催のスポーツ大会やクラブチームと連携した教室を開催し、スポーツを通じた子どもたちの健全な育成のお手伝いに取り組んでいます。

また、カターレ富山や福井永平寺ブルーサンダー等のプロクラブチームへの支援を通じて、北陸地域のスポーツ振興に貢献していきます。



北陸電力ふれあいカップミニバスケットボール大会

地域社会との共生

■ 次世代層向けWebサイト「ワンダーラボNEXT」の開設・運用

2023年2月に閉館したエネルギー科学館(愛称「ワンダーラボ」)の理念である「創造性豊かな科学する心を育む」を引き継ぎ、北陸3県の次世代層の皆さまへ科学のおもしろさやエネルギーについて興味をもってもらうため、2024年3月に新規Webサイト「ワンダーラボNEXT」を開設しました。

サイト内では「科学的好奇心の育成」「エネルギー問題の正しい理解」「エネルギーへの関心喚起」をテーマに様々なコンテンツを発信しています。

ページはこちら <https://wonderlab-next.rikuden.co.jp/>

また、デジタルだけでなく、科学実験等を直接体験できる「出前実験教室」も開催しています。



■ 出前授業・見学会の実施

次世代を担う小中学生や高校生に、エネルギーや地球環境問題を身近なものとして捉え、理解を深めていただくため、従業員等が講師として学校に出向く出前授業や、発電所等の見学会を実施しています。また、児童クラブを対象に科学実験教室を開催し、科学への興味・関心を持っていただけるよう取り組んでいます。2023年度は、出前授業を226回、見学会を50回実施し、延べ6,969名に参加いただきました。



出前授業(南越前町立湯尾小学校)

■ 公益財団法人北陸電力教育振興財団の運営支援

北陸電力教育振興財団は、1981年の設立以来、地元の高等学校にパソコン、プロジェクター、LED照明付自習机等の教育備品を寄贈しています。

また、2005年度からは次世代を担う高校生の皆さんの将来の夢や目標を定めるきっかけ作りとして、北陸地域において様々な分野で活躍されている方々を講師に迎え、自らの経験談等をご講演いただく「元氣創生塾」も開催しています。2023年度は12校約1,560名に参加いただきました。



教育備品の贈呈式(石川県立宝達高等学校)

■ 産学連携活動

当社グループでは、地域の企業や大学と連携して、従来から取り組んでいる電力の安定供給に資する技術開発のほか、これまでの電力事業の枠にとられない地域の課題解決等、新たな企業価値創造に資する研究に取り組んでいます。

2024年5月には、富山大学と包括連携協定を締結しました。多様な知見を活かすことで、カーボンニュートラルを始めとする様々な地域課題の解決に取り組み、新たな価値開発(イノベーション創出)を目指しています。



富山大学との包括連携協定調印式

地域と共生する施設

■ 原子力PR施設「アリス館志賀」

原子力発電の仕組みや志賀原子力発電所の安全対策の取り組み等について、わかりやすく説明しています。また、子どもたちに電気やエネルギーに関心をもっていただくための教室や季節の工作も実施しています。(2023年度来館者32,813名)

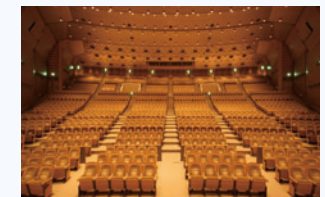


アリス館志賀での教室

■ 「本多の森北電ホール」

地域の活性化や文化・芸術活動の振興を目的に、旧石川厚生年金会館を引き継ぎ、「本多の森北電ホール」(石川県金沢市)の運営に携わっています。

今後とも地域の文化・芸術活動の拠点として親しまれるホール作りに取り組んでいきます。



本多の森北電ホール内

コーポレート・ガバナンス体制の確保

コーポレート・ガバナンス

■ コーポレート・ガバナンス※の基本的な考え方

当社グループは、競争力のある電気事業をコアに総合エネルギー事業を展開し、北陸地域との共存共栄のもと、お客さまをはじめ皆さまから「信頼され選択される企業」を目指しています。上記企業像の実現を目指し、業務品質向上への継続的な取組みのもと社会的信頼を高め、持続的に成長・進化していくため、取締役会および監査役会を中心とする内部統制システムを整備するとともに、情報開示やIR活動等による透明性向上に努めていきます。

これらは、当社の取締役会で決議した「業務の適正を確保するための体制の整備」および㈱東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」を踏まえたものであり、今後とも取組みを継続し、コーポレート・ガバナンスの実効性確保に努めていきます。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針や「コーポレートガバナンス・コード」への対応については、ホームページに掲載の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご覧ください。

※ コーポレート・ガバナンス：「企業統治」と訳され、会社の不正行為防止あるいは適正な事業活動の維持・確保を目的とした仕組み。

WEB コーポレート・ガバナンスに関する報告書 <https://www.rikuden.co.jp/management/governance.html>

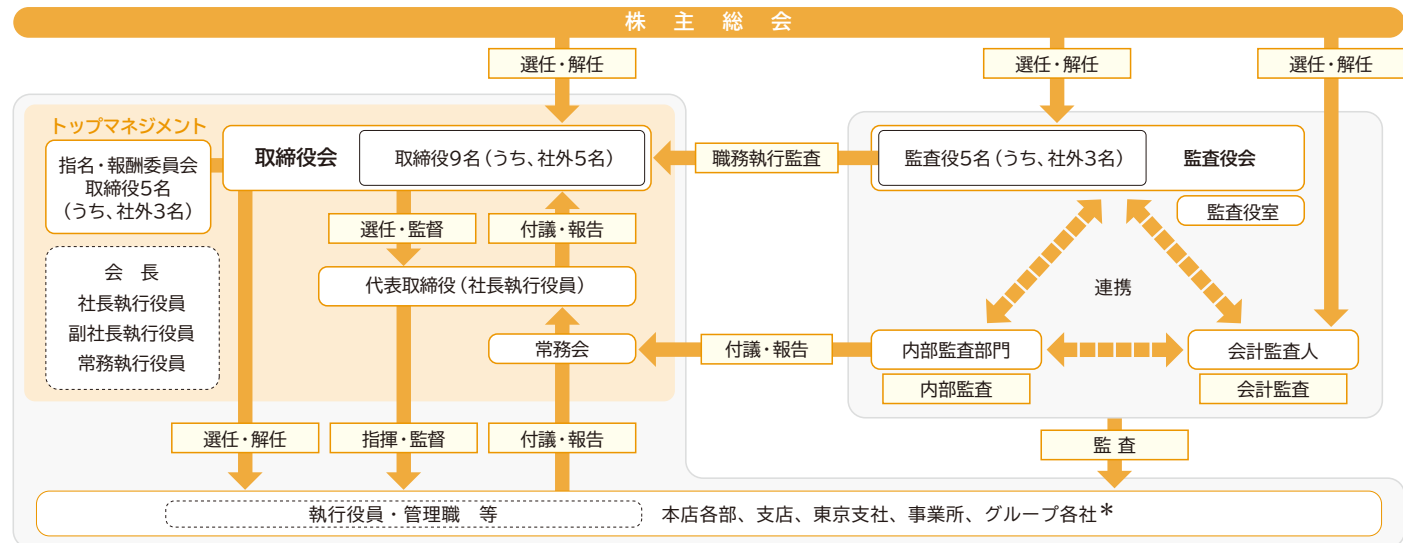
■ コーポレート・ガバナンス体制

■ 取締役会

取締役会は、原則月1回、また必要に応じて開催し、法令および定款に定められた事項、経営上重要な事項等（株主総会付議事項、予算および決算、重要な事業計画等）について意思決定を行うとともに、取締役から職務執行の状況について報告を受け、取締役の職務執行を監督しています。社外取締役からは、経営判断・意思決定の過程で多様な視点から監視・指導・助言をいただいています。また、社外監査役3名を含む5名の監査役が出席し、取締役の職務執行を監査しています。

なお、経営環境の変化に、より迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としており、これにより株主からの経営監視の強化を図っています。

● コーポレート・ガバナンス体制



*グループ会社のうち、北陸電力送配電網に対するガバナンスについては、国が定める行為規制を遵守した体制としています。

コーポレート・ガバナンス体制の確保

■ 監査役監査および内部監査

5名の監査役（社外監査役3名ならびに財務および会計に関する相当程度の知見を有する常勤監査役1名を含む）は、取締役会や常務会等の重要な会議への出席による審議内容の聴取、決裁書等の重要書類の閲覧および関係箇所からの聴取等により、取締役の職務執行および内部統制システムの整備・運用状況等の監査を実施しているほか、監査機能の強化を図るため、取締役、内部監査部門、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換を行っています。

また、内部監査部門を設置し、監査役や会計監査人との連携のもと、業務の適正確保を図っています。

■ 社外取締役および社外監査役

外部の視点から経営に対する監督機能を強化するため、社外取締役を5名選任しています。社外取締役からは、当社の経営判断・意思決定の過程で、多様な視点から監視・指導・助言をいただいています。

また、3名の社外監査役から監査を通じて客観的・多角的な視点から監視・指導・助言をいただいております、これを真摯に受け止めたうえで適切に対応しています。

当社は、社外取締役・社外監査役の全員を、(株)東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

■ 取締役会の実効性に関わる分析・評価

取締役会決議を必要とする事項について、常務会での事前審議、社外取締役への事前説明を充分に行ったうえで、取締役会に付議しています。また、当社は、取締役会の運営等に関し評価を行ったうえで、年度毎に取締役会に報告するとともに、必要に応じて付議・報告基準の改正等、取締役会運営の見直しを行っています。

更に、社外取締役・社外監査役と取締役会運営に係る意見交換を実施する等、取締役会の実効性充実に向けた取組みを行っています。

以上により、取締役会の実効性は充分確保されていると考えています。

■ 経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名の方針と手続き

経営陣幹部、取締役・監査役候補については、業務経歴を踏まえ、人格・識見・能力に優れた人物を指名しています。

また、社外取締役・社外監査役については、幅広い知識・経験を有し、人格・識見ともに優れており、その豊富な経験や識見を活かして、当社経営に関して客観的立場から監視・指導・助言いただける人物を指名しています。

経営陣幹部の職務執行に不正または重大な法令もしくは定款違反等があった場合は、解任することとしています。

取締役・監査役候補については、3名以上の社外取締役と代表取締役会長、代表取締役社長により構成される指名・報酬委員会において十分に審議を行い、取締役会において決定しています。

■ 取締役会全体としてのバランス、規模等に関する考え方

定款に定められた取締役の員数15名以内において、専門分野や経歴の異なる業務執行取締役と独立した複数の社外取締役の選任により、多様性と適正規模を確保しつつ、取締役会全体として知識・経験・能力をバランスよく備えた構成となるよう努めています。

なお、現在、独立社外取締役のうち3名は、他社での経営経験を有する者となっています。

● 取締役が保有するスキル

	企業経営	財務・会計	ガバナンス・リスク管理	環境・技術	マーケティング・営業	グローバル	地域共生	投資政策
金井 豊	○		○	○		○	○	○
松田光司	○	○	○		○		○	○
塩谷誓勝	○			○			○	○
平田 互	○	○	○			○		○
川田達男	○		○		○	○		○
安宅建樹	○	○	○			○	○	○
宇野晶子			○		○	○		
庵 栄伸	○	○	○			○	○	○
山下裕子					○	○		○

コーポレート・ガバナンス体制の確保

■ 役員報酬

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を定めており、その概要は以下のとおりです。

取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとしての機能を考慮して定めるものとし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、取締役（社外取締役を除く）の報酬は、月例の基本報酬、業績連動報酬、毎年一定の時期に支給する賞与および株式報酬により構成し、社外取締役の報酬は、その職務に鑑み月例の基本報酬のみとしています。

取締役の月例の基本報酬の額は、役位に応じて、他社水準および当社の経営環境や業績等を考慮し、総合的に勘案して決定しています。取締役（社外取締役を除く）の業績連動報酬の額は、当社の中期経営計画の目標である連結経常利益および個人業績に基づき総合的に決定しています。取締役（社外取締役を除く）の賞与の額は、各事業年度の業績等を勘案し、支給の都度、株主総会の決議を得た後、役位に応じて決定することとしています。取締役（社外取締役を除く）の株式報酬は、譲渡制限付株式報酬とし、総報酬の1割程度を目安に設定し、付与株数は役位ごとに一定としています。

取締役の個人別の基本報酬、業績連動報酬の額および株式報酬は、3名以上の社外取締役と代表取締役会長、代表取締役社長により構成される指名・報酬委員会で審議を行ったうえで、取締役会の一任を受けた代表取締役会長および代表取締役社長が、当該審議の内容を踏まえ決定しています。取締役の個人別の賞与の額は、支給の都度、指名・報酬委員会で審議を行ったうえで、株主総会の決議を得た後、取締役会の一任を受けた代表取締役会長および代表取締役社長が決定することとしています。

また、監査役の報酬は、その職務に鑑み月例の基本報酬のみとしています。

監査役の基本報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内で、監査役の協議により決定しています。

■ 内部統制

当社は、会社法に基づき、「法令遵守」「リスク管理」「グループとしての業務適正」等の基本的な体制を定める「業務の適正を確保するための体制の整備」（内部統制システムの基本方針）を取締役会決議しており、この決議に基づき、業務の適正確保に向けた体制を整備・運用しています。

グループ会社においても、各社の状況に応じて基本方針を決議し、グループにおける業務の適正確保に向けた取組みを行っています。

また、金融商品取引法の内部統制報告制度[※]に対し、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制・仕組みを社内規則に定め、適切な運用を行うとともに、内部統制の有効性を評価し、必要な是正・改善を行っています。なお、2024年6月、内部統制が有効であると自ら評価した「内部統制報告書」を関東財務局長に提出しました。

[※] 内部統制報告制度：上場企業が「財務報告に係る内部統制」について評価した「内部統制報告書」を有価証券報告書と併せて内閣総理大臣に提出する制度。

コーポレート・ガバナンス体制の確保

役員紹介 北陸電力株式会社役員

(2024年6月26日現在)

取締役



代表取締役会長

かな い ゆたか
金井 豊

1977年4月 北陸電力株式会社入社
2005年6月 同社支配人
2007年6月 同社執行役員
2010年6月 同社常務取締役
2013年6月 同社代表取締役副社長
2015年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員
2021年6月 同社代表取締役会長(現)



代表取締役社長
社長執行役員

まつ だ こう じ
松田 光司

1985年4月 北陸電力株式会社入社
2016年6月 同社執行役員
2019年6月 同社取締役 常務執行役員
2021年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員(現)



代表取締役副社長
副社長執行役員
地域共生本部長
イノベーション推進本部長

しお たに せい しょう
塩谷 誓勝

1983年4月 北陸電力株式会社入社
2016年6月 同社執行役員
2018年6月 同社取締役 常務執行役員
2022年6月 同社取締役副社長
副社長執行役員
2023年6月 同社代表取締役副社長
副社長執行役員(現)



取締役副社長
副社長執行役員

ひら た わたる
平田 亙

1986年4月 北陸電力株式会社入社
2018年6月 同社執行役員
2020年6月 同社取締役 常務執行役員
2023年6月 同社取締役副社長
副社長執行役員(現)

コーポレート・ガバナンス体制の確保

取締役



取締役（社外）

かわだ たつお
川田 達男

1962年 3月 福井精練加工株式会社入社
1981年 8月 セーレン株式会社取締役
1985年 8月 同社常務取締役
1987年 8月 同社代表取締役社長
2003年 6月 同社代表取締役社長兼最高執行責任者
2005年 5月 KBセーレン株式会社代表取締役会長（現）
2005年 10月 セーレン株式会社代表取締役社長兼最高執行責任者兼最高経営責任者
2008年 6月 北陸電力株式会社監査役
2009年 3月 福井商工会議所会頭
2011年 6月 セーレン株式会社代表取締役会長兼社長兼最高執行責任者兼最高経営責任者
2014年 6月 同社代表取締役会長兼最高経営責任者（現）
2014年 8月 Seiren U.S.A. Corporation 取締役会長（現）
2015年 6月 北陸電力株式会社取締役（現）



取締役（社外）

あ た か た て き
安 宅 建 樹

1973年 4月 株式会社北國銀行入行
1998年 6月 同行取締役
2002年 6月 同行常務取締役
2004年 6月 同行専務取締役
2006年 6月 同行代表取締役頭取
2016年 11月 金沢商工会議所会頭（現）
2017年 6月 北陸電力株式会社取締役（現）
2020年 6月 株式会社北國銀行相談役（現）



取締役（社外）

う の あ き こ
宇 野 晶 子

1983年4月 株式会社資生堂入社
2019年3月 同社常勤監査役
2022年6月 北陸電力株式会社取締役（現）



取締役（社外）

い ほ り え い し ん
庵 栄 伸

1979年 4月 株式会社北陸銀行入行
2009年 6月 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ取締役
2009年 6月 株式会社北陸銀行取締役
2010年 6月 同行常務執行役員
2013年 6月 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ代表取締役社長
2013年 6月 株式会社北陸銀行代表取締役頭取
2022年 6月 同行代表取締役会長（現）
2022年 11月 富山商工会議所会頭（現）
2023年 6月 北陸電力株式会社取締役（現）



取締役（社外）

や ま し た ゆ う こ
山 下 裕 子

1997年4月 一橋大学商学部助教授
2000年4月 同大学院大学院商学研究科助教授
2004年9月 プリンストン大学社会学部 Visiting Research Fellow
2017年4月 一橋大学大学院商学研究科教授
2018年4月 同大学院商学部教授（現）
2018年4月 同大学院経営管理研究科教授（現）
2023年6月 北陸電力株式会社取締役（現）

監査役



常勤監査役
北陸電力送配電株式会社
監査役兼務

ひろ せ けい いち
広 瀬 恵 一

1987年4月 北陸電力株式会社入社
2021年6月 同社執行役員
2022年6月 同社常勤監査役（現）
2022年6月 北陸電力送配電株式会社監査役（現）



常勤監査役
北陸電力送配電株式会社
監査役兼務

む ら す ぎ し ん や
村 杉 真 哉

1990年4月 北陸電力株式会社入社
2021年6月 同社執行役員
2024年6月 同社常勤監査役（現）
2024年6月 北陸電力送配電株式会社監査役（現）



監査役（社外）

あ き ば え つ こ
秋 庭 悦 子

1971年4月 日本航空株式会社入社
1989年7月 電気事業連合会広報部
1996年4月 日本電信電話株式会社関東支社広報部
1999年6月 社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会理事
2003年5月 特定非営利活動法人あすかエネルギーフォーラム理事長
2010年1月 内閣府原子力委員会委員
2014年5月 特定非営利活動法人あすかエネルギーフォーラム理事長再就任（現）
2015年6月 北陸電力株式会社監査役（現）



監査役（社外）

は や し ま さ ひ ろ
林 正 博

1981年4月 株式会社福井銀行入行
2008年6月 同行取締役
2009年6月 同行取締役兼執行役員
2010年6月 同行取締役兼常務執行役員
2014年6月 同行取締役兼代表執行役員専務
2015年6月 同行取締役兼代表執行役員頭取
2021年6月 北陸電力株式会社監査役（現）
2022年6月 株式会社福井銀行取締役会長兼代表執行役員（現）



監査役（社外）

な か む ら あ き こ
中 村 明 子

1992年4月 奈良弁護士会登録
1994年2月 金沢弁護士会登録（現）
2024年6月 北陸電力株式会社監査役（現）

コーポレート・ガバナンス体制の確保

役員紹介 北陸電力送配電株式会社役員 (2024年6月27日現在)

取締役



代表取締役社長

たな だ かず や
棚田 一也

1985年4月 北陸電力株式会社入社
2018年6月 同社執行役員
2020年4月 北陸電力送配電株式会社
取締役
2020年6月 同社代表取締役副社長
2022年6月 同社代表取締役社長(現)



代表取締役副社長

つか さき かつ のり
塚崎 勝訓

1987年4月 北陸電力株式会社入社
2020年4月 北陸電力送配電株式会社出向
同社執行役員
2020年6月 同社取締役
2022年6月 同社代表取締役副社長(現)



取締役
配電部長

いま むら しげ お
今村 栄夫

1991年4月 北陸電力株式会社入社
2020年4月 北陸電力送配電株式会社出向
2022年6月 同社執行役員
2023年6月 同社取締役(現)



取締役(非常勤)

いし まる てつ や
石丸 哲也

1991年4月 北陸電力株式会社入社
2020年4月 北陸電力送配電株式会社出向
2020年6月 同社執行役員
2022年6月 同社取締役
2023年6月 北電テクノサービス株式会社
代表取締役社長(現)
2024年6月 北陸電力送配電株式会社
取締役(非常勤)(現)

コーポレート・ガバナンス体制の確保

隠さない風土と安全文化

当社は、2007年に判明した志賀原子力発電所1号機の臨界事故を含む発電設備に係る不適切事案を受け、全社を挙げて再発防止対策に取り組んできました。

2011年2月に、社外有識者で構成された再発防止対策検証委員会において『隠さない風土と安全文化』が定着した」との評価を受けた後も、従業員一人ひとりが『隠さない風土と安全文化』を決して風化させてはならない」ということを肝に銘じ、改善を加えながら「息の長い取り組み」を継続しています。

今後も、これまで築いてきた安全文化を更に深化させるとともに、全社的な業務品質の向上を図り、地域の皆さまに「信頼」され「安心」していただけるよう取り組んでいきます。

安全文化の深化

■ 安全最優先の啓発活動と安全品質の強化

■ 経営幹部と現場最前線従業員とのフランク対話

フランクな対話活動を通じて、経営幹部の安全最優先に対する考えや熱意を社内に浸透させ、社内の意思疎通向上を図っています。

■ 失敗事例の共有化による再発防止

「電力保安委員会」や「失敗事例活用連絡会」等を通じて、発生した失敗事例の教訓を社内でも共有し、各部門が改善に取り組むことにより、類似した事故やトラブルの再発防止を図っています。



経営層や本店部所長による審議（電力保安委員会）

ステークホルダーの皆さまとのつながり

■ 投資家向けIR活動

社長以下の経営陣幹部によるIR説明会を開催するほか、株主訪問による株主との対話、ホームページのIR専用ページにおける積極的情報提供を実施しています。

■ 公正・公平な調達活動

ビジネスパートナーであるお取引先の皆さまと長期的な信頼関係を築くとともに、相互に発展を目指していくため、「調達の基本方針」に基づき調達活動を実践しています。

●調達の基本方針

1	法令・社会規範の遵守
2	安全の最優先
3	環境への配慮
4	人権の尊重
5	オープンな取引
6	公正・公平な調達
7	相互信頼（パートナーシップ）の確立
8	地域社会への貢献
9	情報の適正な管理・保護

リスクの発生に備えた対応

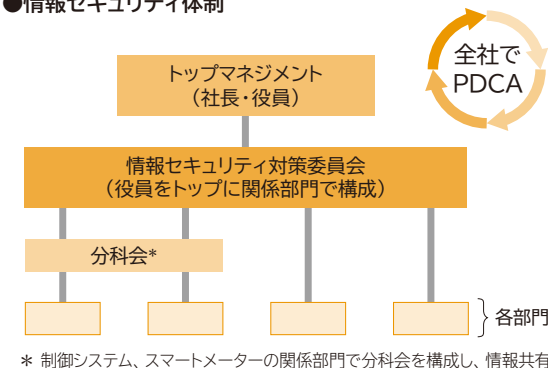
■ 情報セキュリティ

日本企業に対する国際的なサイバー攻撃が増加する等、情報セキュリティの脅威が深刻化するなか、社会的責任のある重要インフラ事業者として、情報セキュリティ強化に取り組んでいます。国や他電力等と連携した対応に加え、情報セキュリティに関する基本的な考え方を社内規則に定め、社内に情報セキュリティ対策委員会を設置し、トップマネジメントのもとで、情報セキュリティ対策を推進しています。

情報セキュリティに関する基本的考え方

- (1) 情報セキュリティ水準の維持・向上を継続して行える体制を確立する。
- (2) 情報資産への攻撃を遮断する防護策を実施する。
- (3) 万が一の攻撃を想定した緊急時の対応を定め、迅速な復旧と再発防止に備える。
- (4) 情報セキュリティに関する全社員の意識高揚をはかる。

●情報セキュリティ体制



財務・企業情報

●主要データの5カ年推移(連結)

年度	2019	2020	2021	2022	2023
営業収益(百万円)	628,039	639,445	613,756	817,601	808,238
営業利益(百万円)	29,461	17,828	△16,415	△73,791	114,911
経常利益(百万円)	23,236	12,354	△17,641	△93,737	107,931
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,433	6,834	△6,762	△88,446	56,811
自己資本純利益率(ROE)(%)	4.2	2.1	△2.0	△31.7	21.0
総資産営業利益率(ROA)(%)	1.3	0.8	△0.7	△3.1	4.5
一株当たり当期純利益(円)	64.34	32.73	△32.39	△423.69	272.16
設備投資(百万円)	76,502	84,289	99,106	83,125	78,812
総資産(百万円)	1,592,933	1,595,626	1,660,038	1,805,318	1,855,435
純資産(百万円)	336,456	355,740	343,280	252,285	327,453
自己資本比率(%)	20.2	21.2	19.6	12.9	16.6
有利子負債残高(百万円)	974,547	974,858	1,038,738	1,285,467	1,192,827
一株当たり純資産(円)	1,542.20	1,622.02	1,556.34	1,118.51	1,474.99
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	101,475	56,639	30,950	△97,045	223,328
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△75,141	△84,913	△111,044	△88,845	△69,472
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△6,285	△3,300	52,785	245,752	△93,732
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	163,019	132,310	105,002	164,863	225,014
従業員数(人)	8,562	8,326	8,593	8,565	8,541

* 2021年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。

●グループ会社

(2024年3月31日現在)

総合エネルギー

- 北陸電力(株)
- 日本海発電(株)
- (株)加賀ふるさとでんき
- 富山共同自家発電(株)
- 福井都市ガス(株)
- 氷見ふるさとエネルギー(株)
- 仙台港バイオマスパワー(同)
- 北陸電力送配電(株)
- 北陸エルネス(株)
- 黒部川電力(株)
- 金沢エナジー(株)
- (株)なんとエナジー
- 入善マリンウインド(同)
- 越前吉野瀬川水力(同)

情報通信

- 北陸通信ネットワーク(株)
- 北電情報システムサービス(株)
- (株)江守情報コーポレーション
- 日本ケミカルデータベース(株)
- (株)アイティーエス
- (株)ケーブルテレビ富山
- (株)パワー・アンド・IT
- (株)江守情報マネジメント
- (株)江守情報
- (株)イー・アイ・エル
- (株)ブレイン

電気・エンジニアリング

- 北陸プラントサービス(株)
- 北電テクノサービス(株)
- (株)日建
- 北電技術コンサルタント(株)
- (株)蒲原設備工業
- セブンプライド(株)
- 前田電工(株)
- 日本海建興(株)
- 北陸電気工事(株)
- 北陸カビス・エナジーソリューション(株)
- (株)スカルト
- 中山建設(株)
- (株)大山ファースト
- (一財)北陸電気保安協会

環境・リサイクル

- 日本海環境サービス(株)
- (株)ジェスコ

生活・オフィス・金融

- 北陸電力ビジネス・インベストメント(同)
- 北電産業(株)
- ホッコー商事(株)
- 北電パートナーサービス(株)
- (株)フレデリッシュ
- 北配電業(株)
- 北電産業小松ビル(同)
- (株)北陸電力リ빙サービス
- 北陸電力ウィズスマイル(株)
- Blue・Sky(株)
- 福電興業(株)

製 造

- 日本海コンクリート工業(株)
- 北陸電機製造(株)
- 北陸計器工業(株)
- 北陸エナジス(株)

海外事業

- F3 Holding Company B.V.
- Formosa Seagull Power Investment Co., Ltd.
- PT AWINA RIKUDENKO SOLAR ENGINEERING INDONESIA
- Sun-eee Pte. Ltd.
- F3 O&M Company Ltd

●主要データの5カ年推移(個別)

年度	2019	2020	2021	2022	2023
営業収益(百万円)	573,868	577,106	554,565	756,346	738,836
営業利益(百万円)	20,214	△6,463	△36,327	△83,169	79,736
経常利益(百万円)	15,707	△8,371	△31,739	△92,916	79,893
当期純利益(百万円)	10,294	△5,094	△12,828	△81,942	47,993
経常収益合計(百万円)	577,532	582,915	566,616	770,899	750,668
電灯・電力料	453,412	440,559	426,049	532,520	562,023
地帯間・他社販売電力料	55,032	81,974	113,649	187,180	97,852
その他	69,087	60,380	26,917	51,198	90,792
経常費用合計(百万円)	561,825	591,286	598,356	863,816	670,774
人件費	51,156	29,429	26,528	26,550	29,807
燃料費	109,837	90,899	169,262	395,373	232,743
修繕費	60,053	32,318	36,353	31,549	39,227
減価償却費	47,828	28,872	29,953	30,657	31,968
購入電力料	105,013	136,269	124,922	144,355	99,571
支払利息	7,654	6,934	6,563	7,172	7,415
公租公課	31,440	13,170	13,058	14,945	14,555
その他	148,841	253,392	191,713	213,211	215,486
自己資本純利益率(ROE)(%)	3.6	△1.8	△4.7	△36.5	22.6
総資産営業利益率(ROA)(%)	1.0	△0.3	△1.7	△3.7	3.3
一株当たり当期純利益(円)	49.31	△24.40	△61.45	△392.52	229.91
配当(円)	10	15	10	-	7.5
設備投資(百万円)	69,245	50,264	48,550	45,061	44,452
総資産(百万円)	1,529,530	1,506,958	1,564,187	1,716,651	1,721,709
純資産(百万円)	286,945	284,130	266,684	182,109	242,102
自己資本比率(%)	18.8	18.9	17.0	10.6	14.1
有利子負債残高(百万円)	985,476	988,656	1,046,355	1,293,178	1,202,640
一株当たり純資産(円)	1,374.42	1,360.99	1,277.46	872.36	1,159.78
従業員数(人)	5,325	2,801	2,761	2,700	2,601

* 2020年度から会社分割

環境 (Environment) *1

*1 当社および北陸電力送配電網の実績

(1) 発電に関する情報

	項目	単位	実績			
			2021年度	2022年度	2023年度	
1	発電用燃料使用量	石炭	万t	697.0	642.2	494.6
		重油	万kL	24.2	28.3	11.7
		原油	万kL	1.4	0.0	0.0
		LNG	万t	43.3	38.3	42.7
		軽油	万kL	0.6	0.6	0.6
		木質バイオマス	万t	2.6	1.9	0.8
		原子燃料	kg-U ²³⁵	0	0	0
2	(発電端) 発電電力量	火力	億kWh	249	231	182
		水力	億kWh	62	60	57
		原子力	億kWh	0	0	0
		太陽光	百万kWh	5	5	4
3	送配電損失率	%	4.4	3.8	4.4	
4	当社事業所等での消費電力量	億kWh	2	2	2	
5	融通・他社受電電力量	受電	億kWh	80	63	65
		送電	億kWh	81	64	38
6	販売電力量	億kWh	281	263	242	
7	火力発電効率 省エネ法ベンチマークB指標	%	41.0	40.9	40.9	
8	発電所排水量	万m ³	268.8	270.6	260.8	

*2 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき算定

*3 火力発電所の発電電力量あたり

*4 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (Ver.2.6)」(環境省・経済産業省) 等に基づき算定

スコープ3における記載のないカテゴリについては、当社および北陸電力送配電網の事業とは関連性がない、あるいは関連性が極めて低いと見做され、算定していない。

(2) 温室効果ガス等の削減に関する情報

	項目	単位	実績			
			2021年度	2022年度	2023年度	
1	CO ₂ 排出量*2 (小売販売電力量ベース)	基礎	万t-CO ₂	1,347	1,279	1,119
		調整後	万t-CO ₂	1,358	1,311	1,165
2	CO ₂ 排出係数*2 (小売販売電力量ベース)	基礎	kg-CO ₂ /kWh	0.480	0.487	0.462
		調整後	kg-CO ₂ /kWh	0.484	0.499	0.481
3	SO _x 排出量	排出量	t	6,352	6,146	4,375
		原単位*3	g/kWh	0.26	0.27	0.24
4	NO _x 排出量	排出量	t	5,402	5,109	3,855
		原単位*3	g/kWh	0.22	0.22	0.21
5	SF ₆ 排出量	t	0.6	0.3	0.4	
6	点検・廃棄時のSF ₆ ガス回収率	%	99	99	99	
7	HFC排出量	t	0.2	0.8	0.4	
8	PFC排出量	t	取扱いなし	取扱いなし	取扱いなし	
9	N ₂ O排出量	t	110	102	123	
10	CH ₄ 排出量	t	23	18	44	
11	フロン類消費量	t	0.7	0.5	0.7	

● サプライチェーン温室効果ガス排出量*4

	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
12	スコープ1 (自らの燃料燃焼による排出)	万t-CO ₂	1,876	1,748	1,315
13	スコープ2 (消費した電気、熱・蒸気使用による排出)	万t-CO ₂	0	0.002	0.002
14	スコープ3 (スコープ1,2以外の間接排出)	万t-CO ₂	583	437	452
	カテゴリ1 (購入した製品・サービス)	万t-CO ₂	21	20	22
	カテゴリ2 (資本財)	万t-CO ₂	30	28	27
	カテゴリ3 (スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動)	万t-CO ₂	512	369	382
	カテゴリ4 (輸送、配送 (上流))	万t-CO ₂	0.02	0.01	0.02
	カテゴリ5 (事業活動から出る廃棄物)	万t-CO ₂	3	3	2
	カテゴリ6 (出張)	万t-CO ₂	0.07	0.07	0.06
	カテゴリ7 (雇用者の通勤)	万t-CO ₂	0.2	0.2	0.2
	カテゴリ11 (販売した製品の使用)	万t-CO ₂	15	17	19

(3) その他環境管理や廃棄物管理等に関する情報

	項目	単位	実績			
			2021年度	2022年度	2023年度	
1	産業廃棄物・副製品の発生量とリサイクル率	発生量 (うち石炭灰発生量)	万t	102.8 (79.9)	90.1 (69.7)	66.9 (50.9)
		リサイクル率 (うち石炭灰リサイクル率)	%	95.7 (95.5)	96.4 (96.2)	93.9 (93.7)
2	北陸電力で回収している オフィスごみ	廃ヘルメット	個	223	282	151
		廃安全靴	足	959	739	670
		廃安全帯	組	335	205	149
		廃蛍光灯	t	3.2	3.5	2.4
		廃乾電池	t	1.4	0.7	1.4
3	グリーン購入カバー率	%	91	92	91	
4	電気自動車導入台数*5 (社用車の電気自動車比率)	台 (%)	218 (69.0)	210 (67.1)	195 (66.6)	
5	オフィス電気使用量の推移 (2004年度を100とした割合)	%	80.8	77.4	74.1	
6	放射性固体廃棄物発生量 (200Lドラム缶換算)	本相当	816	564	372	

*5 緊急用車両や高所作業車等の特殊車両および電気自動車への代替が不可能な車両(4WD車等)は除く。
また、プラグインハイブリッド車(PHV)を含む。

2023年度 産業廃棄物・副製品の発生量とリサイクル率の内訳			
品名	発生量(t)	リサイクル率(%)	主な用途
石炭灰	508,890	93.7	セメント原料
石こう	133,320	100.0	セメント原料
重原油灰	361	98.4	セメント原料
電線くず・鉄くず	5,886	99.9	金属材料
廃プラスチック類	454	14.8	プラスチック製品
廃コンクリート柱	5,711	100.0	路盤材
磚子くず	486	98.2	埋立材、骨材
汚泥	8,897	24.8	セメント原料
建設廃材	415	0.8	埋立材、骨材
その他	4,751	75.8	—
合計	669,171	93.9	—

2023年度 石炭灰のリサイクル用途		
用途	比率(%)	
セメント原料 (粘土代替)	国内	44.6
	国外	16.9
セメント分野(粘土代替以外)	2.3	
土地造成材	8.5	
再生路盤材	6.7	
建築分野	11.3	
地盤改良材 (グラウンド・水田等の排水材)	4.7	
土木分野	4.9	
その他	0.1	

(4) PRTR法※に基づき届け出た化学物質の排出量・移動量

	物質名	届出事業所	主な用途	2023年度		
				取扱量(t)	排出量(t)	移動量(t)
1	石綿	2事業所	保温材	25.2	0	25.2
2	メチルナフタレン	4事業所	燃料	79.0	0.4	0
3	メチレンビス(4,1-フェニレン) =ジイソシアネート	1事業所	充填剤	1.1	0	0

※ PRTR法:「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」のこと。事業活動に伴って環境中に排出される、有害性のある化学物質の排出量に関するデータを把握、集計し、公表する仕組みを定める。

社会 (Social) *1

*1 当社および北陸電力送配電網の実績

(1) 従業員に関する情報

	項目	単位	実績			
			2021年度	2022年度	2023年度	
1	従業員数	全体	人	5,513	5,428	5,315
		うち女性 (女性比率)	人 (%)	891 (16.2)	880 (16.2)	870 (16.4)
2	平均年齢	歳	42.3	42.4	42.4	
3	勤続年数	全体	年	20.5	20.6	20.5
		男性	年	21.8	21.8	21.6
		女性	年	13.8	14.1	14.7
4	役職者数	全体	人	1,885	1,836	1,806
		うち女性 (女性比率)	人 (%)	96 (5.1)	105 (5.7)	112 (6.2)
5	障がい者雇用率*2	%	2.33	2.42	2.59	
6	社員採用数 [キャリア採用含む]	全体	人	144	133	139
		うち女性 (女性比率)	人 (%)	18 (12.5)	14 (10.5)	16 (11.5)

	項目	単位	実績			
			2021年度	2022年度	2023年度	
7	介護休業取得者数	人	2	2	2	
8	育児休業 取得率	男性*3	%	12	61	94
		女性	%	100	100	100
9	1人あたり年次有給休暇取得日数*4	日	20.8	21.5	21.2	

*2 北陸電力ウイズスマイル網を含む。雇用率は、翌年度6月1日時点

*3 取得率 = $\frac{\text{当該年度に育児休業を取得した男性労働者数}}{\text{当該年度に配偶者が出産した男性労働者数}}$

*4 ゆとり休暇(使途を限定せず、年間5日付与)を含む。

(2) 地域社会に関する指標

	項目	単位	実績			
			2021年度	2022年度	2023年度	
1	一需要家あたり年間停電時間	分	17	26	510	
2	一需要家あたり年間停電回数	回	0.12	0.16	0.55	
3	配電線地中化 整備延長距離	単年度	km	4.55	4.09	3.32
		累計	km	213.13	217.22	220.55
4	ほくリンク会員数	万件	51.5	55.3	63.1	
5	出前授業・見学会	回	199	270	276	

ガバナンス (Governance)

(1) コーポレート・ガバナンスに関する情報*1

	項目	単位	実績		
			2021年度	2022年度	2023年度
1	取締役数 (うち社外取締役数)	人	9 (3)	9 (4)	9 (5)
2	社外取締役比率	%	33.3	44.4	55.6
3	取締役会開催回数 (平均出席率)	回 (%)	11 (98)	12 (98)	11 (98)
4	取締役就任期間	年	1	1	1
5	監査役数 (うち社外監査役)	人	5 (3)	5 (3)	5 (3)
6	独立役員人数 (比率)	人 (%)	6 (42.9)	7 (50.0)	8 (57.1)
7	女性役員人数 (比率)	人 (%)	1 (7.1)	2 (14.3)	3 (21.4)

*1 当社の実績

(2) 労働安全に関する情報*2

	項目	単位	実績		
			2021年度	2022年度	2023年度
1	従業員負傷数*3	人	3	1	2
2	労働災害度数率*3*4	—	0.27	0.09	0.20
3	請負・委託員負傷者数*3	人	17	13	16
4	従業員死亡災害数	人	1	0	0
5	請負・委託員死亡災害数	人	0	0	0

*2 当社および北陸電力送配電網の実績

*3 休業1日以上の労働災害

*4 労働災害度数率=労働災害による死傷者数/延べ実労働時間数×1,000,000

WEB コーポレート・ガバナンスに関する報告書

<https://www.rikuden.co.jp/management/governance.html>

ESGに関する方針・指針・計画等

	項目	URL
1	CSR理念・行動指針	https://www.rikuden.co.jp/csr/torikumi.html
2	環境管理計画	https://www.rikuden.co.jp/kanrikeikaku/index.html
3	女性活躍推進法行動計画	https://www.rikuden.co.jp/syokuba/diversity.html
4	行動規範	https://www.rikuden.co.jp/conp/kodo.html
5	調達の基本方針	https://www.rikuden.co.jp/shizai/houshin.html
6	ディスクロージャー・ポリシー	https://www.rikuden.co.jp/management/disclosure.html

参考 社外からの主な評価

■ (一財)ヒートポンプ・蓄熱センター **電力会社では初の受賞**

令和6年度「デマンドサイドマネジメント表彰」の機器部門において
最上位の“経済産業省資源エネルギー庁長官賞”を受賞

【北陸電力㈱】



■ 経済産業省

「DX認定」の取得

【北陸電力㈱、北陸電力送配電㈱、
北電情報システムサービス㈱、金沢エナジー㈱、北電技術コンサルタント㈱】



■ 経済産業省資源エネルギー庁

令和5年度「省エネコミュニケーションランキング制度」において
最高評価の“五つ星”を獲得

【北陸電力㈱】



■ (一社)日本IT団体連盟

「サイバーインデックス企業調査2023」において
“一つ星”を獲得

【北陸電力㈱】



■ 厚生労働省

「プラチナくるみん」認定

【北陸電力㈱】* * 当社、北陸電力送配電㈱一体としての取組み

「くるみん」認定

【北陸電気工事㈱、北陸通信ネットワーク㈱、北電情報システムサービス㈱、
日本海環境サービス㈱、㈱ケーブルテレビ富山】



■ 経済産業省

「健康経営優良法人2024」

大規模法人部門

ホワイト500 認定

【北陸電力㈱と北陸電力送配電㈱の共同】



認定

【北陸電気工事㈱】



■ 厚生労働省

「えるぼし 3つ星」認定

【北陸電力㈱*1、北電情報システムサービス㈱、㈱江守情報、㈱ケーブルテレビ富山*2】

*1 当社、北陸電力送配電㈱一体としての取組み *2 プラチナえるぼしにも認定

「えるぼし 2つ星」認定

【北陸電気工事㈱、日本海環境サービス㈱】



中小規模法人部門 認定

【北陸プラントサービス㈱、日本海建興㈱、
日本海コンクリート工業㈱、北電情報システムサービス㈱、
日本海環境サービス㈱、北電技術コンサルタント㈱、
北陸電機製造㈱、(一財)北陸電気保安協会】





〒930-8686 富山市牛島町15番1号
TEL.076-441-2511(代表) / FAX.076-405-0103

<https://www.rikuden.co.jp>